雇用均等・児童家庭局調査資料 No. 4

平成12年度

女性雇用管理基本調査

結果報告書

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

はしがき

本報告書は、主要産業における女性労働者の雇用管理の実態等を総合的に把握することを目的として平成１２年１０月に実施した「平成１２年度女性雇用管理基本調査」の結果を取りまとめたものです。

平成９年６月に、これまで事業主の努力義務であった募集・採用、配置・昇進について女性に対する差別の禁止、企業名公表制度の創設、調停制度の改善を行うなど法の実効性を確保するための措置の強化、ポジティブ・アクションの促進、セクシュアルハラスメントの防止といった新しい課題への対応、女性労働者に対する時間外・休日労働、深夜業の規制の解消等を盛り込んだ「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案」が成立し、平成１１年４月１日より全面施行されました。

本調査は、改正男女雇用機会均等法の施行後一年余経過後の企業の女性活用状況等を把握するために実施したものであり、行政機関にとっては改正男女雇用機会均等法による男女均等な雇用管理の一層の定着を図るための参考資料となるものですが、同時に労使を始め女性の労働問題に関心を持たれる方々の御参考になれば幸いであると考えております。

最後に、調査の実施に当たり、多大の御協力をいただいた調査企業各位に対し深く感謝する次第であります。

平成１３年７月

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長

岩　田　喜美枝

目　次

Ⅰ　調査の概要 ---------- 1

Ⅱ　調査結果の概要 ---------- 4
1　新規学卒者及び中途採用者の採用 ---------- 4
2　コース別雇用管理制度について ---------- 5
(1)　コース別雇用管理制度の導入状況 ---------- 5
(2)　コース別雇用管理制度の見直し状況 ---------- 6
(3)　コース別雇用管理制度の導入企業のコース別採用状況 ---------- 7
3　配置について ---------- 8
(1) 部門別の配置状況 ---------- 8
(2)　配置転換の状況 ---------- 9
4　昇進について ---------- 9
(1)　女性管理職を有する企業割合 ---------- 9
(2)　管理職に占める女性の割合 ---------- 10
(3)　女性管理職が少ない又は全くいない理由 ---------- 11
5　女性の活用について～ポジティブ・アクションの推進状況～ ---------- 12
(1)　ポジティブ・アクションの推進状況 ---------- 12
(2)　ポジティブ・アクションを推進することが必要と考える理由 ---------- 12
(3)　ポジティブ・アクションの取組事項 ---------- 13
(4)　ポジティブ・アクションに取り組まない理由 ---------- 14
(5)　女性の活用に当たっての問題点 ---------- 14
6　女性の時間外・休日労働、深夜業の規制の解消に伴う
女性雇用管理の変化についての考え方 ---------- 15
7　セクシュアルハラスメント防止のための取組について ---------- 15
8　母性保護等について ---------- 16
(1)　産前産後休業制度の内容 ---------- 16
(2)　産前産後休業及び育児時間中の賃金の取扱い ---------- 16
(3)　母性健康管理に関する制度の有無、賃金の取扱い ---------- 17
(4)　女性労働者の妊娠・出産状況 ---------- 17
(5)　妊娠・出産、育児を理由とする退職者の有無 ---------- 17
(6)　母性保護措置等による不就業期間の取扱い ---------- 17
(7)　妊産婦の働きやすい環境作り ---------- 18

Ⅲ　付属統計表 ---------- 19

Ⅳ　平成１２年度女性雇用管理基本調査票 ---------- 95

Ⅰ　調査の概要

1　調査の目的

この調査は、主要産業における女性労働者の雇用管理の実態等を総合的に把握することを目的とする。

平成１２年度は、改正男女雇用機会均等法施行後１年余経過後の企業の女性の活用状況等について調査を行った。

2　調査の範囲

(1)　地域

日本国全域とする。ただし、一部離島等を除く。

(2)　産業

日本標準産業分類による次に掲げる産業とした。

イ　鉱業
ロ　建設業
ハ　製造業
ニ　電気・ガス・熱供給・水道業
ホ　運輸・通信業
ヘ　卸売・小売業，飲食店
ト　金融・保険業
チ　不動産業
リ　サービス業（家事サービス業、教育、外国公務を除く。）

(3)　企業

上記(2)の産業に属し、本社において常用労働者３０人以上を雇用している民営企業のうちから産業・規模別に層化して抽出した約７，０００企業。

3　調査事項

次に掲げる事項とした。

(1)　企業の属性に関する事項

イ　企業の名称及び所在地
ロ　主な事業内容又は主要製品
ハ　常用労働者数
ニ　労働組合の有無

(2)　女性の雇用管理に関する事項

イ　採用について
ロ　配置について
ハ　昇進について
ニ　女性の活用について

ホ　セクシュアルハラスメントの防止のための取組について

ヘ　母性保護等について

4　調査の対象期日

原則として、平成１２年１０月１日現在とした。

5　調査の実施期間

平成１２年１０月１日から１０月３１日までとした。

6　調査機関

労働省女性局（平成１３年１月から厚生労働省雇用均等・児童家庭局）

都道府県労働局雇用均等室

7　調査の方法

(1)　調査票

「平成１２年度女性雇用管理基本調査票」により行った。

(2)　調査の方法

自計式郵送調査の方法により行った。

8　集計方法

労働省女性局（平成１３年１月から厚生労働省雇用均等・児童家庭局）において集計した。有効回収率は８１．２％であった。

9　調査対象企業の抽出

平成８年事業所・企業統計調査により把握された事業所名簿に基づき、一定の方法により抽出した。

目標精度は、産業大分類（製造業、卸売・小売業，飲食店及びサービス業については中分類）の規模別に設定し、次の計算式を用いて、調査項目として取り上げられた特定の属性をもつ企業数の全企業に対する割合が５０％のときの標準誤差が産業、規模別に５％以内になるように設定した。

$$V^2 = \frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{P(1-P)}{n}$$

V＝標準誤差　N＝母集団企業数

n＝調査企業数　P＝特定の属性を持つ企業の割合

なお、産業、規模ごとの抽出率は次のとおりである。

産業・規模別調査企業抽出率一覧表

	5,000人以上	1,000～4,999人	300～999人	100～299人	30～99人
D　鉱業	1／1	1／1	1／1	1／1	1／3
E　建設業	1／1	1／3	1／7	1／26	1／161
F　製造業	－	－	－	－	－
12・13　食料品・たばこ	1／1	1／2	1／5	1／17	1／49
14・15　繊維・衣服	1／1	1／1	1／2	1／11	1／43
16・17　木材・家具	1／1	1／1	1／1	1／4	1／18
18　パルプ・紙	1／1	1／1	1／1	1／4	1／11
19　出版・印刷	1／1	1／1	1／3	1／7	1／27
20・21　化学・石油石炭	1／1	1／3	1／3	1／5	1／8
23・24　ゴム・なめし革	1／1	1／1	1／1	1／2	1／8
25　窯業・土石	1／1	1／1	1／1	1／4	1／17
26・27　鉄鋼・非鉄金属	1／1	1／1	1／2	1／5	1／12
28　金属製品	1／1	1／1	1／2	1／8	1／32
29　一般機械	1／1	1／1	1／4	1／13	1／37
30　電気機器	1／1	1／3	1／7	1／19	1／44
31　輸送用機器	1／1	1／2	1／3	1／9	1／20
32　精密機器	1／1	1／1	1／1	1／4	1／8
33・34・22　その他	1／1	1／1	1／3	1／7	1／25
G　電気・ガス・熱供給・水道業	1／1	1／1	1／1	1／1	1／2
H　運輸・通信業	1／1	1／2	1／8	1／32	1／111
I　卸売・小売業，飲食店	－	－	－	－	－
48～53　卸売業	1／1	1／5	1／15	1／43	1／107
54～59　小売業	1／1	1／4	1／11	1／24	1／79
60・61　飲食店	1／1	1／1	1／2	1／4	1／21
J　金融・保険業	1／1	1／2	1／2	1／4	1／5
K　不動産業	1／1	1／1	1／2	1／4	1／10
L　サービス業	－	－	－	－	－
75　旅館、その他の宿泊所	1／1	1／1	1／2	1／8	1／24
76・80　映画業・娯楽業	1／1	1／1	1／1	1／8	1／24
88　医療業	1／1	1／1	1／1	1／1	1／2
その他	1／1	1／4	1／16	1／45	1／136

１０　調査結果利用上の注意

(1)　この調査は、標本調査であるので、母集団に復元したものを調査結果として表章している。

(2)　M．A．(Multiple Answer の略) の表示のある統計表は、複数回答であるから百分比は合計しても必ずしも 100 とはならない。

Ⅱ　調査結果の概要

1　新規学卒者及び中途採用者の採用状況

平成１２年春卒業の新規学卒者又は中途採用者（過去１年間）を採用した企業割合は７４．３％となっており、どちらも採用しなかった企業割合は２５．７％となっている（付表第１表）。

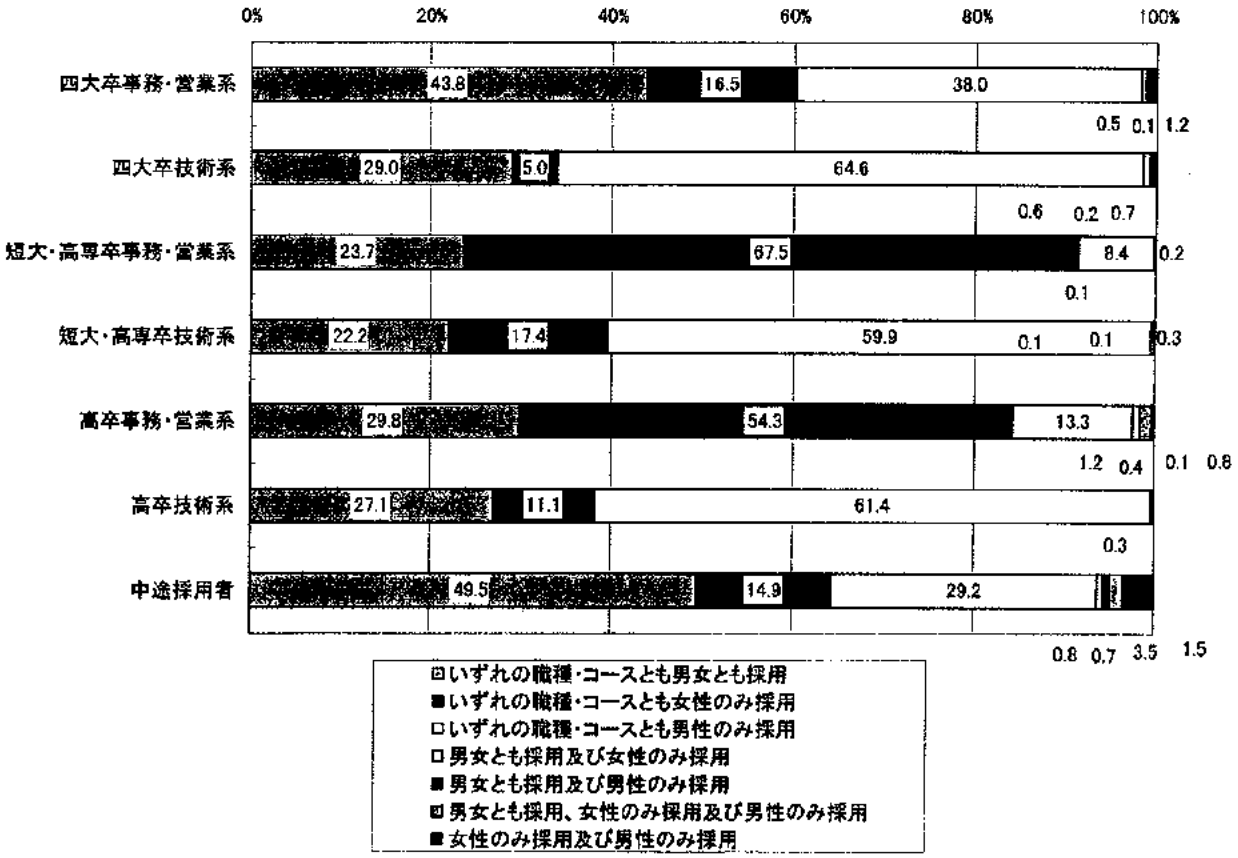
新規学卒者を採用した企業割合をみると、四年制大学卒事務・営業系では「いずれの職種・コースとも男女とも採用」が４３．８％と最も高く、次いで「いずれの職種・コースとも男性のみ採用」が３８．０％となっている（第１図、付表第２表(1)）。

一方、四年制大学卒技術系では「いずれの職種・コースとも男性のみ採用」が最も高く６４．６％、次いで「いずれの職種・コースとも男女とも採用」が２９．０％となっている（第１図、付表第２表(2)）。

短大・高専卒と高校卒は共通した傾向がみられ、事務・営業系では「いずれの職種・コースとも女性のみ採用」（それぞれ６７．５％、５４．３％）が、技術系では「いずれの職種・コースとも男性のみ採用」（それぞれ５９．９％、６１．４％）が最も高くなっている（第１図、付表第２表(3)～(6)）。

また、中途採用者については、「いずれの職種・コースとも男女とも採用」とする企業割合が最も高く４９．５％となっている（第１図、付表第２表(7)）。

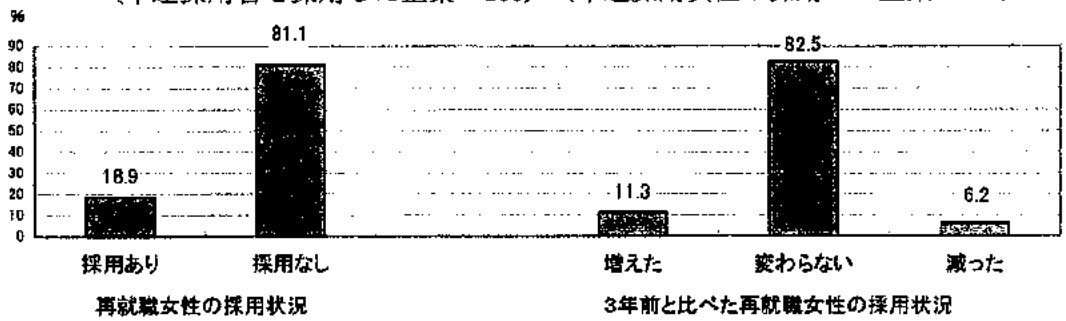
第１図　採用区分、採用状況別企業割合（当該区分で採用した企業＝100）



中途採用者を採用した企業の中で、いわゆる再就職女性（出産、育児期に一度就業を中断し、子育てが一段落したところで再就職する女性）を採用した企業割合は１８．９％となっており、また、中途採用者として女性を採用した企業の中では、３年前と比べた再就職女性の採用が「増えた」企業が１１．３％、「減った」企業が６．２％となった（第２図、付表第３表）。

第２図　再就職女性の採用状況

（中途採用者を採用した企業＝100）（中途採用女性を採用した企業＝100）



２　コース別雇用管理制度について

(1)　コース別雇用管理制度の導入状況

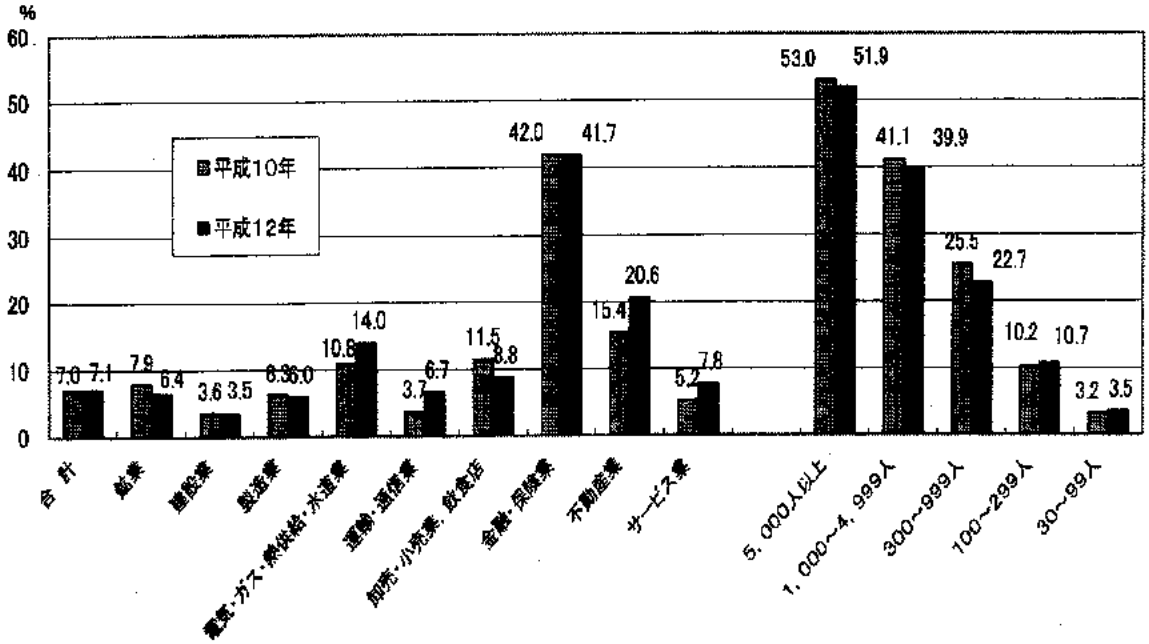
コース別雇用管理制度を「導入している」とする企業割合は７．１％で、平成１０年度と比べて０．１％ポイント上昇している。

コース別雇用管理制度を「導入している」企業割合を産業別にみると、金融・保険業が４１．７％と最も高く、次いで不動産業の２０．６％となっている。

また、規模別にみると、規模が大きくなるほど導入割合が高く、５，０００人以上規模で５１．９％、１，０００～４，９９９人規模で３９．９％となっている。

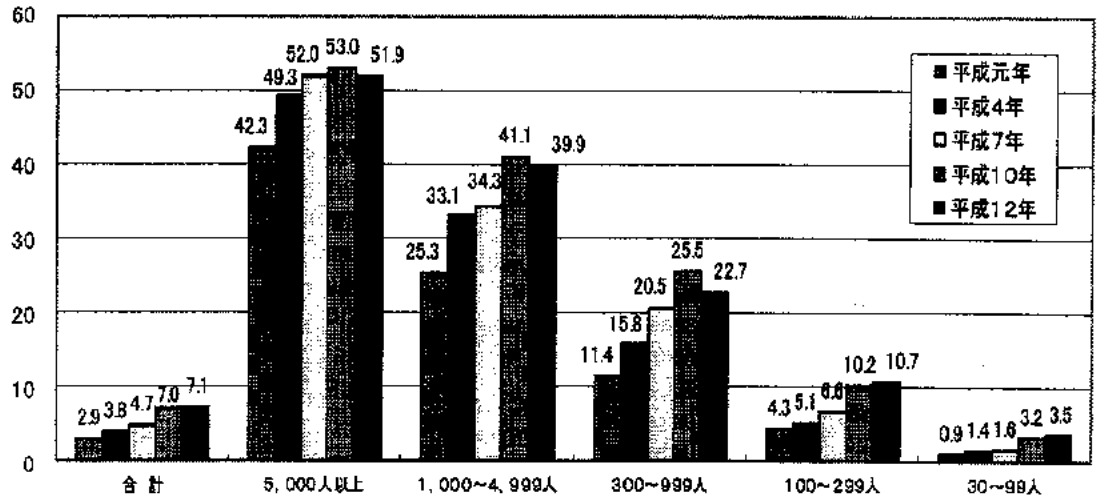
平成１０年度と比較すると、３００人以上規模の企業では「導入している」とする企業割合は低下しており、逆に２９９人以下規模の企業での導入割合は上昇しているため、全体としては０．１％ポイントの上昇となった（第３図、付表第４表）。

第３図　産業、規模別コース別雇用管理制度導入企業割合（全企業＝100）



さらに、コース別雇用管理制度の導入状況を初めて調査した平成元年度からの推移をみると、平成１０年度までは企業規模を問わずに一貫して導入割合が上昇し続けていたが、平成１２年度になって初めて、３００人以上規模の企業での導入割合が低下する結果となった（第４図）。

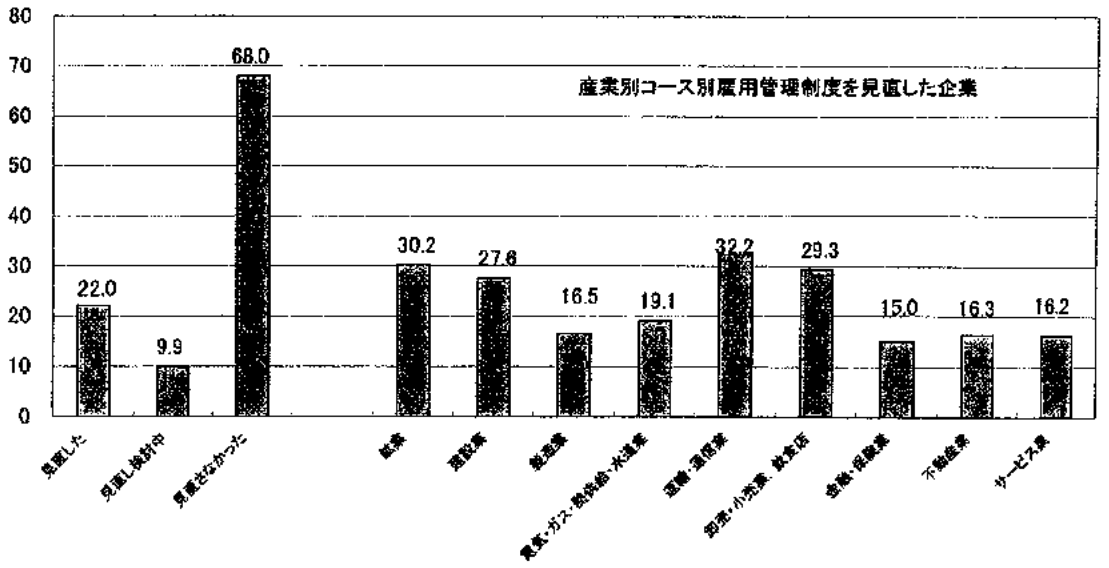
第４図　規模別コース別雇用管理制度導入企業割合の推移（全企業＝100）



(2)　コース別雇用管理制度の見直し状況

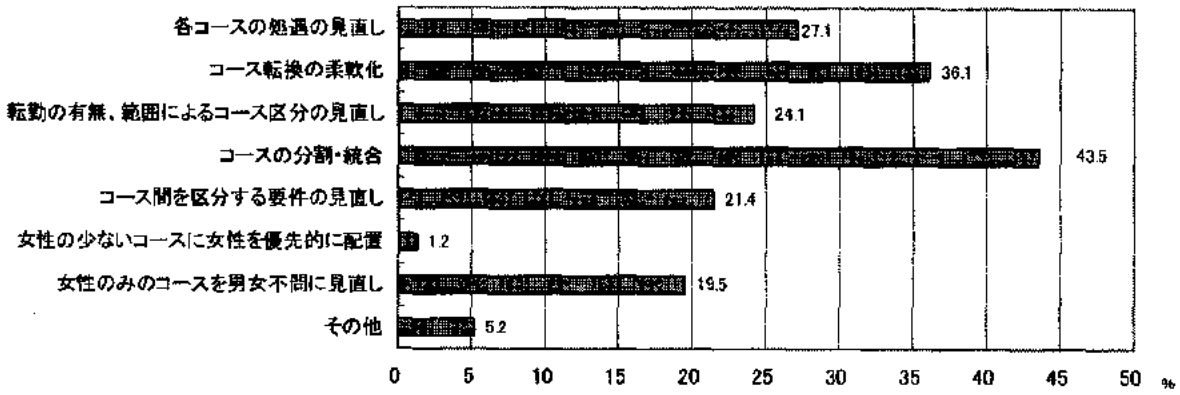
過去３年間にコース別雇用管理制度の見直しをした企業割合は２２．０％（第５図、付表第７表）で、その見直し内容としては、「コースの分割・統合」が４３．５％と最も高く、次いで「コース転換の柔軟化」が３６．１％となっている（第６図、付表第８表）。

第５図　コース別雇用管理制度の見直しの有無（コース別雇用管理制度あり企業＝100）



第６図　コース別雇用管理制度の見直し内容別企業割合（M.A.）

（過去３年間にコース別雇用管理制度を見直した企業＝100）

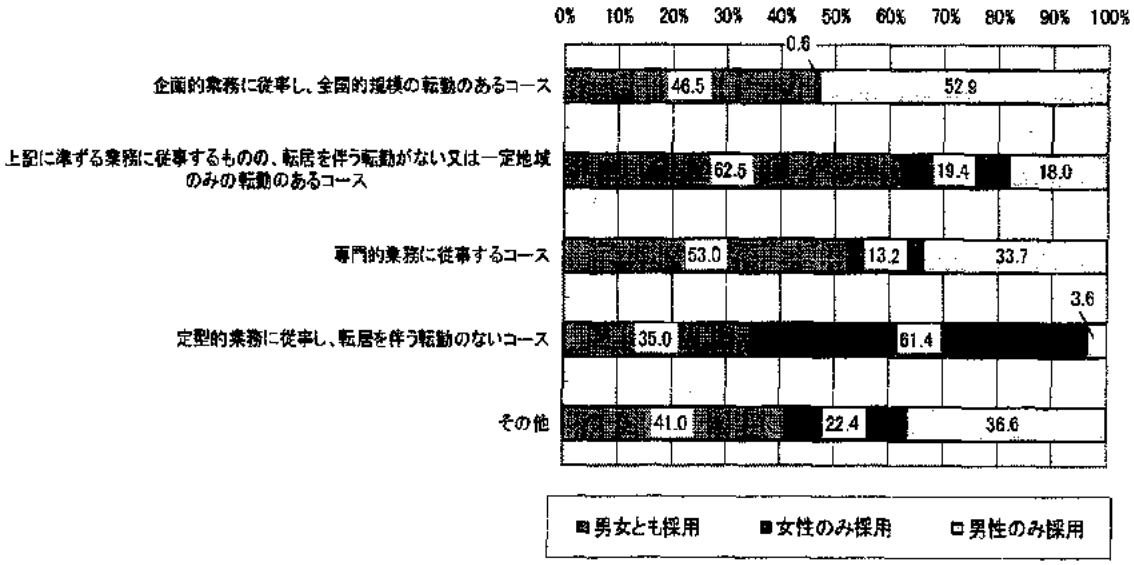


(3)　コース別雇用管理制度の導入企業のコース別採用状況

コース別雇用管理制度を導入している企業のコースごとの新規学卒者採用状況をみると、「企画的業務に従事し、全国的規模の転勤のあるコース」において「採用あり」とする企業割合が５７．０％で、このうち「男性のみ採用」とする企業割合が５２．９％（平成１０年度５３．７％）と、「男女とも採用」とする企業割合の４６．５％（同４２．４％）を上回っている。

一方、「定型的業務に従事し、転居を伴う転勤のないコース」においては、「採用あり」とする企業割合が７９．８％で、このうち「女性のみ採用」とする企業割合が６１．４％（同６０．８％）で、「男女とも採用」とする企業割合が３５．０％（同３５．８％）となっている（第７図、付表第５表）。

第７図　コース別業務内容別採用状況（各コース採用あり企業＝100）



3　配置について

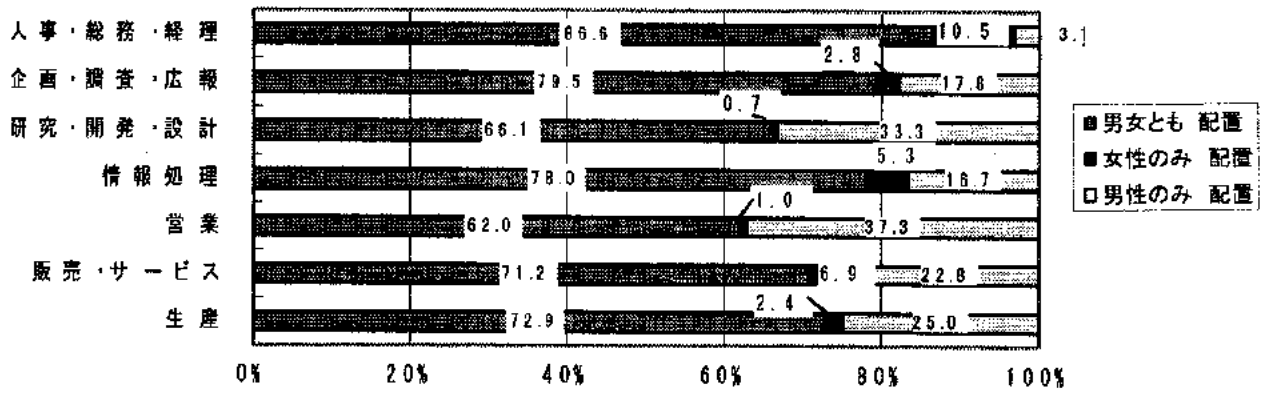
(1)　部門別の配置状況

部門別に配置状況をみると、各部門とも「いずれの職場にも男女とも配置」しているとする企業割合が最も高く、その割合が特に高い部門は「人事・総務・経理」が８６．６％、「企画・調査・広報」が７９．５％、「情報処理」が７８．０％となっている。

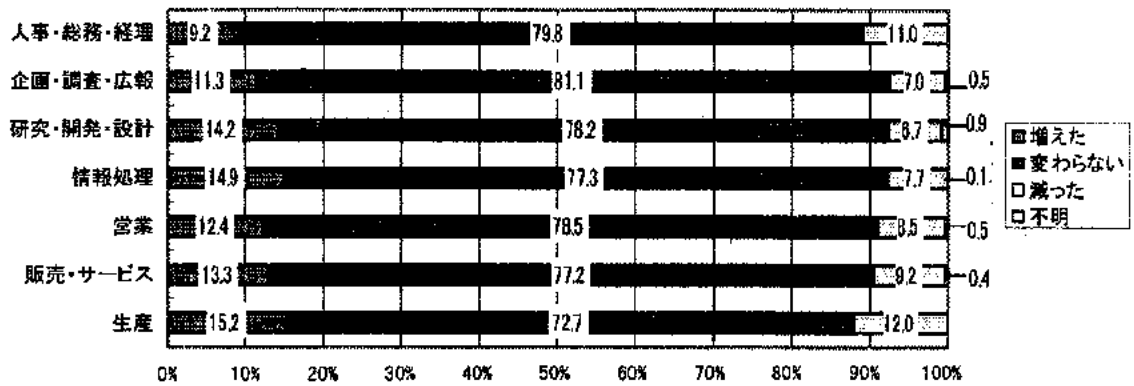
一方、「男性のみ配置の職場がある」については、「営業」が３７．３％と最も高く、次いで「研究・開発・設計」が３３．３％、「生産」が２５．０％となっており、「女性のみ配置の職場がある」割合が高いのは、「人事・総務・経理」の１０．５％となっている（第８図、付表第９表）。

３年前と比べた女性の配置の状況が「増えた」とする部門は「生産」が１５．２％と最も高く、次いで「情報処理」が１４．９％、「研究・開発・設計」が１４．２％となっている（第９図、付表第９表）。

第８図　部門、配置状況別企業割合（当該部門がある企業＝100）



第９図　３年前と比べた女性の配置状況



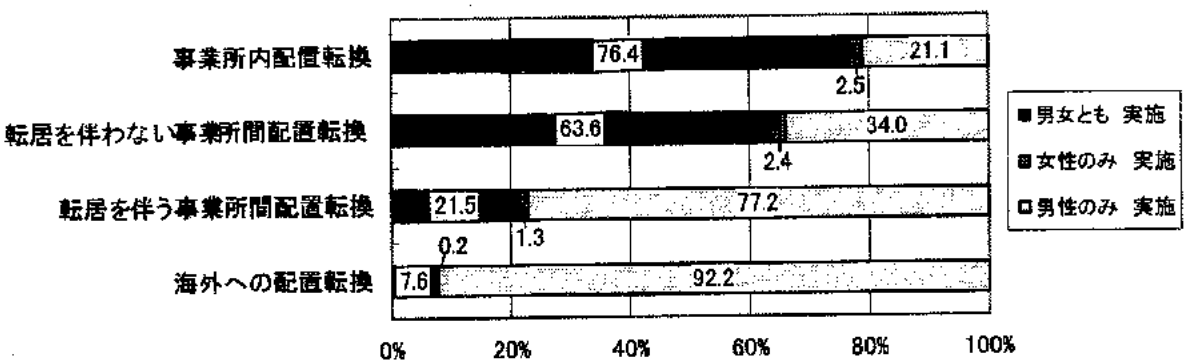
(2) 配置転換の状況

過去３年間に配置転換を行った企業についてその実施状況をみると、事業所内配置転換、転居を伴わない事業所間配置転換については、「男女とも実施」とする企業割合が７６．４％（平成１０年度８０．４％）、６３．６％（同６２．２％）と最も高くなっている。

一方、転居を伴う事業所間配置転換、海外への配置転換については、「男性のみ実施」がそれぞれ７７．２％（同７７．９％）、９２．２％（同８９．４％）となっている（第１０図、付表第１０表）。

第10図　過去３年間の配置転換の種類、配置転換の実施状況別企業割合

（該当する配置転換がある企業＝100）

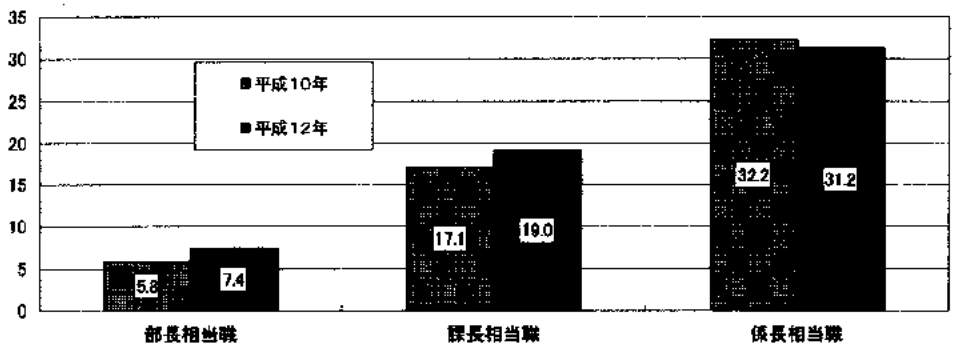


４　昇進について

(1) 女性管理職を有する企業割合

役職別に女性管理職を有する企業割合をみると、部長相当職は７．４％（平成１０年度５．８％）、課長相当職は１９．０％（同１７．１％）、係長相当職は３１．２％（同３２．２％）となっている（第１１図、付表第１１表）。

第11図　役職別女性管理職を有する企業割合（全企業＝100）



（注）平成１０年度の数値は、今回新たに再集計したものである。

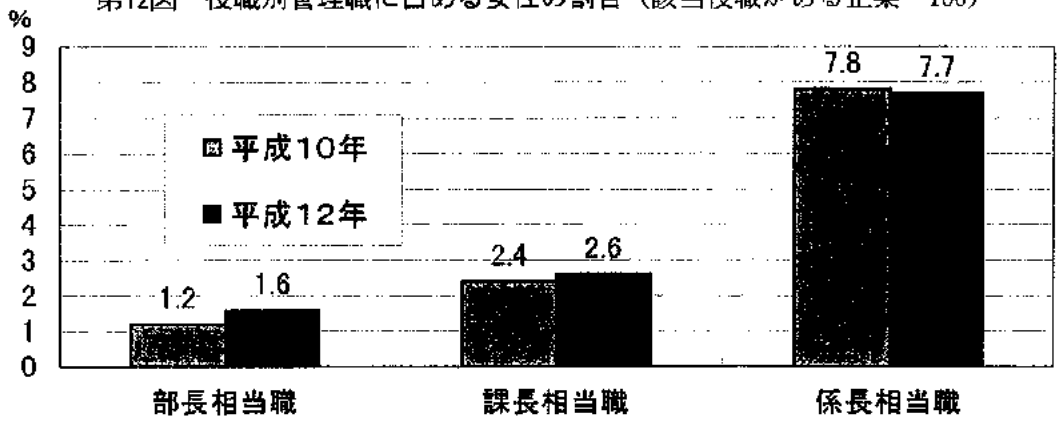
産業別にみると、サービス業、金融・保険業において女性管理職を有する企業割合が高く、サービス業では部長相当職が１３．５％（平成１０年度９．７％）、課長相当職が２６．６％（同２３．４％）、係長相当職が３８．０％（同４０．０％）となり、金融・保険業では部長相当職が７．０％（平成１０年度７．９％）、課長相当職が４１．８％（同３６．６％）、係長相当職が６８．２％（同６４．７％）となっている。（付表第１１表）。

規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど各役職とも「女性管理職を有する」企業割合が高く、５，０００人以上規模では、部長相当職が２３．８％（平成１０年度１９．０％）、課長相当職が７５．８％（同６５．８％）、係長相当職が７４．４％（同７４．３％）となっている（付表第１１表）。

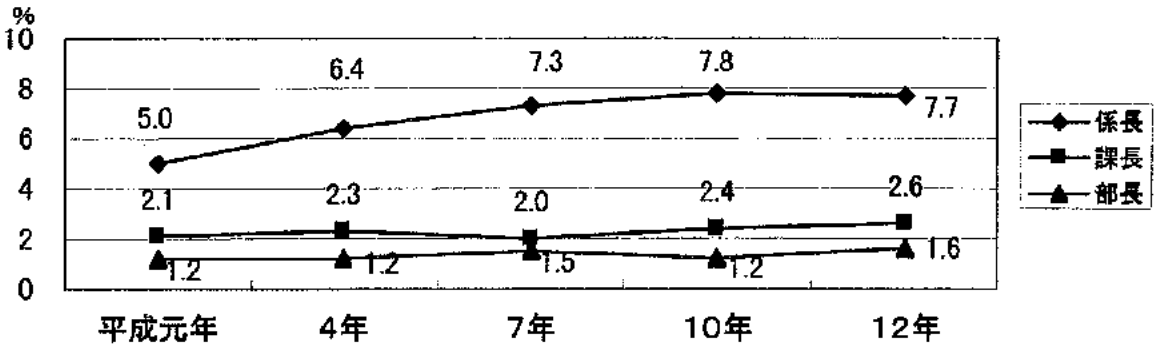
(2) 管理職に占める女性の割合

役職別に管理職全体に占める女性の割合をみると、部長相当職では１．６％（平成１０年度１．２％）、課長相当職では２．６％（同２．４％）と平成１０年度と比べ上昇したものの、係長相当職では７．７％（同７．８％）と低下した。さらに、これを規模別にみると規模が小さいほど割合が高くなっている（第１２図、付表第１２表）。

第12図　役職別管理職に占める女性の割合（該当役職がある企業＝100）



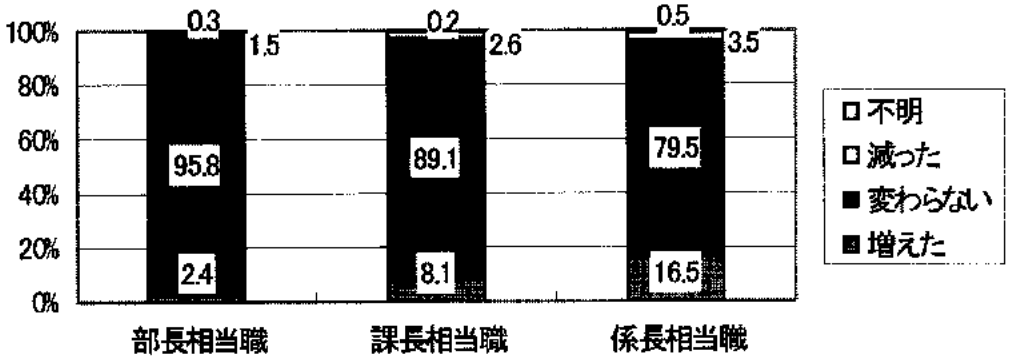
第12－２図　役職別管理職に女性が占める割合の推移



管理職に占める女性管理職の割合を３年前と比較すると、「変わらない」とする企業割合が最も高いものの、「増えた」とする企業の割合は、部長相当職では２．４％、課長相当職では８．１％、係長相当職では１６．５％となっている（第１３図、付表第１３表）。

第13図　３年前と比べた管理職に占める女性管理職の割合

（該当役職がある企業＝100）

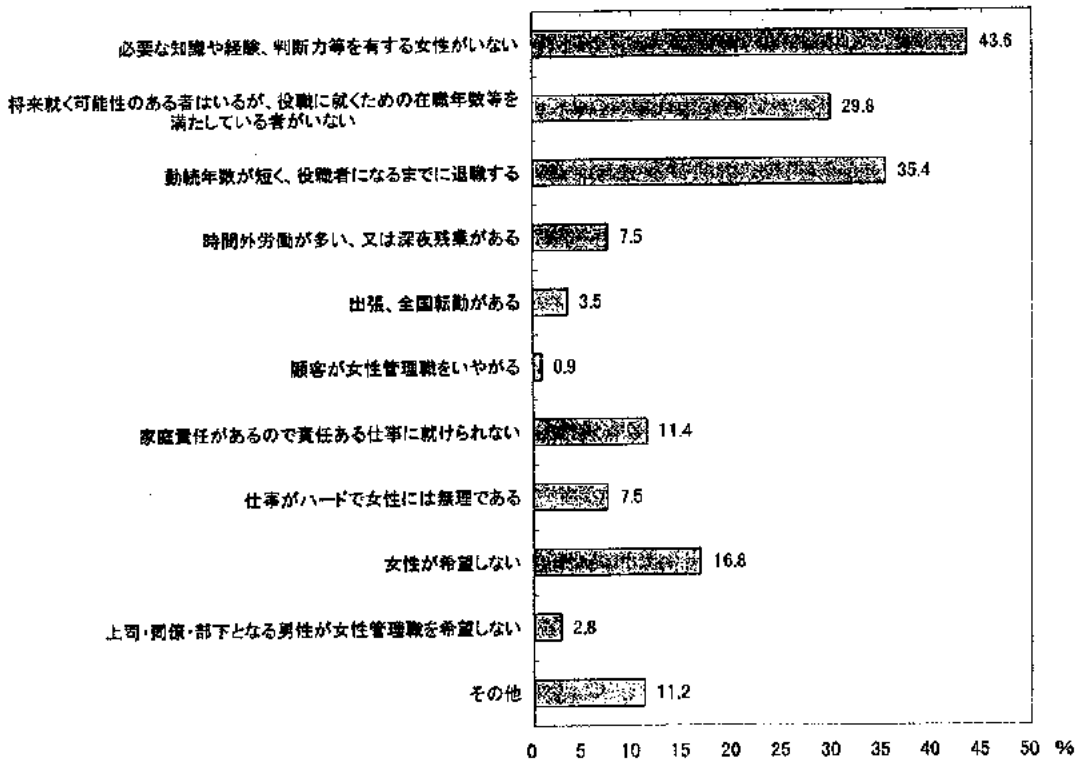


(3)　女性管理職が少ない又は全くいない理由

女性管理職が少ない（１割未満）又は全くいない役職区分が一つでもある企業についてその理由をみると、「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいない」とする企業割合が４３．６％（平成１０年度５１．５％）と最も高く、次いで「勤続年数が短く、役職者になるまでに退職する」３５．４％（同３６．９％）、「将来就く可能性のある者はいるが、現在、役職に就くための在職年数等を満たしている者はいない」２９．８％（同３２．９％）となっている（第１４図、付表第１４表）。

第14図　女性管理職が少ない又は全くいない理由別企業割合（M.A.）

（女性管理職が少ない（１割未満）、全くいない役職が一つでもある企業＝100）



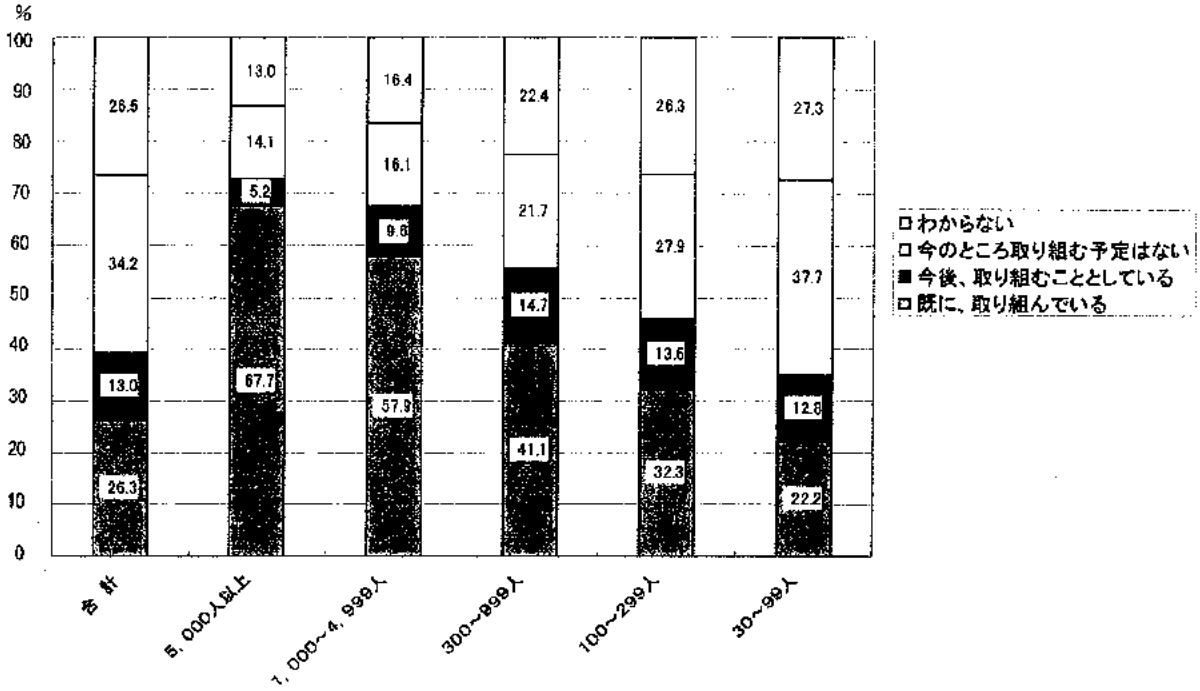
5 女性の活用について　～ ポジティブ・アクションの推進状況　～

(1)　ポジティブ・アクションの推進状況

過去の雇用慣行や性別役割分担意識などが原因で男女労働者の間に事実上生じている格差の解消を目的として行う措置、すなわち「女性の能力発揮促進のための企業の積極的取組（ポジティブ・アクション）」について、「既に取り組んでいる」とする企業割合は２６．３％、「今後取り組むこととしている」企業割合は１３．０％、「今のところ取り組む予定はないとする企業割合は３４．２％である。

「既に取り組んでいる」企業割合を規模別にみると５，０００人以上規模企業では６７．７％と最も高く、規模が大きい企業ほど企業割合が高くなっている（第１５図、付表第１５表）。

第15図　規模別ポジティブ・アクションの推進状況（全企業＝100）

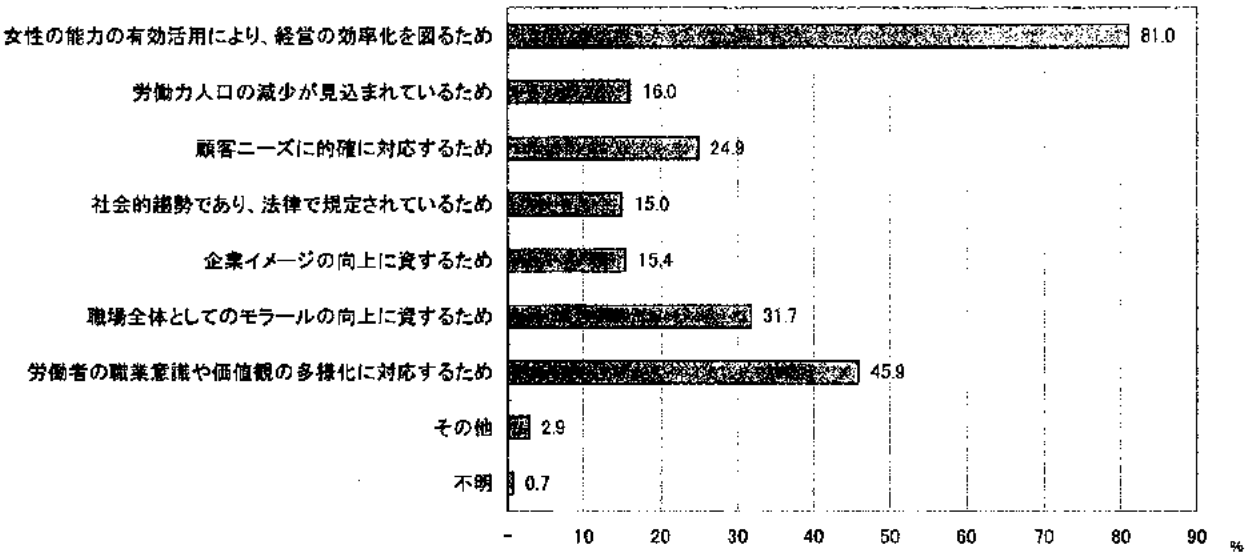


(2) ポジティブ・アクションを推進することが必要と考える理由

「既にポジティブ・アクションに取り組んでいる」又は「今後、取り組むこととしている」とした企業が、社内でポジティブ・アクションを推進することが必要であると考える理由では、「女性の能力の有効活用により、経営の効率化を図るため」とする企業割合が８１．０％と最も高く、次いで「労働者の職業意識や価値観の多様化に対応するため」４５．９％、「職場全体のモラールの向上に資するため」が３１．７％となっている（第１６図、付表第１６表）。

第16図　ポジティブ・アクションを推進する理由（M.A.）

（ポジティブ・アクションに既に取り組んでいるあるいは今後取り組むこととしている企業＝100）

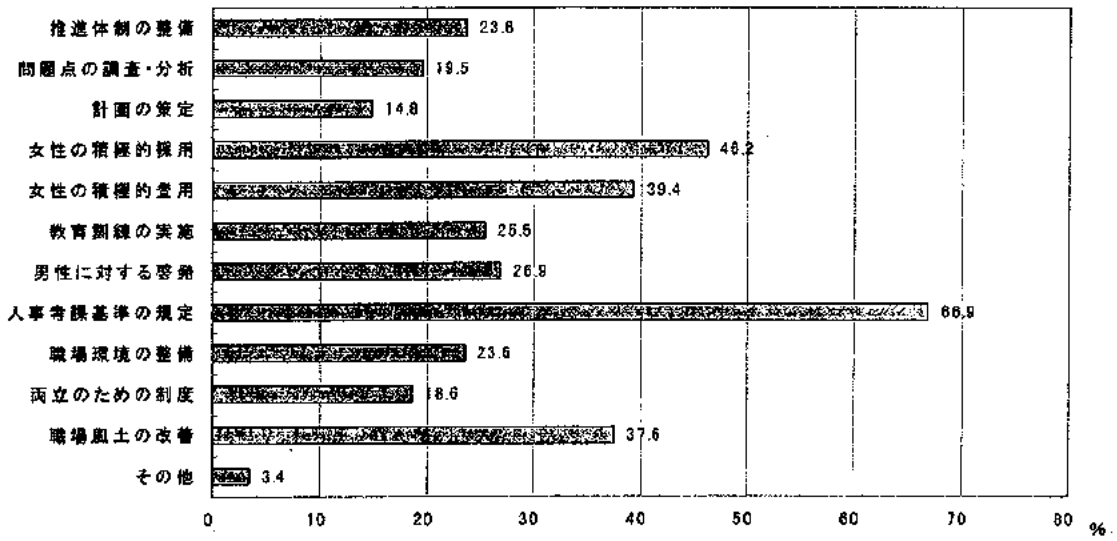


(3)　ポジティブ・アクションの取組事項

「ポジティブ・アクションに既に取り組んでいる」とした企業の取組事項をみると、「性別により評価することがないよう人事考課基準を明確に定める」とした企業が６６．９％と最も高く、次いで「女性がいない又は少ない職務について、意欲と能力のある女性を積極的に採用する」が４６．２％、「女性がいない又は少ない役職について意欲と能力のある女性を積極的に登用する」が３９．４％、「男女の役割分担意識に基づく慣行の見直し等、職場環境・風土を改善する」が３７．６％となっている（第１７図、付表第１７表）。

第17図　ポジティブ・アクションの取組事項（M.A.）

（ポジティブ・アクションに既に取り組んでいる企業＝100）

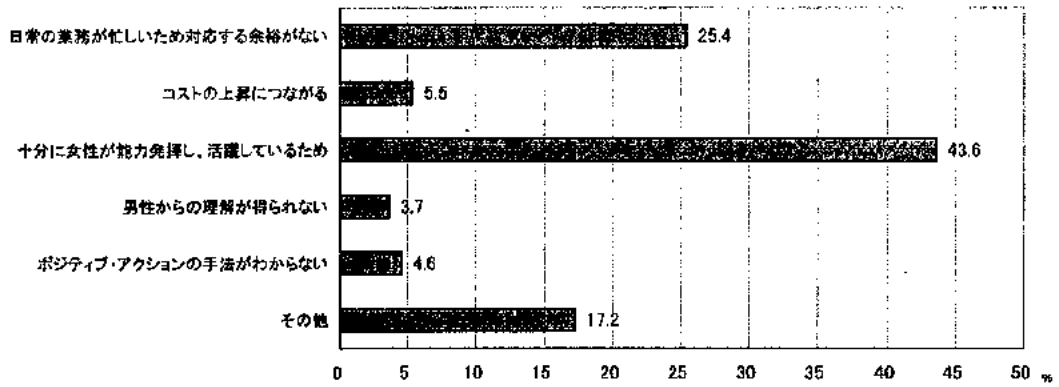


(4) ポジティブ・アクションに取り組まない理由

逆に、「今のところポジティブ・アクションに取り組む予定がない」とした企業の理由としては、「十分に女性が能力発揮し、活躍しているため」が４３．６％、「日常の業務が忙しいため対応する余裕がない」が２５．４％となっている（第１８図、付表第１８表）。

第18図　ポジティブ・アクションに取り組まない理由

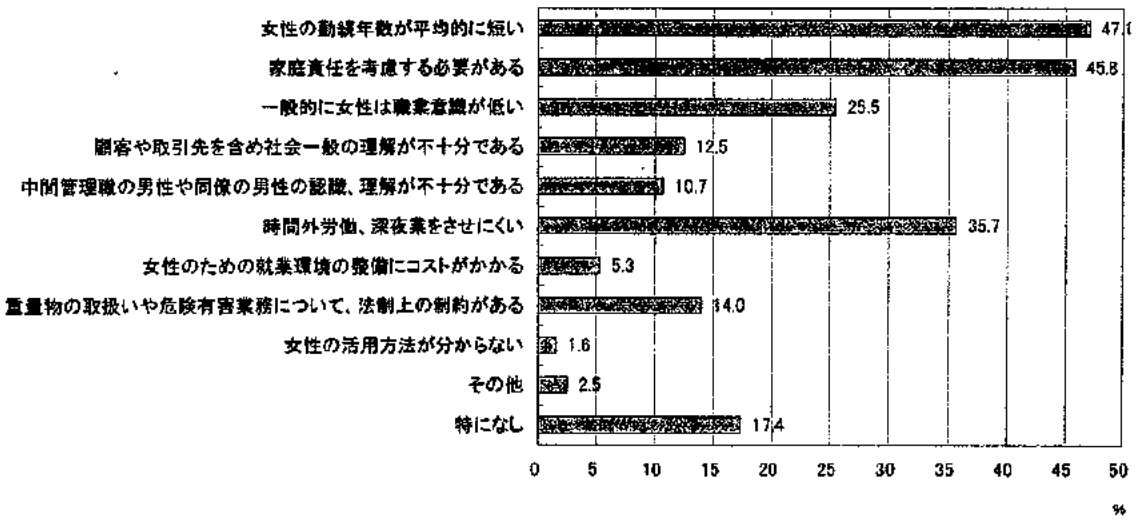
（今のところ取り組む予定がないと回答した企業＝100）



(5) 女性の活用に当たっての問題点

さらに、女性の活用に当たっての問題点をみると、「女性の勤続年数が平均的に短い」とする企業割合が４７．１％と最も高く、次いで「家庭責任を考慮する必要がある」が４５．８％、「時間外労働、深夜業をさせにくい」が３５．７％となっている（第１９図、付表第１９表）。

第19図　女性の活用問題別企業割合（M.A.）（全企業＝100）

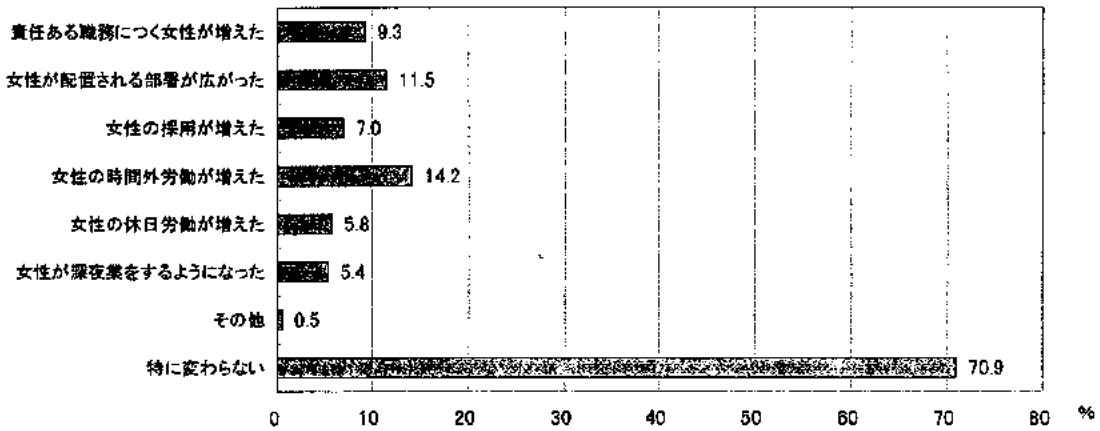


6　女性の時間外・休日労働、深夜業の規制の解消に伴う女性雇用管理の変化についての考え方

女性の時間外・休日労働、深夜業の規制が解消されたのは平成１１年４月１日である。法施行前の平成１０年度には「女性の時間外・休日労働、深夜業の規制の解消に伴い女性雇用管理が変わる」とした企業は６割程度みられたが、法施行後の今回の調査では「特に変わらない」とする企業割合が７０．９％と最も高くなり、次いで「女性の時間外労働が増えた」が１４．２％、「女性が配置される部署が広がった」が１１．５％となっている（第２０図、付表第２０表）。

第20図　女性の時間外・休日労働、深夜業の規制の解消に伴う女性の雇用管理の変化（M.A.）

（全企業＝100）

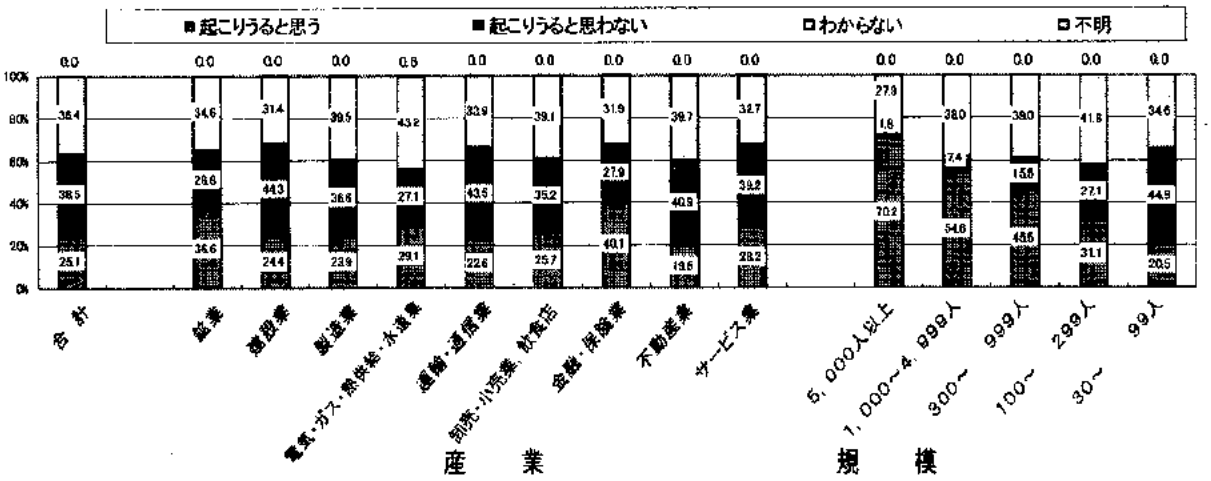


7　セクシュアルハラスメント防止のための取組について

「社内でセクシュアルハラスメントは起こりうると思うか」について、企業全体で「起こりうると思わない」が３８．５％と、「起こりうると思う」の２５．１％を上回っている。

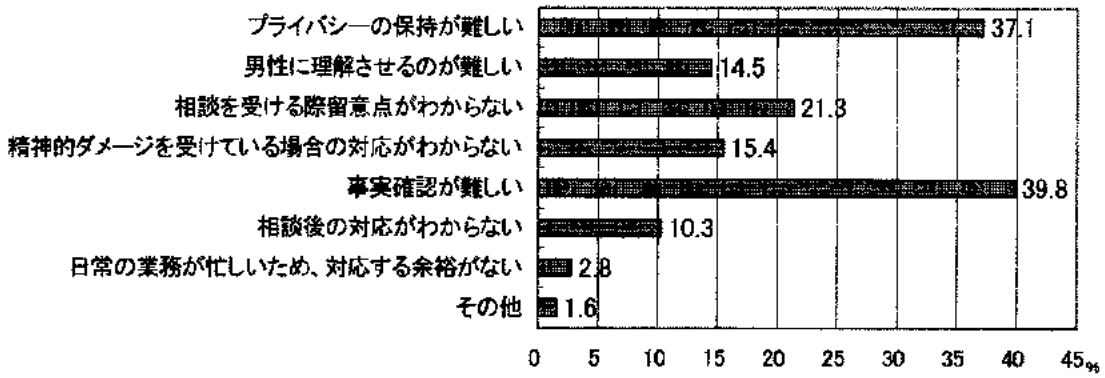
規模別に見ると、５，０００人以上規模の企業の７０．２％が「起こりうると思う」と回答しており、１，０００～４，９９９人規模では５４．６％、３００～９９９人規模では４５．５％と続き、規模が大きくなるほど「起こりうると思う」の割合が高くなっている（第２１図、付表第２１表）。

第21図　セクシュアルハラスメントの起こる可能性（全企業＝100）



また、「企業でセクシュアルハラスメントが起こったときに対応が困難と感じていること」については、「事実確認が難しい」とする企業が３９．８％と最も高く、次いで「プライバシーの保持が難しい」３７．１％、「相談を受ける際、留意点がわからない」が２１．３％となっている（第２２図、付表第２２表）。

第22図　セクシュアルハラスメントの対応が困難と感じていること（M.A.）



8　母性保護等について

(1)　産前産後休業制度の内容

単胎妊娠の場合の休業期間を労働基準法に定めるとおりとする企業割合は９７．５％、法定を上回るとした企業割合は２．３％となった。法定を上回るとする企業割合を規模別に見ると、５，０００人以上規模が２６．３％、１，０００～４，９９９人以上規模が１５．６％、３００～９９９人規模が７．８％と、規模が大きくなるほど高くなっている（付表第２３表(1)）

また、多胎妊娠の場合では法定どおりの企業割合が９８．７％、法定を上回る企業割合は０．９％となっている（付表第２３表(2)）。

(2)　産前産後休業及び育児時間中の賃金の取扱い

産前産後休業中の賃金を有給とする企業割合は１７．４％であり、そのうち全期間１００％賃金を支給する企業割合は５７．６％となっている。

また、育児時間中の賃金を有給とする企業割合が１８．９％であり、そのうち全期

間１００％賃金を支給する企業割合は６０．１％となっている（付表第２４表）。

(3) 母性健康管理に関する制度の有無、賃金の取扱い

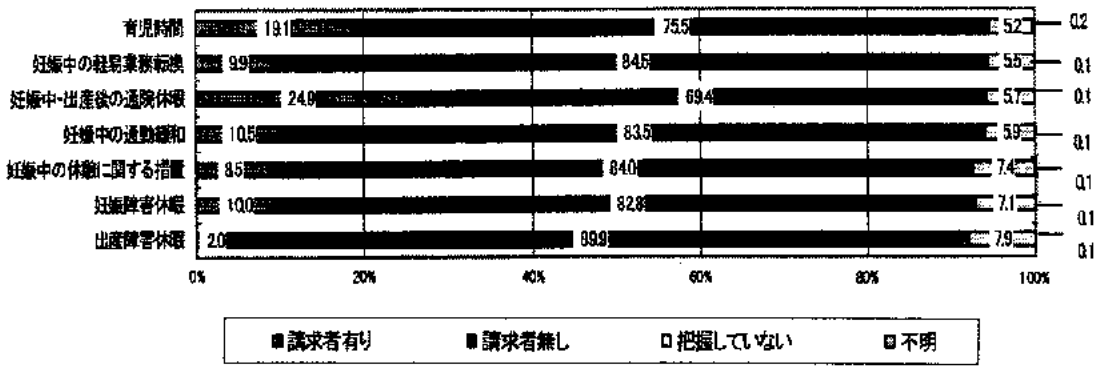
母性健康管理に関する制度について、各制度を有する企業割合は、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」が３６．０％（うち４４．３％が有給）、「妊娠中の通勤緩和措置」が３３．１％（同４１．８％）、「妊娠中の休憩に関する措置」が３３．５％（同４３．１％）、「妊娠障害休暇」が３１．６％（同３８．９％）、「出産障害休暇」が３０．４％（同３７．６％）となっている（付表第２５表）。

(4) 女性労働者の妊娠・出産状況

過去１年間に妊娠又は出産した女性がいた企業割合は２９．１％となっており、そのうち、母性保護等の各措置を請求した女性労働者がいた企業割合は、「妊娠中・出産後の通院休暇」が２４．９％、「育児時間」が１９．１％、「妊娠中の通勤緩和」が１０．５％、「妊娠障害休暇」が１０．０％、「妊娠中の軽易業務転換」が９．９％、「妊娠中の休憩に関する措置」が８．５％、「出産障害休暇」が２．０％となっている（第２３図，付表第２６、２７表）。

第23図　母性保護等の措置の請求者の有無別企業割合

（妊娠・出産者あり企業＝100）



(5) 妊娠・出産、育児を理由とする退職者の有無

過去１年間に妊娠・出産、育児を理由に退職した女性がいるとする企業割合は１７．５％となっており、そのうち、「妊娠中であって産前休業前に退職」した女性がいると回答した企業が７４．９％、「産前産後休業期間中に退職」が１０．９％、「育児休業期間中に退職」が８．９％、「産後休業又は育児休業終了後、復職して１年以内に退職」が１７．５％となっている（付表第２８表）。

(6) 母性保護措置等による不就業期間の取扱い

産前産後休業、育児時間、通院休暇制度など、母性保護措置等による不就業期間について「昇進・昇格の決定」、「昇給の決定」、「退職金の算定」の際にどのように取り扱っているのかをみると、「何らかの形で労働者の出勤状況を考慮している」と回答した企業のうち、産前産後休業や育児時間についてはおおむね半数の企業が「就業したもの」とみなしており、妊娠障害休暇や出産障害休暇については３～４割の企業

が「就業したもの」とみなしている。

「産前産後休業中」の「退職金の算定」は「就業したものとみなす」が５４．５％と最も高く、「一定割合を就業したものとみなす」が６．４％、「不就業期間とする」が３２．０％となっている（付表第２９表）。

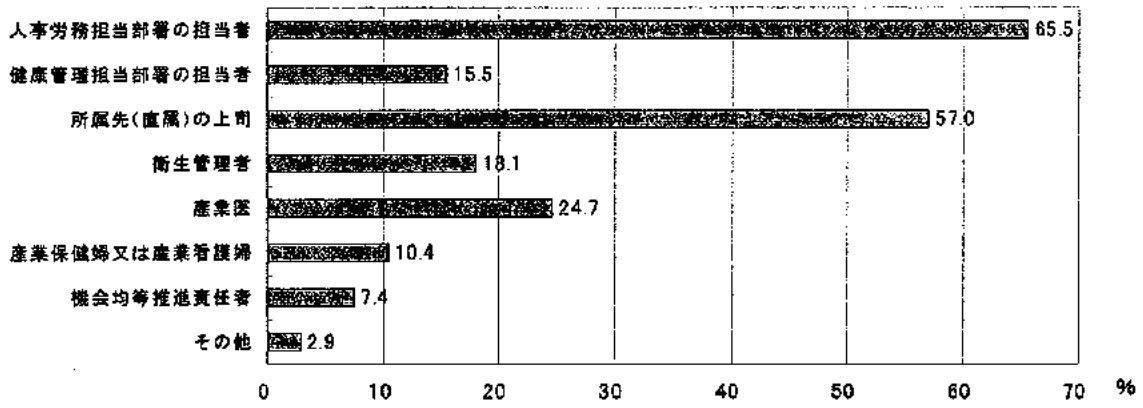
(7) 妊産婦の働きやすい環境作り

妊産婦が働きやすい環境を作るために工夫していることについて、「医師等の指導がなくても労働条件に配慮している」企業が３４．４％、「妊産婦が気軽に相談できる体制を整備している」が１７．７％、「妊産婦が働きやすくするための職場の雰囲気作りに努めている」が１７．１％となっている（付表第３０表）。

さらに、「妊産婦が気軽に相談できる体制を整備している」と回答した企業のうち、妊産婦の相談対応者は「人事労務担当部署の担当者」が６５．５％、「所属先（直属）の上司」が５７．０％、「産業医」が２４．７％となっている（第２４図、付表第３１表）。

第24図　妊産婦からの相談対応者別企業割合

（妊産婦が気軽に相談できる体制を整備している企業＝100）



Ⅲ　付 属 統 計 表

統計利用上の注意

1　該当する事項が０の場合「－」で表示した。

2　「０．０」の欄は集計した数値が表章単位に満たないものである。

付属統計表目次

第1表　産業、規模、新規学卒者及び中途採用者の採用状況別企業割合 ……24

第2表　産業、規模、採用状況別企業割合
(1)　四年制大学卒事務・営業系 ……25
(2)　四年制大学卒技術系 ……26
(3)　短大・高専卒事務・営業系 ……27
(4)　短大・高専卒技術系 ……28
(5)　高校卒事務・営業系 ……29
(6)　高校卒技術系 ……30
(7)　中途採用者 ……31

第3表　産業、規模、再就職女性の採用状況別企業割合 ……32

第4表　産業、規模、コース別雇用管理制度の有無(コース数、コースの組み合わせ)別企業割合 ……33

第5表　産業、規模、採用状況別コース別雇用管理制度のある企業割合
(1)　企画的業務に従事し、全国的規模の転勤のあるコース ……34
(2)　(1)に準ずる業務に従事するものの、転居を伴う転勤がない又は一定地域内のみの転勤のあるコース ……35
(3)　専門的業務に従事するコース ……36
(4)　定型的業務に従事し、転居を伴う転勤のないコース ……37
(5)　その他 ……38

第6表　産業、規模、コース転換制度の有無別企業割合 ……39

第7表　産業、規模、コース別雇用管理制度の見直しの有無別企業割合(過去3年間) ……40

第8表　産業、規模、コースの見直し内容別企業割合(過去3年間)(M.A.) ……41

第9表　産業、規模、部門への配置状況別企業割合
(1)　人事・総務・経理 ……42
(2)　企画・調査・広報 ……43
(3)　研究・開発・設計 ……44
(4)　情報処理 ……45
(5)　営業 ……46
(6)　販売・サービス ……47
(7)　生産 ……48

第10表　産業、規模、配置転換の状況別企業割合（過去３年間）
(1)　事業所内配置転換 ……49
(2)　転居を伴わない事業所間配置転換 ……50
(3)　転居を伴う事業所間配置転換 ……51
(4)　海外への配置転換 ……52

第11表　産業、規模、管理職区分別女性管理職を有する企業割合 ……53

第12表　産業、規模、管理職区分別女性管理職の割合 ……54

第13表　産業、規模、管理職区分、女性管理職の増減別企業割合 ……55

第14表　産業、規模、女性管理者が少ないあるいは全くいない管理職区分、
女性管理職が少ないあるいは全くいない理由別企業割合（M. A.） ……56

第15表　産業、規模、ポジティブ・アクションの推進状況別企業割合 ……57

第16表　産業、規模、ポジティブ・アクションを推進することが
必要な理由別企業割合（M. A.） ……58

第17表　産業、規模、ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合
(1)　ポジティブ・アクションに既に取り組んでいる企業 ……59
(2)　ポジティブ・アクションに既に取り組んでいる企業及び
今後取り組む予定の企業 ……61

第18表　産業、規模、ポジティブ・アクションに取り組まない理由別企業割合 ……63

第19表　産業、規模、女性の活用に当たっての問題点別企業割合（M. A.） ……64

第20表　産業、規模、女性の時間外・休日労働、深夜業の規制の解消に伴う雇用管理の
変化別企業割合（M. A.） ……65

第21表　産業、規模、セクシュアルハラスメントの可能性別企業割合 ……66

第22表　産業、規模、セクシュアルハラスメントの対応困難点別企業割合（M. A.） ……67

第23表　産業、規模、産前産後休業期間別企業割合
(1)　単胎妊娠 ……68
(2)　多胎妊娠 ……69

第24表　産業、規模、産前産後休業及び育児時間中の賃金の取扱い別企業割合 ……70

第25表　産業、規模、母性健康管理に関する制度の有無、賃金の取扱い別企業割合 …71

第26表　産業、規模、妊娠又は出産者の有無別企業割合 ……74

第27表　産業、規模、母性保護等の措置の請求者の有無別企業割合 ……75

第28表　産業、規模、過去1年間の妊娠・出産、育児を理由とする退職者の有無及び
退職時期別企業割合 ……77

第29表　産業、規模、母性保護措置等による不就業期間の取扱い別企業割合
(1)　産前産後休業 ……78
(2)　育児時間 ……80
(3)　妊娠中及び出産後の通院休暇制度 ……82
(4)　妊娠中の通勤緩和措置 ……84
(5)　妊娠中の休憩に関する措置 ……86
(6)　妊娠障害休暇 ……88
(7)　出産障害休暇 ……90

第30表　産業、規模、妊産婦が働きやすい環境をつくるための工夫別企業割合(M. A.)…92

第31表　産業、規模、妊産婦からの相談対応者別企業割合(M. A.) ……93

第１表　産業、規模、新規学卒者及び中途採用者の採用状況別企業割合

(%)

産業・規模		企業計	新規学卒者及び中途採用者		
			採用あり	採用なし	不明
合計		100.0	74.3	25.7	−
産業	鉱業	100.0	66.6	33.4	−
	建設業	100.0	73.4	26.6	−
	製造業	100.0	76.2	23.8	−
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	73.4	26.6	−
	運輸・通信業	100.0	62.1	37.9	−
	卸売・小売業，飲食店	100.0	77.6	22.4	−
	金融・保険業	100.0	83.1	16.9	−
	不動産業	100.0	72.8	27.2	−
	サービス業	100.0	74.2	25.8	−
規模	5,000人以上	100.0	96.3	3.7	−
	1,000 ～ 4,999人	100.0	94.4	5.6	−
	300 ～ 999人	100.0	91.6	8.4	−
	100 ～ 299人	100.0	83.4	16.6	−
	30 ～ 99人	100.0	69.3	30.7	−

第2表　産業、規模、採用状況別企業割合

(1)　四年制大学卒事務・営業系

(%)

産業・規模		企業計	採用あり	男女とも採用	女性のみ採用	男性のみ採用	男女とも及び女性のみ採用	男女とも及び男性のみ採用	男女とも及び女性、男性のみ採用	女性のみ及び男性のみ採用	男女とも採用なし	不明
合計		100.0	16.7								83.1	0.2
			(100.0)	(43.8)	(16.5)	(38.0)	(0.5)	(0.0)	(0.1)	(1.2)		
産業	鉱業	100.0	6.4								93.6	−
			(100.0)	(−)	(−)	(76.8)	(−)	(−)	(−)	(23.2)		
	建設業	100.0	7.7								92.3	−
			(100.0)	(41.4)	(18.7)	(36.3)	(0.2)	(−)	(−)	(3.4)		
	製造業	100.0	14.0								86.0	−
			(100.0)	(39.0)	(16.9)	(42.1)	(0.6)	(0.0)	(0.3)	(1.1)		
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	36.5								63.5	−
			(100.0)	(47.8)	(5.1)	(47.2)	(−)	(−)	(−)	(−)		
	運輸・通信業	100.0	6.9								93.1	−
			(100.0)	(57.6)	(9.7)	(29.6)	(0.2)	(0.3)	(−)	(2.7)		
	卸売・小売業，飲食店	100.0	29.6								70.4	−
			(100.0)	(41.2)	(15.7)	(41.6)	(0.5)	(−)	(−)	(1.0)		
	金融・保険業	100.0	56.3								43.7	−
			(100.0)	(64.3)	(15.0)	(16.7)	(2.6)	(−)	(−)	(1.4)		
	不動産業	100.0	20.8								79.2	−
			(100.0)	(69.5)	(3.9)	(24.9)	(−)	(−)	(−)	(1.7)		
	サービス業	100.0	17.2								81.9	0.9
			(100.0)	(49.6)	(19.5)	(30.4)	(−)	(0.1)	(0.0)	(0.4)		
規模	5,000人以上	100.0	92.9								7.1	−
			(100.0)	(90.4)	(−)	(4.6)	(2.6)	(−)	(0.5)	(1.8)		
	1,000 ～ 4,999人	100.0	75.7								24.3	−
			(100.0)	(73.8)	(4.8)	(16.4)	(1.4)	(0.1)	(−)	(3.6)		
	300 ～ 999人	100.0	50.4								49.6	−
			(100.0)	(54.3)	(13.7)	(28.0)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(3.4)		
	100 ～ 299人	100.0	29.5								70.5	−
			(100.0)	(38.2)	(18.1)	(42.6)	(0.7)	(−)	(−)	(0.5)		
	30 ～ 99人	100.0	8.0								91.8	0.2
			(100.0)	(34.0)	(20.1)	(45.8)	(−)	(−)	(0.1)	(−)		

第2表　産業、規模、採用状況別企業割合

(2)　四年制大学卒技術系

(%)

産業・規模		企業計	採用あり	男女とも採用	女性のみ採用	男性のみ採用	男女とも及び女性のみ採用	男女とも及び男性のみ採用	男女とも採用、女性及び男性のみ採用	女性のみ及び男性のみ採用	男女とも採用なし	不明
合計		100.0	13.2								86.8	0.0
			(100.0)	(29.0)	(5.0)	(64.6)	(0.7)	(0.2)	(−)	(0.6)		
産業	鉱業	100.0	12.2								87.8	−
			(100.0)	(−)	(−)	(100.0)	(−)	(−)	(−)	(−)		
	建設業	100.0	24.9								75.1	−
			(100.0)	(16.0)	(1.8)	(79.5)	(2.6)	(−)	(−)	(0.0)		
	製造業	100.0	16.2								83.7	0.0
			(100.0)	(26.9)	(5.6)	(65.9)	(0.1)	(0.4)	(−)	(1.3)		
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	34.6								65.4	−
			(100.0)	(33.5)	(−)	(66.5)	(−)	(−)	(−)	(−)		
	運輸・通信業	100.0	1.5								98.5	−
			(100.0)	(37.0)	(−)	(63.0)	(−)	(−)	(−)	(−)		
	卸売・小売業，飲食店	100.0	4.5								95.4	0.1
			(100.0)	(45.5)	(8.0)	(46.5)	(−)	(−)	(−)	(−)		
	金融・保険業	100.0	1.7								98.3	−
			(100.0)	(81.7)	(−)	(18.3)	(−)	(−)	(−)	(−)		
	不動産業	100.0	7.9								92.1	−
			(100.0)	(27.5)	(−)	(72.5)	(−)	(−)	(−)	(−)		
	サービス業	100.0	16.1								83.9	−
			(100.0)	(42.0)	(7.4)	(50.6)	(−)	(0.0)	(−)	(−)		
規模	5,000人以上	100.0	64.7								35.3	−
			(100.0)	(75.5)	(0.5)	(22.8)	(−)	(1.2)	(−)	(−)		
	1,000 ～ 4,999人	100.0	50.3								49.7	−
			(100.0)	(55.0)	(2.0)	(41.9)	(0.4)	(0.4)	(−)	(0.1)		
	300 ～ 999人	100.0	33.7								66.1	0.2
			(100.0)	(38.4)	(4.1)	(57.1)	(−)	(−)	(−)	(0.3)		
	100 ～ 299人	100.0	20.5								79.4	0.1
			(100.0)	(33.1)	(5.5)	(61.1)	(−)	(0.3)	(−)	(−)		
	30 ～ 99人	100.0	7.9								92.1	−
			(100.0)	(16.0)	(5.7)	(75.6)	(1.6)	(−)	(−)	(1.2)		

第2表　産業、規模、採用状況別企業割合

(3)　短大・高専卒事務・営業系

(%)

産業・規模		企業計	採用あり	男女とも採用	女性のみ採用	男性のみ採用	男女とも及びのみ女性採用	男女とも及びのみ男性採用	男女とも採用、女性のみ及び男性採用	女性のみ採用及び男性のみ採用	男女とも採用なし	不明
合計		100.0	12.0								87.9	0.1
			(100.0)	(23.7)	(67.5)	(8.4)	(0.2)	(0.1)	(－)	(0.0)		
産業	鉱業	100.0	0.4								99.6	－
			(100.0)	(－)	(100.0)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)		
	建設業	100.0	8.9								91.1	－
			(100.0)	(7.6)	(69.7)	(22.7)	(－)	(－)	(－)	(－)		
	製造業	100.0	9.3								90.7	－
			(100.0)	(20.9)	(66.7)	(12.0)	(0.2)	(0.1)	(－)	(0.1)		
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	20.7								79.3	－
			(100.0)	(16.8)	(83.2)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)		
	運輸・通信業	100.0	8.5								91.5	－
			(100.0)	(31.0)	(65.6)	(3.2)	(－)	(0.2)	(－)	(－)		
	卸売・小売業，飲食店	100.0	19.6								80.0	0.4
			(100.0)	(27.7)	(68.2)	(3.7)	(0.3)	(－)	(－)	(－)		
	金融・保険業	100.0	40.7								59.3	－
			(100.0)	(21.7)	(77.0)	(0.3)	(0.8)	(－)	(－)	(0.3)		
	不動産業	100.0	13.2								86.8	－
			(100.0)	(22.7)	(50.9)	(26.3)	(－)	(－)	(－)	(－)		
	サービス業	100.0	11.0								89.0	－
			(100.0)	(27.2)	(66.3)	(6.5)	(－)	(0.1)	(－)	(－)		
規模	5,000人以上	100.0	62.0								38.0	－
			(100.0)	(49.3)	(46.1)	(2.2)	(1.7)	(0.8)	(－)	(－)		
	1,000～4,999人	100.0	45.1								54.9	－
			(100.0)	(39.3)	(56.6)	(3.2)	(0.2)	(0.2)	(－)	(0.5)		
	300～999人	100.0	29.9								70.1	－
			(100.0)	(30.8)	(62.1)	(6.0)	(1.0)	(0.2)	(－)	(－)		
	100～299人	100.0	17.7								82.3	－
			(100.0)	(25.7)	(66.8)	(7.5)	(－)	(－)	(－)	(－)		
	30～99人	100.0	7.5								92.4	0.1
			(100.0)	(16.5)	(72.5)	(11.0)	(－)	(－)	(－)	(－)		

第2表　産業、規模、採用状況別企業割合

(4)　短大・高専卒技術系

(%)

産業・規模	企業計	採用あり	男女とも採用	女性のみ採用	男性のみ採用	男女ともおよびみ採用女性のみ採用	男女ともおよびみ採用男性のみ採用	男女ともおよびみ採用女性採用男性採用	女性のみおよび男性のみ採用	男女とも採用なし	不明
合計	100.0	9.1								90.9	0.0
		(100.0)	(22.2)	(17.4)	(59.9)	(0.3)	(0.0)	(0.1)	(0.1)		
産業 鉱業	100.0	1.8								98.2	−
		(100.0)	(−)	(−)	(100.0)	(−)	(−)	(−)	(−)		
産業 建設業	100.0	12.0								88.0	−
		(100.0)	(16.4)	(10.6)	(72.9)	(−)	(−)	(−)	(−)		
産業 製造業	100.0	9.9								90.0	0.0
		(100.0)	(18.3)	(22.0)	(58.7)	(0.8)	(−)	(−)	(0.3)		
産業 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	20.7								79.3	−
		(100.0)	(19.5)	(5.6)	(74.9)	(−)	(−)	(−)	(−)		
産業 運輸・通信業	100.0	2.2								97.8	−
		(100.0)	(16.6)	(18.3)	(65.0)	(−)	(−)	(−)	(−)		
産業 卸売・小売業，飲食店	100.0	9.8								90.1	0.1
		(100.0)	(13.3)	(11.9)	(74.8)	(−)	(−)	(−)	(−)		
産業 金融・保険業	100.0	1.4								98.6	−
		(100.0)	(87.2)	(−)	(12.8)	(−)	(−)	(−)	(−)		
産業 不動産業	100.0	2.4								97.6	−
		(100.0)	(7.7)	(−)	(92.3)	(−)	(−)	(−)	(−)		
産業 サービス業	100.0	8.9								91.1	−
		(100.0)	(48.6)	(22.3)	(28.6)	(−)	(0.1)	(0.5)	(−)		
規模 5,000人以上	100.0	42.7								57.3	−
		(100.0)	(63.5)	(7.7)	(27.8)	(−)	(1.1)	(−)	(−)		
規模 1,000～4,999人	100.0	27.1								72.9	−
		(100.0)	(37.9)	(9.3)	(50.9)	(−)	(−)	(1.5)	(0.5)		
規模 300～999人	100.0	20.1								79.7	0.2
		(100.0)	(32.2)	(15.3)	(51.9)	(−)	(−)	(−)	(0.6)		
規模 100～299人	100.0	13.8								86.1	0.0
		(100.0)	(21.9)	(18.2)	(59.9)	(−)	(−)	(−)	(−)		
規模 30～99人	100.0	6.0								94.0	−
		(100.0)	(16.2)	(18.8)	(64.4)	(0.6)	(−)	(−)	(−)		

第2表　産業、規模、採用状況別企業割合

(5)　高校卒事務・営業系

(%)

産業・規模		企業計	採用あり	男女とも採用	女性のみ採用	男性のみ採用	男女とも及び女性のみ採用	男女とも及び男性のみ採用	男女とも採用、女性及びのみ採用	女性のみ及び男性のみ採用	男女とも採用なし	不明
合計		100.0	11.1								88.9	0.0
			(100.0)	(29.8)	(54.3)	(13.3)	(0.8)	(0.1)	(1.2)	(0.4)		
産業	鉱業	100.0	4.9								95.1	−
			(100.0)	(9.1)	(66.8)	(24.1)	(−)	(−)	(−)	(−)		
	建設業	100.0	9.6								90.4	−
			(100.0)	(22.4)	(54.6)	(12.5)	(−)	(−)	(10.5)	(−)		
	製造業	100.0	10.0								90.0	−
			(100.0)	(29.7)	(54.2)	(15.2)	(−)	(−)	(−)	(1.0)		
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	24.8								75.2	−
			(100.0)	(46.4)	(22.0)	(29.1)	(−)	(−)	(−)	(2.5)		
	運輸・通信業	100.0	9.1								90.9	−
			(100.0)	(14.7)	(72.1)	(13.0)	(−)	(0.2)	(−)	(−)		
	卸売・小売業，飲食店	100.0	15.3								84.7	−
			(100.0)	(39.1)	(43.8)	(14.2)	(2.7)	(−)	(−)	(0.1)		
	金融・保険業	100.0	17.6								82.4	−
			(100.0)	(19.2)	(80.1)	(0.7)	(−)	(−)	(−)	(−)		
	不動産業	100.0	5.9								94.1	−
			(100.0)	(48.1)	(48.0)	(3.9)	(−)	(−)	(−)	(−)		
	サービス業	100.0	10.2								89.6	0.1
			(100.0)	(26.9)	(62.6)	(9.6)	(0.1)	(0.6)	(0.1)	(0.1)		
規模	5,000人以上	100.0	45.7								54.3	−
			(100.0)	(62.4)	(31.3)	(5.3)	(−)	(−)	(1.0)	(−)		
	1,000 ～ 4,999人	100.0	31.4								68.6	−
			(100.0)	(46.7)	(43.3)	(7.9)	(−)	(0.3)	(−)	(1.8)		
	300 ～ 999人	100.0	20.6								79.4	−
			(100.0)	(45.6)	(39.2)	(14.9)	(0.2)	(−)	(−)	(0.1)		
	100 ～ 299人	100.0	15.3								84.7	−
			(100.0)	(30.8)	(54.6)	(14.0)	(−)	(0.3)	(−)	(0.2)		
	30 ～ 99人	100.0	8.2								91.7	0.0
			(100.0)	(23.3)	(59.3)	(13.2)	(1.5)	(−)	(2.3)	(0.4)		

第2表　産業、規模、採用状況別企業割合

(6)　高校卒技術系

(%)

産業・規模		企業計	採用あり	男女とも採用	女性のみ採用	男性のみ採用	男女とも採用及び女性のみ採用	男女とも採用及び男性のみ採用	男女とも採用、女性のみ及び男性採用	女性のみ採用及び男性のみ採用	男女とも採用なし	不明
合計		100.0	15.0								85.0	0.0
			(100.0)	(27.1)	(11.1)	(61.4)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.3)		
産業	鉱業	100.0	4.3								95.7	−
			(100.0)	(−)	(−)	(100.0)	(−)	(−)	(−)	(−)		
	建設業	100.0	23.8								76.2	−
			(100.0)	(11.1)	(−)	(88.9)	(−)	(−)	(−)	(−)		
	製造業	100.0	26.1								73.9	−
			(100.0)	(34.4)	(14.1)	(50.8)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.5)		
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.5								70.5	−
			(100.0)	(14.4)	(−)	(85.6)	(−)	(−)	(−)	(−)		
	運輸・通信業	100.0	3.3								96.7	−
			(100.0)	(23.8)	(24.7)	(51.5)	(−)	(−)	(−)	(−)		
	卸売・小売業，飲食店	100.0	6.4								93.5	0.1
			(100.0)	(22.9)	(9.0)	(68.1)	(−)	(−)	(−)	(−)		
	金融・保険業	100.0	0.3								99.7	−
			(100.0)	(100.0)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)		
	不動産業	100.0	1.3								98.7	−
			(100.0)	(−)	(−)	(100.0)	(−)	(−)	(−)	(−)		
	サービス業	100.0	5.6								94.4	−
			(100.0)	(20.2)	(18.6)	(61.0)	(−)	(−)	(0.1)	(−)		
規模	5,000人以上	100.0	43.5								56.5	−
			(100.0)	(60.5)	(4.8)	(33.7)	(−)	(−)	(1.1)	(−)		
	1,000 ～ 4,999人	100.0	27.1								72.9	−
			(100.0)	(38.9)	(7.7)	(52.9)	(−)	(−)	(0.1)	(0.5)		
	300 ～ 999人	100.0	24.2								75.6	0.2
			(100.0)	(40.4)	(6.2)	(52.6)	(0.3)	(−)	(−)	(0.5)		
	100 ～ 299人	100.0	18.7								81.3	−
			(100.0)	(34.0)	(10.5)	(55.2)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)		
	30 ～ 99人	100.0	12.6								87.4	−
			(100.0)	(20.6)	(12.5)	(66.5)	(−)	(−)	(−)	(0.4)		

第2表　産業、規模、採用状況別企業割合

(7)　中途採用者

(%)

産業・規模		企業計	採用あり	男女とも採用	女性のみ採用	男性のみ採用	男女とも採用及び女性のみ採用	男女とも採用及び男性のみ採用	男女とも採用、男性のみ及び女性のみ採用	女性のみ採用及び男性のみ採用	男女とも採用なし	不明
合計		100.0	59.9								40.0	0.1
			(100.0)	(49.5)	(14.9)	(29.2)	(0.7)	(0.8)	(1.5)	(3.5)		
産業	鉱業	100.0	61.1								38.9	−
			(100.0)	(35.0)	(10.9)	(40.7)	(−)	(−)	(3.6)	(9.7)		
	建設業	100.0	49.3								50.7	−
			(100.0)	(43.6)	(15.2)	(34.9)	(−)	(0.2)	(0.4)	(5.6)		
	製造業	100.0	61.3								38.6	0.1
			(100.0)	(50.0)	(16.5)	(27.2)	(0.6)	(0.5)	(1.3)	(3.9)		
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	42.1								57.9	−
			(100.0)	(25.8)	(18.8)	(54.0)	(−)	(1.4)	(−)	(−)		
	運輸・通信業	100.0	54.4								45.6	−
			(100.0)	(35.9)	(8.0)	(45.1)	(0.1)	(3.3)	(1.4)	(6.2)		
	卸売・小売業，飲食店	100.0	64.4								35.6	−
			(100.0)	(48.0)	(13.7)	(33.9)	(0.8)	(0.0)	(1.7)	(1.8)		
	金融・保険業	100.0	66.7								33.3	−
			(100.0)	(60.3)	(7.6)	(25.2)	(0.2)	(0.4)	(2.6)	(3.6)		
	不動産業	100.0	68.1								31.9	−
			(100.0)	(64.2)	(9.9)	(19.5)	(−)	(0.3)	(2.0)	(4.0)		
	サービス業	100.0	62.5								37.3	0.2
			(100.0)	(59.7)	(17.5)	(16.1)	(1.4)	(1.2)	(2.2)	(2.0)		
規模	5,000人以上	100.0	73.6								26.4	−
			(100.0)	(71.6)	(0.6)	(21.4)	(2.0)	(1.6)	(0.6)	(2.2)		
	1,000 ～ 4,999人	100.0	73.8								26.2	−
			(100.0)	(61.7)	(5.4)	(26.4)	(0.9)	(0.6)	(2.5)	(2.5)		
	300 ～ 999人	100.0	74.8								25.2	−
			(100.0)	(64.1)	(9.5)	(20.0)	(0.5)	(0.6)	(2.4)	(2.8)		
	100 ～ 299人	100.0	65.9								34.0	0.2
			(100.0)	(53.7)	(13.4)	(26.6)	(0.5)	(1.2)	(1.1)	(3.5)		
	30 ～ 99人	100.0	56.3								43.6	0.0
			(100.0)	(45.8)	(16.5)	(31.3)	(0.7)	(0.6)	(1.5)	(3.6)		

第3表　産業、規模、再就職女性の採用状況別企業割合

(%)

産業・規模		中途採用者あり企業計	再就職女性の採用状況			女性の中途採用者あり企業計	3年間と比べた再就職女性の採用状況			
			採用あり	採用なし	不明		増えた	変わらない	減った	不明
合計		100.0	18.9	81.1	0.0	70.8				
						(100.0)	(11.3)	(82.5)	(6.2)	(0.0)
産業	鉱業	100.0	13.1	86.9	−	59.3				
						(100.0)	(6.1)	(81.6)	(6.1)	(6.1)
	建設業	100.0	22.8	77.2	−	65.1				
						(100.0)	(10.9)	(83.6)	(5.5)	(−)
	製造業	100.0	21.2	78.8	0.0	72.8				
						(100.0)	(13.3)	(79.2)	(7.4)	(0.0)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	12.5	87.5	−	46.0				
						(100.0)	(3.2)	(96.8)	(−)	(−)
	運輸・通信業	100.0	16.9	83.1	−	54.9				
						(100.0)	(19.7)	(78.0)	(2.3)	(−)
	卸売・小売業，飲食店	100.0	16.2	83.8	−	66.1				
						(100.0)	(10.3)	(80.8)	(8.9)	(−)
	金融・保険業	100.0	18.0	82.0	−	74.8				
						(100.0)	(14.3)	(82.2)	(3.1)	(0.4)
	不動産業	100.0	21.4	78.6	−	80.5				
						(100.0)	(13.7)	(84.4)	(1.9)	(−)
	サービス業	100.0	16.8	83.2	−	83.9				
						(100.0)	(6.1)	(90.1)	(3.8)	(−)
規模	5,000人以上	100.0	29.2	70.8	−	78.6				
						(100.0)	(12.7)	(86.6)	(0.7)	(−)
	1,000 ～ 4,999 人	100.0	20.1	79.9	−	73.6				
						(100.0)	(10.0)	(86.4)	(3.2)	(0.4)
	300 ～ 999 人	100.0	22.9	77.0	0.1	80.0				
						(100.0)	(13.0)	(82.2)	(4.7)	(0.1)
	100 ～ 299 人	100.0	20.3	79.7	−	73.4				
						(100.0)	(10.9)	(83.3)	(5.8)	(−)
	30 ～ 99 人	100.0	17.9	82.1	−	68.7				
						(100.0)	(11.2)	(82.0)	(6.8)	(0.0)

第4表　産業、規模、コース別雇用管理制度の有無（コース数、コースの組み合わせ）別企業割合

（%）

産業・規模	企業計	コース別雇用管理制度あり	コース数 2	コース数 3	コース数 4	コース数 5以上	コース数 不明	コースの組み合わせ ①総合職④一般職	①総合職②準総合職③専門職④一般職	①総合職②準総合職④一般職	①総合職②準総合職	①総合職③専門職④一般職	①総合職④一般職⑤その他	左記の組み合わせ以外	不明	コース別雇用管理制度なし	不明
合計	100.0	7.1														92.9	0.0
		(100.0)	(51.9)	(15.1)	(25.2)	(7.3)	(0.4)	(18.9)	(23.9)	(4.8)	(2.2)	(4.0)	(0.2)	(45.5)	(0.4)		
産業 鉱業	100.0	6.4														93.6	−
		(100.0)	(46.5)	(46.5)	(7.0)	(−)	(−)	(23.3)	(7.0)	(23.3)	(−)	(−)	(−)	(46.5)	(−)		
産業 建設業	100.0	3.5														96.5	−
		(100.0)	(50.7)	(19.1)	(22.5)	(7.7)	(−)	(30.2)	(16.5)	(5.1)	(1.7)	(5.5)	(−)	(41.0)	(−)		
産業 製造業	100.0	6.0														93.9	0.0
		(100.0)	(47.2)	(14.0)	(27.8)	(10.1)	(0.9)	(15.9)	(25.2)	(5.1)	(1.7)	(5.9)	(0.4)	(44.9)	(0.9)		
産業 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	14.0														86.0	−
		(100.0)	(74.8)	(18.8)	(6.3)	(−)	(−)	(12.7)	(6.3)	(−)	(−)	(12.9)	(−)	(68.1)	(−)		
産業 運輸・通信業	100.0	6.7														93.3	−
		(100.0)	(75.3)	(5.7)	(13.9)	(5.0)	(−)	(48.5)	(12.8)	(2.7)	(2.4)	(2.5)	(0.2)	(30.9)	(−)		
産業 卸売・小売業，飲食店	100.0	8.8														91.2	−
		(100.0)	(46.0)	(12.9)	(30.9)	(10.2)	(−)	(23.2)	(30.9)	(1.2)	(0.3)	(2.4)	(−)	(42.1)	(−)		
産業 金融・保険業	100.0	41.7														58.3	−
		(100.0)	(45.2)	(29.2)	(20.5)	(4.6)	(0.5)	(20.4)	(20.5)	(15.1)	(9.8)	(9.1)	(0.5)	(24.2)	(0.5)		
産業 不動産業	100.0	20.6														79.4	−
		(100.0)	(46.1)	(10.4)	(41.3)	(2.2)	(−)	(5.9)	(41.3)	(−)	(−)	(5.6)	(−)	(47.3)	(−)		
産業 サービス業	100.0	7.8														92.2	−
		(100.0)	(57.9)	(20.0)	(19.4)	(1.9)	(0.8)	(1.0)	(19.2)	(8.4)	(4.0)	(2.1)	(−)	(64.5)	(0.8)		
規模 5,000人以上	100.0	51.9														48.1	−
		(100.0)	(42.5)	(29.4)	(23.1)	(5.0)	(−)	(26.2)	(22.5)	(14.6)	(10.2)	(10.7)	(0.8)	(15.0)	(−)		
規模 1,000～4,999人	100.0	39.9														60.1	−
		(100.0)	(43.2)	(27.3)	(27.3)	(2.0)	(0.2)	(25.7)	(26.3)	(10.7)	(2.3)	(10.6)	(0.2)	(24.0)	(0.2)		
規模 300～999人	100.0	22.7														77.3	−
		(100.0)	(37.0)	(22.3)	(35.2)	(5.4)	(−)	(18.8)	(34.1)	(8.5)	(2.5)	(8.6)	(−)	(27.5)	(−)		
規模 100～299人	100.0	10.7														89.3	−
		(100.0)	(46.2)	(18.3)	(25.0)	(9.1)	(1.3)	(13.5)	(23.3)	(3.9)	(2.9)	(1.6)	(0.4)	(53.1)	(1.3)		
規模 30～99人	100.0	3.5														96.5	0.0
		(100.0)	(69.1)	(3.4)	(19.0)	(8.6)	(−)	(21.4)	(17.8)	(1.2)	(0.8)	(1.1)	(−)	(57.7)	(−)		

第5表　産業、規模、採用状況別コース別雇用管理制度のある企業割合

(1)　企画的業務に従事し、全国的規模の転勤のあるコース　　(%)

産業・規模		コース別雇用管理制度ありの企業計	該当するコースありの企業計	採用ありの企業	男女とも採用	女性のみ採用	男性のみ採用	不明	採用なしの企業	該当するコースなし	不明
合計		100.0	66.1	(57.0)					(43.0)	33.6	0.3
			(100.0)	〈100.0〉	〈46.5〉	〈0.6〉	〈52.9〉	〈－〉			
産業	鉱業	100.0	76.7	(100.0)					(－)	23.3	－
			(100.0)	〈100.0〉	〈30.3〉	〈－〉	〈69.7〉	〈－〉			
	建設業	100.0	73.7	(58.6)					(41.4)	26.3	－
			(100.0)	〈100.0〉	〈27.5〉	〈－〉	〈72.5〉	〈－〉			
	製造業	100.0	69.4	(60.3)					(39.7)	29.7	0.9
			(100.0)	〈100.0〉	〈49.0〉	〈0.7〉	〈50.4〉	〈－〉			
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	40.3	(73.9)					(26.1)	59.7	－
			(100.0)	〈100.0〉	〈42.5〉	〈－〉	〈57.5〉	〈－〉			
	運輸・通信業	100.0	74.9	(14.4)					(85.6)	25.1	－
			(100.0)	〈100.0〉	〈43.6〉	〈－〉	〈56.4〉	〈－〉			
	卸売・小売業，飲食店	100.0	72.9	(69.3)					(30.7)	27.1	－
			(100.0)	〈100.0〉	〈39.5〉	〈－〉	〈60.5〉	〈－〉			
	金融・保険業	100.0	88.0	(73.9)					(26.1)	11.5	0.5
			(100.0)	〈100.0〉	〈67.9〉	〈－〉	〈32.1〉	〈－〉			
	不動産業	100.0	55.9	(21.1)					(78.9)	44.1	－
			(100.0)	〈100.0〉	〈19.8〉	〈－〉	〈80.2〉	〈－〉			
	サービス業	100.0	41.7	(54.5)					(45.5)	58.3	－
			(100.0)	〈100.0〉	〈61.3〉	〈2.9〉	〈35.7〉	〈－〉			
規模	5,000人以上	100.0	96.9	(91.9)					(8.1)	3.1	－
			(100.0)	〈100.0〉	〈87.9〉	〈－〉	〈12.1〉	〈－〉			
	1,000～4,999人	100.0	85.9	(85.8)					(14.2)	13.9	0.2
			(100.0)	〈100.0〉	〈64.1〉	〈1.4〉	〈34.6〉	〈－〉			
	300～999人	100.0	81.8	(67.6)					(32.4)	18.2	－
			(100.0)	〈100.0〉	〈39.8〉	〈0.7〉	〈59.5〉	〈－〉			
	100～299人	100.0	61.8	(56.4)					(43.6)	37.3	0.9
			(100.0)	〈100.0〉	〈41.1〉	〈0.2〉	〈58.7〉	〈－〉			
	30～99人	100.0	52.9	(29.7)					(70.3)	47.1	－
			(100.0)	〈100.0〉	〈32.0〉	〈－〉	〈68.0〉	〈－〉			

第5表　産業、規模、採用状況別コース別雇用管理制度のある企業割合

(2)　(1)に準ずる業務に従事するものの、転居を伴う転勤がない又は一定地域内のみの転勤のあるコース　(%)

産業・規模		コース別雇用管理制度ありの企業計	該当するコースありの企業計	採用ありの企業	男女とも採用	女性のみ採用	男性のみ採用	不明	採用なしの企業	該当するコースなし	不明
合計		100.0	48.9 (100.0)	(37.6) 〈100.0〉	〈62.5〉	〈19.4〉	〈18.0〉	〈－〉	(62.4)	50.8	0.3
産業	鉱業	100.0	53.5 (100.0)	(43.5) 〈100.0〉	〈100.0〉	〈－〉	〈－〉	〈－〉	(56.5)	46.5	－
	建設業	100.0	40.4 (100.0)	(46.1) 〈100.0〉	〈34.0〉	〈10.8〉	〈55.2〉	〈－〉	(53.9)	59.6	－
	製造業	100.0	49.3 (100.0)	(28.7) 〈100.0〉	〈58.1〉	〈13.1〉	〈28.8〉	〈－〉	(71.3)	49.8	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	26.9 (100.0)	(47.0) 〈100.0〉	〈－〉	〈－〉	〈100.0〉	〈－〉	(53.0)	73.1	－
	運輸・通信業	100.0	32.3 (100.0)	(39.5) 〈100.0〉	〈56.8〉	〈33.9〉	〈9.3〉	〈－〉	(60.5)	67.7	－
	卸売・小売業，飲食店	100.0	52.7 (100.0)	(45.2) 〈100.0〉	〈84.0〉	〈4.3〉	〈11.7〉	〈－〉	(54.8)	47.3	－
	金融・保険業	100.0	55.4 (100.0)	(31.9) 〈100.0〉	〈56.8〉	〈39.2〉	〈4.0〉	〈－〉	(68.1)	44.1	0.5
	不動産業	100.0	60.0 (100.0)	(33.4) 〈100.0〉	〈66.1〉	〈5.6〉	〈28.3〉	〈－〉	(66.6)	40.0	－
	サービス業	100.0	51.7 (100.0)	(39.2) 〈100.0〉	〈44.8〉	〈46.2〉	〈8.9〉	〈－〉	(60.8)	48.3	－
規模	5,000人以上	100.0	56.3 (100.0) 100.0	(51.1) 〈60.5〉	〈29.5〉	〈10.0〉	〈－〉	〈　〉	27.5 (48.9)	43.7	－
	1,000 ～ 4,999人	100.0	48.8 (100.0) 100.0	(54.7) 〈72.1〉	〈13.4〉	〈14.5〉	〈－〉	〈　〉	22.1 (45.3)	51.0	0.2
	300 ～ 999人	100.0	61.0 (100.0) 100.0	(45.9) 〈59.9〉	〈23.7〉	〈16.4〉	〈－〉	〈　〉	33.0 (54.1)	39.0	－
	100 ～ 299人	100.0	53.3 (100.0) 100.0	(41.9) 〈56.1〉	〈23.5〉	〈20.4〉	〈－〉	〈　〉	31.0 (58.1)	45.9	0.9
	30 ～ 99人	100.0	37.6 (100.0) 100.0	(16.3) 〈78.2〉	〈－〉	〈21.8〉	〈－〉	〈－〉	31.5 (83.7)	62.4	－

第5表　産業、規模、採用状況別コース別雇用管理制度のある企業割合

(3)　専門的業務に従事するコース

(%)

産業・規模	コース別雇用管理制度ありの企業計	該当するコースありの企業計	採用ありの企業	男女とも採用	女性のみ採用	男性のみ採用	不明	採用なしの企業	該当するコースなし	不明
合計	100.0	64.5 (100.0)	46.9 (100.0) 〈100.0〉	〈53.0〉	〈13.2〉	〈33.7〉	〈－〉	(53.1)	35.2	0.3
産業 鉱業	100.0	53.5 (100.0)	(－) 〈－〉	〈－〉	〈－〉	〈－〉	〈－〉	(100.0)	46.5	－
産業 建設業	100.0	59.8 (100.0)	69.6 (100.0) 〈100.0〉	〈39.7〉	〈－〉	〈60.3〉	〈－〉	(30.4)	40.2	－
産業 製造業	100.0	66.6 (100.0)	43.2 (100.0) 〈100.0〉	〈57.0〉	〈4.4〉	〈38.6〉	〈－〉	(56.8)	32.5	0.9
産業 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	51.7 (100.0)	34.5 (100.0) 〈100.0〉	〈74.9〉	〈－〉	〈25.1〉	〈－〉	(65.5)	48.3	－
産業 運輸・通信業	100.0	42.1 (100.0)	53.5 (100.0) 〈100.0〉	〈24.0〉	〈20.4〉	〈55.6〉	〈－〉	(46.5)	57.9	－
産業 卸売・小売業，飲食店	100.0	67.0 (100.0)	50.8 (100.0) 〈100.0〉	〈55.0〉	〈2.7〉	〈42.3〉	〈－〉	(49.2)	33.0	－
産業 金融・保険業	100.0	49.6 (100.0)	29.8 (100.0) 〈100.0〉	〈31.2〉	〈65.7〉	〈3.1〉	〈－〉	(70.2)	49.9	0.5
産業 不動産業	100.0	82.0 (100.0)	18.9 (100.0) 〈100.0〉	〈38.4〉	〈32.3〉	〈29.2〉	〈－〉	(81.1)	18.0	－
産業 サービス業	100.0	72.0 (100.0)	46.7 (100.0) 〈100.0〉	〈63.7〉	〈35.2〉	〈1.1〉	〈－〉	(53.3)	28.0	－
規模 5,000人以上	100.0	44.5 (100.0)	56.1 (100.0) 〈100.0〉	〈86.4〉	〈10.3〉	〈3.3〉	〈－〉	(43.9)	55.5	－
規模 1,000～4,999人	100.0	56.0 (100.0)	55.3 (100.0) 〈100.0〉	〈73.7〉	〈9.9〉	〈16.4〉	〈－〉	(44.7)	43.8	0.2
規模 300～999人	100.0	60.2 (100.0)	42.9 (100.0) 〈100.0〉	〈52.1〉	〈3.7〉	〈44.2〉	〈－〉	(57.1)	39.8	－
規模 100～299人	100.0	71.1 (100.0)	48.8 (100.0) 〈100.0〉	〈57.0〉	〈11.0〉	〈32.0〉	〈－〉	(51.2)	28.1	0.9
規模 30～99人	100.0	64.9 (100.0)	44.5 (100.0) 〈100.0〉	〈40.6〉	〈21.8〉	〈37.5〉	〈－〉	(55.5)	35.1	－

第5表　産業、規模、採用状況別コース別雇用管理制度のある企業割合

(4)　定型的業務に従事し、転居を伴う転勤のないコース　　(%)

産業・規模		コース別雇用管理制度ありの企業計	該当するコースありの企業計	採用ありの企業	男女とも採用	女性のみ採用	男性のみ採用	不明	採用なしの企業	該当するコースなし	不明
合計		100.0	79.8	38.7					41.2	19.9	0.3
			(100.0)	(48.4)					(51.6)		
				〈100.0〉	〈35.0〉	〈61.4〉	〈3.6〉	〈－〉			
産業	鉱業	100.0	76.7	69.7					30.3	23.3	－
			(100.0)	(69.7)					(30.3)		
				〈100.0〉	〈－〉	〈100.0〉	〈－〉	〈－〉			
	建設業	100.0	86.6	55.4					44.6	13.4	－
			(100.0)	(55.4)					(44.6)		
				〈100.0〉	〈14.3〉	〈83.9〉	〈1.8〉	〈－〉			
	製造業	100.0	86.2	52.0					48.0	12.9	0.9
			(100.0)	(52.0)					(48.0)		
				〈100.0〉	〈43.6〉	〈46.5〉	〈9.8〉	〈－〉			
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	72.1	67.9					32.1	27.9	－
			(100.0)	(67.9)					(32.1)		
				〈100.0〉	〈23.0〉	〈65.0〉	〈12.1〉	〈－〉			
	運輸・通信業	100.0	79.6	19.4					80.6	20.4	－
			(100.0)	(19.4)					(80.6)		
				〈100.0〉	〈49.8〉	〈50.2〉	〈－〉	〈－〉			
	卸売・小売業，飲食店	100.0	81.6	65.0					35.0	18.4	－
			(100.0)	(65.0)					(35.0)		
				〈100.0〉	〈26.1〉	〈73.9〉	〈－〉	〈－〉			
	金融・保険業	100.0	77.1	67.8					32.2	22.4	0.5
			(100.0)	(67.8)					(32.2)		
				〈100.0〉	〈31.9〉	〈68.1〉	〈－〉	〈－〉			
	不動産業	100.0	84.4	28.7					71.3	15.6	－
			(100.0)	(28.7)					(71.3)		
				〈100.0〉	〈41.7〉	〈58.3〉	〈－〉	〈－〉			
	サービス業	100.0	65.9	26.2					73.8	34.1	－
			(100.0)	(26.2)					(73.8)		
				〈100.0〉	〈53.4〉	〈46.0〉	〈0.7〉	〈－〉			
規模	5,000人以上	100.0	82.9	77.7					22.3	17.1	－
			(100.0)	(77.7)					(22.3)		
				〈100.0〉	〈47.4〉	〈50.8〉	〈1.8〉	〈－〉			
	1,000～4,999人	100.0	85.0	67.3					32.7	14.8	0.2
			(100.0)	(67.3)					(32.7)		
				〈100.0〉	〈36.0〉	〈62.2〉	〈1.9〉	〈－〉			
	300～999人	100.0	90.7	61.0					39.0	9.3	－
			(100.0)	(61.0)					(39.0)		
				〈100.0〉	〈34.6〉	〈62.5〉	〈3.0〉	〈－〉			
	100～299人	100.0	75.4	49.6					50.4	23.7	0.9
			(100.0)	(49.6)					(50.4)		
				〈100.0〉	〈41.1〉	〈56.1〉	〈2.8〉	〈－〉			
	30～99人	100.0	75.7	30.2					69.8	24.3	－
			(100.0)	(30.2)					(69.8)		
				〈100.0〉	〈23.9〉	〈68.9〉	〈7.3〉	〈－〉			

第5表　産業、規模、採用状況別コース別雇用管理制度のある企業割合

(5)　その他

(%)

産業・規模		コース別雇用管理制度ありの企業計	該当するコースありの企業計	採用ありの企業	男女とも採用	女性のみ採用	男性のみ採用	不明	採用なしの企業	該当するコースなし	不明
合計		100.0	10.9 (100.0)	(18.7) 〈100.0〉	〈41.0〉	〈22.4〉	〈36.6〉	〈－〉	(81.3)	88.6	0.5
産業	鉱業	100.0	－ (－)	(－) 〈－〉	〈－〉	〈－〉	〈－〉	〈－〉	(－)	100.0	－
	建設業	100.0	14.8 (100.0)	(8.2) 〈100.0〉	〈100.0〉	〈－〉	〈－〉	〈－〉	(91.8)	85.2	－
	製造業	100.0	15.2 (100.0)	(24.6) 〈100.0〉	〈49.0〉	〈41.7〉	〈9.3〉	〈－〉	(75.4)	83.2	1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	25.5 (100.0)	(100.0) 〈100.0〉	〈49.7〉	〈－〉	〈50.3〉	〈－〉	(－)	74.5	－
	運輸・通信業	100.0	6.7 (100.0)	(6.6) 〈100.0〉	〈100.0〉	〈－〉	〈－〉	〈－〉	(93.4)	93.3	－
	卸売・小売業，飲食店	100.0	10.5 (100.0)	(13.2) 〈100.0〉	〈12.6〉	〈－〉	〈87.4〉	〈－〉	(86.8)	89.5	－
	金融・保険業	100.0	5.6 (100.0)	(19.7) 〈100.0〉	〈100.0〉	〈－〉	〈－〉	〈－〉	(80.3)	93.9	0.5
	不動産業	100.0	6.2 (100.0)	(－) 〈－〉	〈－〉	〈－〉	〈－〉	〈－〉	(100.0)	93.8	－
	サービス業	100.0	7.8 (100.0)	(21.8) 〈100.0〉	〈12.8〉	〈－〉	〈87.2〉	〈－〉	(78.2)	92.2	－
規模	5,000人以上	100.0	9.4 (100.0)	(54.1) 〈100.0〉	〈88.8〉	〈11.2〉	〈－〉	〈－〉	(45.9)	90.6	－
	1,000 ～ 4,999人	100.0	5.2 (100.0)	(38.5) 〈100.0〉	〈100.0〉	〈－〉	〈－〉	〈－〉	(61.5)	94.4	0.4
	300 ～ 999人	100.0	7.7 (100.0)	(31.1) 〈100.0〉	〈22.7〉	〈－〉	〈77.3〉	〈－〉	(68.9)	92.1	0.2
	100 ～ 299人	100.0	14.6 (100.0)	(6.0) 〈100.0〉	〈67.1〉	〈14.2〉	〈18.7〉	〈－〉	(94.0)	84.1	1.3
	30 ～ 99人	100.0	11.3 (100.0)	(24.0) 〈100.0〉	〈24.0〉	〈42.9〉	〈33.2〉	〈－〉	(76.0)	88.7	－

第6表　産業、規模、コース転換制度の有無別企業割合

(%)

産業・規模		コース別雇用管理制度ありの企業計	コース転換制度あり	コース転換制度なし	不明
合計		100.0	68.0	32.0	−
産業	鉱業	100.0	76.7	23.3	−
	建設業	100.0	61.4	38.6	−
	製造業	100.0	75.1	24.9	−
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	62.2	37.8	−
	運輸・通信業	100.0	82.6	17.4	−
	卸売・小売業，飲食店	100.0	68.8	31.2	−
	金融・保険業	100.0	84.1	15.9	−
	不動産業	100.0	53.7	46.3	−
	サービス業	100.0	49.7	50.3	−
規模	5,000人以上	100.0	87.6	12.4	−
	1,000 ～ 4,999 人	100.0	86.2	13.8	−
	300 ～ 999 人	100.0	75.3	24.7	−
	100 ～ 299 人	100.0	63.1	36.9	−
	30 ～ 99 人	100.0	61.5	38.5	−

第7表　産業、規模、コース別雇用管理制度の見直しの有無別企業割合（過去3年間）

(%)

産業・規模		コース別雇用管理制度ありの企業計	見直した	見直し検討中	見直さなかった	不明
合計		100.0	22.0	9.9	68.0	−
産業	鉱業	100.0	30.2	−	69.8	−
	建設業	100.0	27.6	6.4	66.0	−
	製造業	100.0	16.5	8.9	74.6	−
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	19.1	20.7	60.2	−
	運輸・通信業	100.0	32.2	4.2	63.6	−
	卸売・小売業，飲食店	100.0	29.3	19.0	51.6	−
	金融・保険業	100.0	15.0	8.9	76.1	−
	不動産業	100.0	16.3	6.4	77.4	−
	サービス業	100.0	16.2	4.0	79.8	−
規模	5,000人以上	100.0	32.6	8.7	58.8	−
	1,000 ～ 4,999 人	100.0	26.3	15.2	58.4	−
	300 ～ 999 人	100.0	22.2	17.5	60.2	−
	100 ～ 299 人	100.0	19.0	12.2	68.8	−
	30 ～ 99 人	100.0	22.7	1.9	75.4	−

第8表　産業、規模、コースの見直し内容別企業割合（過去3年間）（M.A.）

(%)

産業・規模		コース別雇用管理制度を見直した企業計	各コースの処遇の見直し	コース転換の柔軟化	転勤の有無範囲によるコース区分の見直し	コースの分割・統合	コース区分要件の見直し	女性の少ないコースに女性を優先的に配置	女性のみのコースを男女不問に見直し	その他	不明
合計		100.0	27.1	36.1	24.1	43.5	21.4	1.2	19.5	5.2	−
産業	鉱業	100.0	76.9	76.9	−	−	−	−	23.1	−	−
	建設業	100.0	19.0	23.9	22.0	9.6	59.4	−	15.0	1.1	−
	製造業	100.0	26.8	30.2	12.2	23.1	12.7	4.4	19.6	11.3	−
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	−	−	−	43.5	23.4	−	76.6	76.6	−
	運輸・通信業	100.0	−	85.7	0.8	70.1	81.8	−	71.0	1.7	−
	卸売・小売業，飲食店	100.0	39.4	37.1	51.4	48.6	2.5	0.6	9.6	1.0	−
	金融・保険業	100.0	31.3	12.1	28.7	29.4	22.1	1.9	1.7	9.7	−
	不動産業	100.0	54.2	34.9	−	41.3	5.4	−	−	4.4	−
	サービス業	100.0	24.5	5.7	3.7	59.3	1.4	−	0.6	9.8	−
規模	5,000人以上	100.0	28.2	15.3	23.1	23.6	22.3	−	10.9	19.2	−
	1,000 ～ 4,999 人	100.0	32.5	20.4	21.7	24.7	21.7	1.6	15.7	11.7	−
	300 ～ 999 人	100.0	21.4	42.0	45.8	47.5	12.0	3.4	23.9	4.7	−
	100 ～ 299 人	100.0	36.7	23.5	18.3	18.5	19.8	1.2	0.7	2.8	−
	30 ～ 99 人	100.0	21.2	49.5	17.2	68.5	27.9	−	33.3	3.8	−

第９表　産業、規模、部門への配置状況別企業割合

(1)　人事・総務・経理

(%)

産業・規模		企業計	当該部門あり	現在の配置状況				3年前と比べた女性の配置状況				該当する部門なし	不明
				男女とも配置	女性のみ配置	男性のみ配置	不明	増えた	変わらない	減った	不明		
合計		100.0	96.0	86.6	10.5	3.1	－	9.2	79.8	11.0	0.0	4.0	0.0
			(100.0)	(100.0)	(100.0)	(－)	(－)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(－)		
産業	鉱業	100.0	97.6	95.4	4.6	－	－	6.8	83.5	9.6	－	2.4	－
			(100.0)	(100.0)	(100.0)	(－)	(－)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(－)		
	建設業	100.0	99.8	89.9	9.1	1.0	－	7.5	77.5	14.9	－	0.2	－
			(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(－)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(－)		
	製造業	100.0	95.6	85.9	10.8	3.7	－	9.0	81.6	9.4	0.0	4.4	0.0
			(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(－)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(0.0)		
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	97.6	1.8	0.6	－	12.7	74.9	12.5	－	－	－
			(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(－)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(－)		
	運輸・通信業	100.0	94.9	81.9	10.7	7.3	－	12.1	77.5	10.5	－	5.1	－
			(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(－)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(－)		
	卸売・小売業，飲食店	100.0	93.7	88.4	9.3	2.2	－	9.2	79.7	11.0	0.0	6.3	－
			(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(－)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(0.0)		
	金融・保険業	100.0	97.9	97.2	1.0	1.8	－	14.9	70.0	15.2	－	2.1	－
			(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(－)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(－)		
	不動産業	100.0	98.7	94.5	5.3	2.8	－	18.7	62.7	18.6	－	1.3	－
			(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(－)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(－)		
	サービス業	100.0	96.9	84.7	13.1	2.2	－	8.3	81.1	10.6	－	3.1	－
			(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(－)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(－)		
規模	5,000人以上	100.0	100.0	100.0	－	－	－	11.6	78.9	9.5	－	－	－
			(100.0)	(100.0)	(－)	(－)	(－)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(－)		
	1,000 ～ 4,999人	100.0	99.5	98.9	0.4	0.8	－	13.9	74.0	12.1	－	0.5	－
			(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(－)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(－)		
	300 ～ 999人	100.0	99.5	97.7	1.1	1.3	－	15.3	73.0	11.7	0.0	0.5	－
			(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(－)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(0.0)		
	100 ～ 299人	100.0	98.9	95.6	3.6	0.9	－	11.5	76.2	12.2	0.1	1.1	0.1
			(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(－)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(0.1)		
	30 ～ 99人	100.0	94.7	82.3	13.9	4.1	－	7.8	81.8	10.5	－	5.3	－
			(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(－)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(－)		

第9表　産業、規模、部門への配置状況別企業割合

(2)　企画・調査・広報

(%)

産業・規模		企業計	当該部門あり	現在の配置状況 男女とも配置	女性のみ配置	男性のみ配置	不明	3年前と比べた女性の配置状況 増えた	変わらない	減った	不明	該当する部門なし	不明
合計		100.0	29.8									70.2	0.1
			(100.0)	(79.5)	(2.8)	(17.8)	(－)	(11.3)	(81.1)	(7.0)	(0.5)		
産業	鉱業	100.0	18.7									81.3	－
			(100.0)	(64.3)	(－)	(35.7)	(－)	(－)	(88.1)	(11.9)	(－)		
	建設業	100.0	14.0									86.0	－
			(100.0)	(71.7)	(1.5)	(26.8)	(－)	(16.7)	(69.4)	(6.7)	(7.2)		
	製造業	100.0	29.9									70.1	－
			(100.0)	(77.3)	(4.1)	(18.6)	(－)	(10.2)	(81.8)	(7.8)	(0.2)		
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	52.5									47.5	－
			(100.0)	(78.8)	(－)	(21.2)	(－)	(11.5)	(85.0)	(3.4)	(－)		
	運輸・通信業	100.0	18.8									81.2	－
			(100.0)	(76.3)	(0.1)	(23.7)	(－)	(20.4)	(72.7)	(7.0)	(－)		
	卸売・小売業，飲食店	100.0	36.8									63.1	0.1
			(100.0)	(84.9)	(2.0)	(13.1)	(－)	(11.0)	(79.7)	(9.3)	(－)		
	金融・保険業	100.0	72.2									27.8	－
			(100.0)	(89.2)	(1.3)	(9.5)	(－)	(7.8)	(84.5)	(7.7)	(－)		
	不動産業	100.0	48.2									51.8	－
			(100.0)	(84.0)	(－)	(16.0)	(－)	(10.7)	(75.7)	(11.5)	(2.2)		
	サービス業	100.0	36.4									63.4	0.1
			(100.0)	(78.5)	(3.2)	(18.3)	(－)	(9.4)	(87.8)	(2.8)	(－)		
規模	5,000人以上	100.0	98.8									1.2	－
			(100.0)	(97.8)	(－)	(2.2)	(－)	(11.5)	(81.3)	(7.2)	(－)		
	1,000～4,999人	100.0	90.9									9.1	－
			(100.0)	(92.2)	(0.7)	(7.2)	(－)	(12.4)	(79.2)	(8.4)	(－)		
	300～999人	100.0	68.3									31.7	－
			(100.0)	(86.6)	(0.4)	(13.1)	(－)	(14.9)	(76.8)	(8.1)	(0.2)		
	100～299人	100.0	42.5									57.5	－
			(100.0)	(80.9)	(2.5)	(16.6)	(－)	(12.0)	(79.0)	(9.0)	(0.1)		
	30～99人	100.0	20.6									79.3	0.1
			(100.0)	(74.5)	(4.0)	(21.5)	(－)	(9.6)	(84.0)	(5.3)	(1.0)		

第9表　産業、規模、部門への配置状況別企業割合

(3)　研究・開発・設計

(%)

産業・規模		企業計	当該部門あり	現在の配置状況				3年前と比べた女性の配置状況				該当する部門なし	不明
				男女とも配置	女性のみ配置	男性のみ配置	不明	増えた	変わらない	減った	不明		
合計		100.0	34.6									65.4	0.1
			(100.0)	(66.1)	(0.7)	(33.3)	(－)	(14.2)	(78.2)	(6.7)	(0.9)		
産業	鉱業	100.0	25.2									74.8	－
			(100.0)	(32.4)	(－)	(67.6)	(－)	(－)	(100.0)	(－)	(－)		
	建設業	100.0	47.5									52.5	－
			(100.0)	(53.7)	(2.1)	(44.2)	(－)	(11.6)	(79.4)	(6.8)	(2.1)		
	製造業	100.0	52.2									47.8	－
			(100.0)	(66.1)	(0.3)	(33.6)	(－)	(14.9)	(77.1)	(7.1)	(0.9)		
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	42.2									57.8	－
			(100.0)	(71.0)	(－)	(29.0)	(－)	(7.0)	(89.7)	(3.3)	(－)		
	運輸・通信業	100.0	7.7									92.3	－
			(100.0)	(45.8)	(3.7)	(50.5)	(－)	(26.7)	(71.4)	(1.9)	(－)		
	卸売・小売業，飲食店	100.0	19.2									80.7	0.1
			(100.0)	(72.6)	(0.5)	(26.9)	(－)	(12.3)	(84.0)	(3.7)	(－)		
	金融・保険業	100.0	29.4									70.6	－
			(100.0)	(82.2)	(－)	(17.8)	(－)	(16.3)	(79.1)	(4.6)	(－)		
	不動産業	100.0	25.8									74.2	－
			(100.0)	(91.4)	(－)	(8.6)	(－)	(18.8)	(71.7)	(9.5)	(－)		
	サービス業	100.0	25.5									74.4	0.1
			(100.0)	(78.8)	(－)	(21.2)	(－)	(14.1)	(77.0)	(8.9)	(－)		
規模	5,000人以上	100.0	86.4									13.6	－
			(100.0)	(97.2)	(－)	(2.8)	(－)	(12.7)	(81.9)	(5.4)	(－)		
	1,000 ～ 4,999 人	100.0	72.4									27.6	－
			(100.0)	(93.3)	(0.1)	(6.6)	(－)	(18.6)	(75.9)	(5.5)	(－)		
	300 ～ 999 人	100.0	54.5									45.5	－
			(100.0)	(83.3)	(1.1)	(15.6)	(－)	(22.5)	(70.8)	(6.7)	(－)		
	100 ～ 299 人	100.0	42.4									57.6	－
			(100.0)	(72.1)	(0.5)	(27.3)	(－)	(14.1)	(77.9)	(7.8)	(0.3)		
	30 ～ 99 人	100.0	29.2									70.8	0.1
			(100.0)	(58.3)	(0.7)	(41.0)	(－)	(12.5)	(79.7)	(6.4)	(1.4)		

第９表　産業、規模、部門への配置状況別企業割合

(4)　情報処理

(%)

産業・規模		企業計	当該部門あり	現在の配置状況				3年前と比べた女性の配置状況				該当する部門なし	不明
				男女とも配置	女性のみ配置	男性のみ配置	不明	増えた	変わらない	減った	不明		
合計		100.0	34.2									65.7	0.1
			(100.0)	(78.0)	(5.3)	(16.7)	(－)	(14.9)	(77.3)	(7.7)	(0.1)		
産業	鉱業	100.0	29.9									70.1	－
			(100.0)	(67.6)	(14.9)	(17.5)	(－)	(－)	(98.5)	(1.5)	(－)		
	建設業	100.0	21.5									78.5	－
			(100.0)	(58.9)	(9.4)	(31.8)	(－)	(14.6)	(77.0)	(8.4)	(－)		
	製造業	100.0	37.6									62.4	－
			(100.0)	(78.9)	(3.4)	(17.7)	(－)	(10.8)	(82.4)	(6.7)	(0.1)		
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	49.5									50.5	－
			(100.0)	(83.1)	(－)	(16.9)	(－)	(7.3)	(84.2)	(8.5)	(－)		
	運輸・通信業	100.0	19.5									80.5	－
			(100.0)	(60.2)	(14.1)	(25.7)	(－)	(26.9)	(69.1)	(3.9)	(－)		
	卸売・小売業、飲食店	100.0	43.1									56.8	0.1
			(100.0)	(78.9)	(5.9)	(15.4)	(－)	(16.0)	(73.2)	(10.8)	(－)		
	金融・保険業	100.0	67.4									32.6	－
			(100.0)	(94.0)	(0.3)	(5.7)	(－)	(10.9)	(74.8)	(14.3)	(－)		
	不動産業	100.0	27.6									72.4	－
			(100.0)	(87.8)	(－)	(12.2)	(－)	(22.0)	(70.6)	(7.4)	(－)		
	サービス業	100.0	34.3									65.6	0.1
			(100.0)	(87.9)	(4.5)	(7.6)	(－)	(18.4)	(75.9)	(5.6)	(－)		
規模	5,000人以上	100.0	90.8									9.2	－
			(100.0)	(95.9)	(－)	(4.1)	(－)	(10.0)	(80.3)	(9.8)	(－)		
	1,000 ～ 4,999人	100.0	89.7									10.3	－
			(100.0)	(91.7)	(0.1)	(8.2)	(－)	(14.4)	(78.0)	(7.6)	(－)		
	300 ～ 999人	100.0	73.5									26.5	－
			(100.0)	(83.6)	(0.8)	(15.8)	(－)	(13.6)	(76.2)	(10.0)	(0.1)		
	100 ～ 299人	100.0	45.8									54.2	－
			(100.0)	(77.6)	(1.6)	(20.8)	(－)	(12.4)	(78.9)	(8.6)	(0.0)		
	30 ～ 99人	100.0	25.5									74.4	0.1
			(100.0)	(75.2)	(9.1)	(15.7)	(－)	(16.7)	(76.6)	(6.6)	(0.1)		

第9表　産業、規模、部門への配置状況別企業割合

(5) 営　業

(%)

産業・規模	企業計	当該部門あり	現在の配置状況				3年前と比べた女性の配置状況				該当する部門なし	不明
			男女とも配置	女性のみ配置	男性のみ配置	不明	増えた	変わらない	減った	不明		
合計	100.0	73.2									26.8	0.0
		(100.0)	(62.0)	(1.0)	(37.3)	(－)	(12.4)	(78.5)	(8.5)	(0.5)		
産業 鉱業	100.0	72.2									27.8	－
		(100.0)	(35.1)	(－)	(64.9)	(－)	(1.9)	(92.8)	(5.4)	(－)		
建設業	100.0	77.6									22.4	－
		(100.0)	(45.4)	(1.2)	(53.4)	(－)	(4.0)	(90.9)	(3.8)	(1.3)		
製造業	100.0	71.2									28.8	－
		(100.0)	(62.4)	(0.3)	(37.3)	(－)	(10.7)	(80.4)	(8.3)	(0.5)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	81.7									18.3	－
		(100.0)	(84.9)	(－)	(15.1)	(－)	(9.5)	(82.9)	(7.6)	(－)		
運輸・通信業	100.0	48.5									51.5	－
		(100.0)	(56.0)	(－)	(44.0)	(－)	(12.1)	(81.4)	(6.4)	(－)		
卸売・小売業，飲食店	100.0	82.7									17.3	－
		(100.0)	(64.0)	(2.2)	(34.9)	(－)	(12.9)	(73.4)	(13.1)	(0.5)		
金融・保険業	100.0	91.8									8.2	－
		(100.0)	(90.4)	(0.9)	(8.7)	(－)	(22.7)	(63.1)	(14.1)	(－)		
不動産業	100.0	84.3									15.7	－
		(100.0)	(81.3)	(2.6)	(16.1)	(－)	(36.6)	(55.8)	(7.7)	(－)		
サービス業	100.0	75.5									24.4	0.1
		(100.0)	(71.0)	(0.6)	(28.5)	(－)	(19.5)	(73.3)	(7.0)	(0.2)		
規模 5,000人以上	100.0	94.8									5.2	－
		(100.0)	(99.0)	(－)	(1.0)	(－)	(24.3)	(70.8)	(5.0)	(－)		
1,000～4,999人	100.0	92.0									8.0	－
		(100.0)	(89.1)	(0.3)	(10.6)	(－)	(20.0)	(72.3)	(7.7)	(－)		
300～999人	100.0	89.2									10.8	－
		(100.0)	(83.5)	(0.1)	(16.4)	(－)	(18.6)	(72.7)	(8.7)	(－)		
100～299人	100.0	79.7									20.3	－
		(100.0)	(72.5)	(1.2)	(27.0)	(－)	(15.0)	(71.9)	(12.8)	(0.3)		
30～99人	100.0	69.3									30.7	0.0
		(100.0)	(54.7)	(1.0)	(44.5)	(－)	(10.5)	(81.8)	(7.1)	(0.7)		

第9表　産業、規模、部門への配置状況別企業割合

(6) 販売・サービス

(%)

産業・規模		企業計	当該部門あり	現在の配置状況 男女とも配置	女性のみ配置	男性のみ配置	不明	3年前と比べた女性の配置状況 増えた	変わらない	減った	不明	該当する部門なし	不明
合計		100.0	44.8									55.1	0.1
			(100.0)	(71.2)	(6.9)	(22.8)	(－)	(13.3)	(77.2)	(9.2)	(0.4)		
産業	鉱業	100.0	43.8									56.2	－
			(100.0)	(59.4)	(5.1)	(35.6)	(－)	(－)	(100.0)	(－)	(－)		
	建設業	100.0	21.9									77.1	1.0
			(100.0)	(63.2)	(4.6)	(32.2)	(－)	(6.9)	(92.1)	(1.0)	(－)		
	製造業	100.0	31.7									68.3	0.0
			(100.0)	(71.2)	(3.8)	(25.0)	(－)	(10.0)	(82.7)	(7.0)	(0.3)		
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	67.6									32.4	－
			(100.0)	(82.9)	(1.7)	(17.1)	(－)	(12.5)	(82.7)	(4.8)	(－)		
	運輸・通信業	100.0	30.1									69.9	－
			(100.0)	(62.2)	(12.5)	(25.3)	(－)	(17.1)	(77.1)	(5.8)	(－)		
	卸売・小売業，飲食店	100.0	74.7									25.3	－
			(100.0)	(73.2)	(5.4)	(22.3)	(－)	(14.0)	(71.5)	(13.9)	(0.6)		
	金融・保険業	100.0	39.2									60.8	－
			(100.0)	(92.4)	(0.9)	(6.7)	(－)	(12.3)	(77.5)	(10.2)	(－)		
	不動産業	100.0	57.0									43.0	－
			(100.0)	(76.1)	(12.4)	(11.5)	(－)	(20.2)	(71.1)	(8.6)	(－)		
	サービス業	100.0	59.7									40.3	－
			(100.0)	(72.0)	(11.1)	(18.8)	(－)	(16.0)	(75.9)	(7.8)	(0.3)		
規模	5,000人以上	100.0	71.2									28.8	－
			(100.0)	(95.5)	(2.5)	(2.0)	(－)	(17.7)	(76.1)	(5.6)	(0.6)		
	1,000～4,999人	100.0	65.0									35.0	－
			(100.0)	(88.8)	(2.0)	(9.4)	(－)	(21.4)	(68.8)	(9.8)	(－)		
	300～999人	100.0	55.7									44.2	0.1
			(100.0)	(85.2)	(5.4)	(10.8)	(－)	(23.3)	(67.4)	(9.2)	(－)		
	100～299人	100.0	48.4									51.6	－
			(100.0)	(79.1)	(6.1)	(16.6)	(－)	(15.8)	(74.5)	(9.3)	(0.3)		
	30～99人	100.0	42.0									57.8	0.2
			(100.0)	(65.8)	(7.6)	(27.0)	(－)	(10.9)	(79.6)	(9.1)	(0.4)		

第9表　産業、規模、部門への配置状況別企業割合

(7) 生　　産

(%)

産業・規模		企業計	当該部門あり	現在の配置状況				3年前と比べた女性の配置状況				該当する部門なし	不明
				男女とも配置	女性のみ配置	男性のみ配置	不明	増えた	変わらない	減った	不明		
合計		100.0	64.8									35.2	0.0
			(100.0)	(72.9)	(2.4)	(25.0)	(－)	(15.2)	(72.7)	(12.0)	(0.0)		
産業	鉱業	100.0	97.8									2.2	－
			(100.0)	(42.1)	(－)	57.9	(－)	(6.8)	(89.1)	(4.1)	(－)		
	建設業	100.0	83.8									16.2	－
			(100.0)	(56.2)	(－)	(43.8)	(－)	(5.6)	(87.7)	(6.6)	(0.1)		
	製造業	100.0	96.8									3.2	－
			(100.0)	(84.9)	(2.6)	(13.1)	(－)	(17.6)	(67.3)	(15.0)	(0.0)		
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	62.6									37.4	－
			(100.0)	(28.3)	(－)	(71.7)	(－)	(1.3)	(94.7)	(4.0)	(－)		
	運輸・通信業	100.0	66.6									33.4	－
			(100.0)	(54.5)	(0.2)	(45.5)	(－)	(17.7)	(75.3)	(7.0)	(－)		
	卸売・小売業，飲食店	100.0	37.2									62.8	0.0
			(100.0)	(67.8)	(5.1)	(27.0)	(－)	(16.9)	(68.2)	(14.9)	(－)		
	金融・保険業	100.0	1.7									98.3	－
			(100.0)	(100.0)	(－)	(－)	(－)	(－)	(100.0)	(－)	(－)		
	不動産業	100.0	13.3									86.7	－
			(100.0)	(66.5)	(－)	(33.5)	(－)	(26.7)	(58.7)	(14.5)	(－)		
	サービス業	100.0	26.3									73.6	0.1
			(100.0)	(66.2)	(5.1)	(29.4)	(－)	(15.1)	(78.2)	(6.7)	(－)		
規模	5,000人以上	100.0	76.3									23.7	－
			(100.0)	(82.6)	(－)	(17.4)	(－)	(11.5)	(78.0)	(10.6)	(－)		
	1,000 ～ 4,999 人	100.0	67.6									32.4	－
			(100.0)	(87.5)	(－)	(12.5)	(－)	(14.9)	(69.8)	(14.5)	(0.8)		
	300 ～ 999 人	100.0	64.8									35.2	0.0
			(100.0)	(87.2)	(1.0)	(12.1)	(－)	(18.7)	(67.3)	(13.9)	(0.0)		
	100 ～ 299 人	100.0	63.7									36.3	－
			(100.0)	(81.6)	(1.1)	(18.1)	(－)	(16.2)	(69.0)	(14.7)	(0.1)		
	30 ～ 99 人	100.0	65.0									35.0	0.0
			(100.0)	(68.7)	(3.0)	(28.6)	(－)	(14.7)	(74.3)	(11.0)	(－)		

第10表　産業、規模、配置転換の状況別企業割合（過去3年間）

(1)　事業所内配置転換

(%)

産業・規模		企業計	配置転換あり	男女とも実施	女性のみ実施	男性のみ実施	配置転換なし	不明
合計		100.0	60.7				39.3	0.0
			(100.0)	(76.4)	(2.5)	(21.1)		
産業	鉱業	100.0	45.0				55.0	−
			(100.0)	(53.5)	(−)	(46.5)		
	建設業	100.0	44.0				56.0	−
			(100.0)	(58.9)	(−)	(41.1)		
	製造業	100.0	67.0				33.0	0.0
			(100.0)	(76.9)	(3.2)	(19.9)		
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	90.3				9.7	−
			(100.0)	(77.9)	(−)	(22.1)		
	運輸・通信業	100.0	41.0				59.0	−
			(100.0)	(67.8)	(3.7)	(28.6)		
	卸売・小売業，飲食店	100.0	68.4				31.6	−
			(100.0)	(82.1)	(2.3)	(15.6)		
	金融・保険業	100.0	91.6				8.4	−
			(100.0)	(96.1)	(0.8)	(3.1)		
	不動産業	100.0	64.5				35.5	−
			(100.0)	(83.7)	(4.5)	(11.8)		
	サービス業	100.0	61.6				38.4	−
			(100.0)	(78.8)	(2.5)	(18.8)		
規模	5,000人以上	100.0	99.6				0.4	−
			(100.0)	(100.0)	(−)	(−)		
	1,000 ～ 4,999人	100.0	98.6				1.4	−
			(100.0)	(98.3)	(0.6)	(1.1)		
	300 ～ 999人	100.0	94.0				6.0	−
			(100.0)	(93.7)	(0.3)	(6.0)		
	100 ～ 299人	100.0	79.5				20.5	−
			(100.0)	(82.9)	(0.8)	(16.2)		
	30 ～ 99人	100.0	50.8				49.1	0.0
			(100.0)	(69.0)	(3.8)	(27.1)		

第10表　産業、規模、配置転換の状況別企業割合（過去3年間）

(2)　転居を伴わない事業所間配置転換

(%)

産業・規模		企業計	配置転換あり	男女とも実施	女性のみ実施	男性のみ実施	配置転換なし	該当の事業所なし	不明
合計		100.0	31.4				18.1	50.6	−
			(100.0)	(63.6)	(2.4)	(34.0)			
産業	鉱業	100.0	23.5				27.5	49.0	−
			(100.0)	(65.3)	(−)	(34.7)			
	建設業	100.0	22.5				26.5	51.0	−
			(100.0)	(52.1)	(4.3)	(43.5)			
	製造業	100.0	25.2				16.4	58.3	−
			(100.0)	(64.1)	(2.2)	(33.7)			
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	49.6				4.2	46.2	−
			(100.0)	(75.4)	(−)	(24.6)			
	運輸・通信業	100.0	28.3				15.0	56.7	−
			(100.0)	(53.9)	(5.8)	(40.4)			
	卸売・小売業，飲食店	100.0	44.2				19.0	36.8	−
			(100.0)	(66.4)	(2.1)	(31.5)			
	金融・保険業	100.0	71.5				3.4	25.1	−
			(100.0)	(84.4)	(1.6)	(14.0)			
	不動産業	100.0	38.5				19.7	41.8	−
			(100.0)	(71.9)	(1.1)	(27.0)			
	サービス業	100.0	34.3				16.0	49.6	−
			(100.0)	(66.5)	(0.6)	(32.9)			
規模	5,000人以上	100.0	98.5				−	1.5	−
			(100.0)	(97.6)	(0.6)	(1.8)			
	1,000 ～ 4,999人	100.0	94.1				0.9	5.0	−
			(100.0)	(93.2)	(1.2)	(5.6)			
	300 ～ 999人	100.0	77.3				5.6	17.2	−
			(100.0)	(81.4)	(1.1)	(17.5)			
	100 ～ 299人	100.0	47.2				15.1	37.7	−
			(100.0)	(65.1)	(1.2)	(33.7)			
	30 ～ 99人	100.0	20.5				20.6	58.9	−
			(100.0)	(52.2)	(3.8)	(44.0)			

第10表　産業、規模、配置転換の状況別企業割合（過去3年間）

(3)　転居を伴う事業所間配置転換

(%)

産業・規模		企業計	配置転換あり	男女とも実施	女性のみ実施	男性のみ実施	配置転換なし	該当の事業所なし	不明
合計		100.0	21.9				17.9	60.1	−
			(100.0)	(21.5)	(1.3)	(77.2)			
産業	鉱業	100.0	16.0				21.7	62.3	−
			(100.0)	(11.3)	(−)	(88.7)			
	建設業	100.0	14.6				23.3	62.1	−
			(100.0)	(21.1)	(−)	(78.9)			
	製造業	100.0	21.0				15.3	63.8	−
			(100.0)	(18.9)	(1.2)	(80.0)			
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	36.1				6.6	57.3	−
			(100.0)	(36.8)	(−)	(63.2)			
	運輸・通信業	100.0	13.2				16.2	70.6	−
			(100.0)	(14.2)	(8.9)	(76.9)			
	卸売・小売業，飲食店	100.0	31.6				20.9	47.5	−
			(100.0)	(21.0)	(0.8)	(78.2)			
	金融・保険業	100.0	61.8				12.2	26.0	−
			(100.0)	(44.2)	(−)	(55.8)			
	不動産業	100.0	24.4				17.8	57.8	−
			(100.0)	(29.6)	(0.7)	(69.7)			
	サービス業	100.0	21.0				16.9	62.1	−
			(100.0)	(26.6)	(0.7)	(72.7)			
規模	5,000人以上	100.0	96.1				2.6	1.3	−
			(100.0)	(79.7)	(−)	(20.3)			
	1,000 ～ 4,999人	100.0	89.2				3.0	7.8	−
			(100.0)	(53.4)	(0.6)	(46.0)			
	300 ～ 999人	100.0	67.6				9.9	22.5	−
			(100.0)	(27.1)	(1.6)	(71.3)			
	100 ～ 299人	100.0	34.7				19.0	46.3	−
			(100.0)	(17.9)	(−)	(82.1)			
	30 ～ 99人	100.0	11.9				18.8	69.3	−
			(100.0)	(13.3)	(2.5)	(84.2)			

第10表　産業、規模、配置転換の状況別企業割合（過去3年間）

(4)　海外への配置転換

(%)

産業・規模		企業計	配置転換あり	男女とも実施	女性のみ実施	男性のみ実施	配置転換なし	該当の事業所なし	不明
合計		100.0	5.2				9.3	85.6	−
			(100.0)	(7.6)	(0.2)	(92.2)			
産業	鉱業	100.0	7.1				6.8	86.0	−
			(100.0)	(−)	(−)	(100.0)			
	建設業	100.0	1.1				11.9	87.0	−
			(100.0)	(6.1)	(−)	(93.9)			
	製造業	100.0	8.2				10.0	81.8	−
			(100.0)	(6.9)	(0.3)	(92.8)			
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	5.9				1.2	92.9	−
			(100.0)	(11.7)	(−)	(88.3)			
	運輸・通信業	100.0	3.7				8.3	88.0	−
			(100.0)	(12.6)	(−)	(87.4)			
	卸売・小売業，飲食店	100.0	4.6				8.7	86.6	−
			(100.0)	(7.3)	(0.2)	(92.5)			
	金融・保険業	100.0	14.5				3.5	82.0	−
			(100.0)	(19.7)	(−)	(80.3)			
	不動産業	100.0	5.8				8.2	85.9	−
			(100.0)	(−)	(−)	(100.0)			
	サービス業	100.0	3.5				7.4	89.0	−
			(100.0)	(7.0)	(−)	(93.0)			
規模	5,000人以上	100.0	82.4				0.6	17.0	−
			(100.0)	(40.6)	(1.1)	(58.3)			
	1,000 ～ 4,999人	100.0	50.4				4.7	44.9	−
			(100.0)	(16.8)	(0.1)	(83.0)			
	300 ～ 999人	100.0	23.6				7.2	69.2	−
			(100.0)	(4.6)	(−)	(95.4)			
	100 ～ 299人	100.0	6.7				8.8	84.5	−
			(100.0)	(4.6)	(0.5)	(94.9)			
	30 ～ 99人	100.0	1.5				9.7	88.7	−
			(100.0)	(0.2)	(−)	(99.8)			

第11表　産業、規模、管理職区分別女性管理職を有する企業割合

(%)

産業・規模		企業計	係長相当職以上の女性管理職を有する企業	部長相当職の女性管理職あり	課長相当職の女性管理職あり	係長相当職の女性管理職あり
合計		100.0	62.0	7.4	19.0	31.2
産業	鉱業	100.0	37.9	4.4	5.2	9.1
	建設業	100.0	62.6	5.5	16.6	19.3
	製造業	100.0	55.8	5.5	14.4	31.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	45.0	2.1	17.2	32.1
	運輸・通信業	100.0	60.3	3.2	13.8	27.5
	卸売・小売業，飲食店	100.0	66.6	8.9	23.1	33.2
	金融・保険業	100.0	78.3	7.0	41.8	68.2
	不動産業	100.0	58.9	1.6	27.0	46.1
	サービス業	100.0	68.7	13.5	26.6	38.0
規模	5,000人以上	100.0	90.4	23.8	75.8	74.4
	1,000～4,999人	100.0	80.0	9.6	45.6	64.8
	300～999人	100.0	64.8	7.3	33.4	49.2
	100～299人	100.0	58.9	6.7	22.2	37.8
	30～99人	100.0	62.1	7.5	15.8	26.5

第12表　産業、規模、管理職区分別女性管理職の割合

(%)

産業・規模		労働者総数	うち女性労働者	部長相当職				課長相当職				係長相当職			
				部長相当職／女性労働者	うち女性部長相当職／女性労働者	女性部長相当職／女性労働者	女性部長相当職／女性部長相当職	課長相当職／女性労働者	うち女性課長相当職／女性労働者	女性課長相当職／女性労働者	女性課長相当職／女性課長相当職	係長相当職／女性労働者	うち女性係長相当職／女性労働者	女性係長相当職／女性労働者	女性係長相当職／女性係長相当職
合計		100.0	32.0	3.2	0.1	0.2	1.6	7.7	0.2	0.6	2.6	8.1	0.6	1.9	7.7
産業	鉱業	100.0	12.5	4.0	0.1	0.4	1.3	8.5	0.0	0.3	0.4	5.4	0.1	0.6	1.3
	建設業	100.0	13.5	5.1	0.0	0.3	0.9	12.4	0.2	1.1	1.3	9.5	0.4	2.6	3.7
	製造業	100.0	28.9	3.0	0.0	0.1	1.1	7.7	0.1	0.5	1.8	8.7	0.5	1.6	5.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	14.5	2.0	0.0	0.0	0.1	9.6	0.0	0.2	0.2	15.0	0.3	1.8	1.7
	運輸・通信業	100.0	17.9	2.0	0.1	0.3	3.0	3.9	0.1	0.6	2.9	4.6	0.3	1.7	6.7
	卸売・小売業，飲食店	100.0	43.2	2.9	0.1	0.1	1.8	7.5	0.2	0.6	3.3	7.0	0.7	1.7	10.3
	金融・保険業	100.0	43.2	4.8	0.0	0.0	0.3	13.4	0.2	0.5	1.7	14.4	1.6	3.8	11.2
	不動産業	100.0	36.0	4.8	0.0	0.0	0.2	10.3	0.3	0.9	3.0	7.8	0.9	2.5	11.5
	サービス業	100.0	38.2	3.5	0.1	0.3	2.9	6.1	0.3	0.9	5.5	7.7	0.9	2.3	11.5
規模	5,000人以上	100.0	29.5	2.6	0.0	0.0	0.2	8.2	0.1	0.3	1.0	9.2	0.5	1.7	5.4
	1,000～4,999人	100.0	31.2	2.7	0.0	0.0	0.3	8.5	0.1	0.3	1.1	9.9	0.5	1.8	5.5
	300～999人	100.0	33.5	3.3	0.0	0.1	0.9	8.3	0.2	0.6	2.3	8.0	0.5	1.6	6.7
	100～299人	100.0	32.8	3.3	0.0	0.1	1.4	7.2	0.2	0.7	3.1	7.4	0.7	2.2	9.6
	30～99人	100.0	33.2	4.2	0.2	0.5	3.6	6.5	0.4	1.1	5.8	6.0	0.8	2.4	13.3

第13表　産業、規模、管理職区分、女性管理職の増減別企業割合

(%)

産業・規模		部長相当職						課長相当職						係長相当職					
		企業計	該当役職あり	3年前と比べた女性割合				企業計	該当役職あり	3年前と比べた女性割合				企業計	該当役職あり	3年前と比べた女性割合			
				増えた	変わらない	減った	不明			増えた	変わらない	減った	不明			増えた	変わらない	減った	不明
合計		100.0	79.0					100.0	85.6					100.0	73.7				
			(100.0)	(2.4)	(95.8)	(1.5)	(0.3)		(100.0)	(8.1)	(89.1)	(2.6)	(0.2)		(100.0)	(16.5)	(79.5)	(3.5)	(0.5)
産業	鉱業	100.0	80.0					100.0	73.2					100.0	60.1				
			(100.0)	(－)	(100.0)	(－)	(－)		(100.0)	(2.0)	(98.0)	(－)	(－)		(100.0)	(8.4)	(91.6)	(－)	(－)
	建設業	100.0	82.8					100.0	84.9					100.0	66.7				
			(100.0)	(－)	(99.2)	(0.8)	(－)		(100.0)	(7.2)	(92.5)	(0.2)	(0.0)		(100.0)	(7.8)	(90.1)	(0.6)	(1.5)
	製造業	100.0	79.5					100.0	87.7					100.0	78.8				
			(100.0)	(1.3)	(97.6)	(0.9)	(0.2)		(100.0)	(5.0)	(92.1)	(2.7)	(0.2)		(100.0)	(12.7)	(83.5)	(3.4)	(0.3)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	90.7					100.0	97.1					100.0	93.5				
			(100.0)	(1.3)	(98.7)	(－)	(－)		(100.0)	(5.2)	(91.4)	(3.4)	(－)		(100.0)	(16.2)	(82.2)	(1.6)	(－)
	運輸・通信業	100.0	71.8					100.0	83.1					100.0	71.1				
			(100.0)	(2.1)	(97.5)	(0.2)	(0.2)		(100.0)	(5.6)	(94.2)	(0.2)	(－)		(100.0)	(16.3)	(80.9)	(2.9)	(－)
	卸売・小売業、飲食店	100.0	81.1					100.0	82.9					100.0	69.4				
			(100.0)	(1.5)	(95.5)	(2.9)	(－)		(100.0)	(11.2)	(85.3)	(3.5)	(－)		(100.0)	(18.8)	(76.9)	(4.2)	(0.1)
	金融・保険業	100.0	95.6					100.0	92.5					100.0	87.1				
			(100.0)	(4.5)	(93.0)	(1.7)	(0.8)		(100.0)	(20.5)	(73.0)	(5.6)	(0.9)		(100.0)	(47.4)	(42.4)	(9.3)	(0.9)
	不動産業	100.0	89.4					100.0	90.1					100.0	82.6				
			(100.0)	(0.2)	(95.7)	(2.9)	(1.3)		(100.0)	(10.7)	(85.9)	(3.4)	(－)		(100.0)	(29.4)	(65.0)	(5.6)	(－)
	サービス業	100.0	75.3					100.0	86.4					100.0	74.5				
			(100.0)	(8.2)	(88.8)	(2.0)	(1.0)		(100.0)	(12.0)	(83.0)	(4.1)	(0.9)		(100.0)	(25.0)	(69.2)	(4.8)	(1.0)
規模	5,000人以上	100.0	96.7					100.0	98.2					100.0	83.4				
			(100.0)	(13.6)	(85.8)	(0.7)	(－)		(100.0)	(42.0)	(56.1)	(1.9)	(－)		(100.0)	(57.7)	(36.7)	(5.5)	(－)
	1,000～4,999人	100.0	97.5					100.0	97.1					100.0	83.8				
			(100.0)	(4.8)	(92.5)	(2.7)	(0.1)		(100.0)	(22.4)	(74.0)	(3.6)	(－)		(100.0)	(46.2)	(49.0)	(4.6)	(0.2)
	300～999人	100.0	95.8					100.0	98.3					100.0	84.9				
			(100.0)	(2.0)	(94.8)	(2.8)	(0.3)		(100.0)	(16.3)	(77.6)	(5.9)	(0.2)		(100.0)	(26.8)	(67.9)	(4.9)	(0.4)
	100～299人	100.0	90.3					100.0	94.6					100.0	86.0				
			(100.0)	(2.6)	(94.9)	(2.4)	(0.1)		(100.0)	(10.2)	(85.3)	(4.3)	(0.1)		(100.0)	(19.2)	(77.0)	(3.7)	(0.1)
	30～99人	100.0	73.5					100.0	81.4					100.0	68.7				
			(100.0)	(2.3)	(96.4)	(1.0)	(0.4)		(100.0)	(5.9)	(92.3)	(1.5)	(0.3)		(100.0)	(13.1)	(83.0)	(3.2)	(0.7)

第14表　産業、規模、女性管理者が少ないあるいは全くいない管理職区分、女性管理職が少ないあるいは全くいない理由別企業割合（M. A.）

(%)

産業・規模		女性管理職が少ないあるいは全くいない管理職区分が1つでもある企業	必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいない	将来就く可能性のある者はいるが、現在、役職に就くための在職年数等を満たしている女性はいない	勤続年数が短く、役職者になるまでに退職する	時間外労働が多い、又は深夜業がある	出張、全国転勤がある	顧客が女性管理職をいやがる	家庭責任があるので責任ある仕事に就けない	仕事がハードで女性には無理である	女性が希望しない	上司・同僚・部下となる男性が女性管理職を希望しない	その他	不明
合計		100.0	43.6	29.8	35.4	7.5	3.5	0.9	11.4	7.5	16.8	2.8	11.2	6.4
産業	鉱業	100.0	35.5	26.3	34.0	8.9	3.0	-	16.0	8.0	8.3	2.2	17.2	6.7
	建設業	100.0	44.6	31.6	31.9	6.5	4.6	0.1	14.9	10.9	16.3	4.4	12.9	7.0
	製造業	100.0	49.4	29.0	32.9	8.9	3.9	0.7	15.5	7.5	20.1	2.9	8.6	4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	53.9	45.8	52.6	13.3	2.7	0.9	11.5	6.5	14.5	2.1	4.9	1.2
	運輸・通信業	100.0	29.8	23.2	26.8	12.6	2.5	3.4	13.5	12.4	17.0	3.5	18.3	7.2
	卸売・小売業，飲食店	100.0	38.7	28.5	43.2	4.5	4.0	0.7	7.8	7.1	16.3	0.5	11.4	9.6
	金融・保険業	100.0	47.5	53.4	44.8	1.7	11.7	3.0	3.1	0.5	9.0	2.5	8.4	0.8
	不動産業	100.0	42.2	55.2	35.9	7.2	0.7	1.3	6.2	2.1	11.4	0.8	7.7	2.2
	サービス業	100.0	45.0	32.5	37.8	6.5	1.7	0.4	4.6	3.3	11.9	3.7	11.0	6.7
規模	5,000人以上	100.0	42.9	66.3	53.3	5.9	13.2	0.8	3.2	2.7	11.2	1.0	9.8	0.6
	1,000 ～ 4,999 人	100.0	52.2	57.9	51.2	5.3	14.2	1.0	4.6	4.8	15.0	0.7	4.8	0.6
	300 ～ 999 人	100.0	50.7	47.5	54.0	7.0	11.1	1.1	6.0	4.6	15.4	1.9	4.8	0.5
	100 ～ 299 人	100.0	50.8	38.0	43.7	9.5	4.5	1.0	12.0	7.3	18.3	1.7	6.7	2.4
	30 ～ 99 人	100.0	40.5	24.8	30.7	7.1	2.2	0.8	12.0	7.9	16.6	3.3	13.3	8.3

第15表　産業、規模、ポジティブ・アクションの推進状況別企業割合

(%)

産業・規模		企業計	ポジティブ・アクションの推進状況				不明
			既に、取り組んでいる	今後、取り組むこととしている	今のところ取り組む予定はない	わからない	
合計		100.0	26.3	13.0	34.2	26.5	−
産業	鉱業	100.0	13.5	6.7	44.2	35.7	−
	建設業	100.0	17.5	15.7	47.2	19.6	−
	製造業	100.0	28.4	13.4	31.3	26.8	−
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	35.3	10.5	26.5	27.7	−
	運輸・通信業	100.0	18.4	12.2	43.7	25.7	−
	卸売・小売業，飲食店	100.0	29.4	13.1	30.1	27.5	−
	金融・保険業	100.0	48.4	8.1	21.8	21.8	−
	不動産業	100.0	32.5	9.1	34.1	24.3	−
	サービス業	100.0	28.7	11.0	29.7	30.7	−
規模	5,000人以上	100.0	67.7	5.2	14.1	13.0	−
	1,000 ～ 4,999人	100.0	57.9	9.6	16.1	16.4	−
	300 ～ 999人	100.0	41.1	14.7	21.7	22.4	−
	100 ～ 299人	100.0	32.3	13.6	27.9	26.3	−
	30 ～ 99人	100.0	22.2	12.8	37.7	27.3	−

第16表　産業、規模、ポジティブ・アクションを推進することが必要な理由別企業割合（M. A.）

（%）

産業・規模		ポジティブ・アクションに既に取り組んでいる企業あるいは今後取り組むこととしている企業	女性の能力の有効活用により、経営の効率化を図るため	労働力人口の減少が見込まれているため	顧客ニーズに的確に対応するため	社会的趨勢であり、法律で規定されているため	企業イメージの向上に資するため	職場全体としてのモラールの向上に資するため	労働者の職業意識や価値観の多様化に対応するため	その他	不明
合計		100.0	81.0	16.0	24.9	15.0	15.4	31.7	45.9	2.9	0.7
産業	鉱業	100.0	100.0	7.4	11.0	25.8	11.0	62.5	36.8	－	－
	建設業	100.0	65.9	19.4	18.5	22.9	24.0	27.3	47.4	0.0	－
	製造業	100.0	83.6	19.9	13.6	16.1	10.4	38.2	50.9	2.0	0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	83.8	5.2	29.1	36.4	18.8	50.3	56.8	4.5	－
	運輸・通信業	100.0	76.4	22.4	13.3	10.4	19.2	20.4	37.5	5.8	4.9
	卸売・小売業，飲食店	100.0	83.7	12.1	35.4	14.4	15.0	28.2	39.9	4.3	1.0
	金融・保険業	100.0	88.3	6.9	31.8	16.3	15.7	52.2	60.5	－	－
	不動産業	100.0	77.1	8.3	26.7	11.9	20.7	53.4	48.6	3.2	－
	サービス業	100.0	83.4	9.2	43.0	10.4	18.7	28.1	44.9	3.4	0.0
規模	5,000人以上	100.0	87.0	39.4	32.0	37.8	23.7	48.3	65.2	0.4	－
	1,000 ～ 4,999 人	100.0	84.0	24.9	23.6	28.2	14.6	39.4	63.9	2.4	－
	300 ～ 999 人	100.0	85.2	19.6	23.6	25.3	14.6	41.8	56.8	2.2	－
	100 ～ 299 人	100.0	85.5	16.2	22.2	17.9	13.6	35.9	48.5	2.5	－
	30 ～ 99 人	100.0	78.4	14.7	26.1	11.5	16.2	28.1	42.2	3.1	1.1

第17表　産業、規模、ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合

(1)　ポジティブ・アクションに既に取り組んでいる企業

(%)

産業・規模		ポジティブ・アクションに既に取り組んでいる企業	推進体制の整備			問題点の調査・分析			計画の策定			女性の積極的採用			女性の積極的登用			教育訓練の実施		
			行っている	行っていない	不明	行っている	行っていない	不明	行っている	行っていない	不明	行っている	行っていない	不明	行っている	行っていない	不明	行っている	行っていない	不明
合計		100.0	23.8	76.2	−	19.5	80.5	−	14.8	84.7	0.5	46.2	53.7	0.1	39.4	60.6	0.1	25.5	74.5	0.1
産業	鉱業	100.0	12.1	87.9	−	36.3	63.7	−	8.8	91.2	−	−	100.0	−	−	100.0	−	−	100.0	−
	建設業	100.0	19.9	80.1	−	7.0	93.0	−	15.8	84.2	−	59.1	40.9	−	43.3	56.7	−	27.8	72.2	−
	製造業	100.0	23.0	77.0	−	17.7	82.3	−	11.7	87.8	0.5	40.3	59.5	0.2	36.5	63.3	0.2	24.2	75.6	0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	20.2	79.8	−	28.3	71.7	−	11.2	88.8	−	35.5	64.5	−	35.6	64.4	−	22.8	77.2	−
	運輸・通信業	100.0	30.5	69.5	−	21.7	78.3	−	19.4	80.6	−	60.4	39.6	−	51.9	48.1	−	45.2	54.8	−
	卸売・小売業，飲食店	100.0	22.7	77.3	−	17.4	82.6	−	16.0	82.6	1.4	44.4	55.6	−	36.8	63.2	−	24.3	75.7	−
	金融・保険業	100.0	26.7	73.3	−	28.3	71.7	−	24.1	75.9	−	50.5	49.5	−	60.1	39.9	−	49.2	50.8	−
	不動産業	100.0	18.2	81.8	−	7.2	92.8	−	2.6	97.4	−	51.8	48.2	−	50.2	49.8	−	8.6	91.4	−
	サービス業	100.0	26.0	74.0	−	30.5	69.5	−	17.1	82.9	−	48.1	51.9	−	39.3	60.7	−	20.2	79.8	−
規模	5,000人以上	100.0	25.3	74.7	−	28.5	71.5	−	25.0	75.0	−	38.1	61.9	−	42.2	57.8	−	21.5	78.5	−
	1,000 ～ 4,999人	100.0	20.5	79.5	−	21.8	78.2	−	16.3	83.7	−	47.3	52.7	−	45.7	54.3	−	27.9	72.1	−
	300 ～ 999人	100.0	16.6	83.4	−	19.9	80.1	−	12.8	87.2	−	45.1	54.7	0.1	42.2	57.8	−	24.4	75.6	−
	100 ～ 299人	100.0	22.2	77.8	−	17.8	82.2	−	12.7	87.3	−	47.2	52.6	0.3	41.8	57.9	0.3	23.6	76.1	0.3
	30 ～ 99人	100.0	25.8	74.2	−	19.9	80.1	−	15.8	83.3	0.9	46.0	54.0	−	37.3	62.7	−	26.3	73.7	−

第17表　産業、規模、ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合

(1)　ポジティブ・アクションに既に取り組んでいる企業（つづき）

(%)

産業・規模		ポジティブ・アクションに既に取り組んでいる企業	男性に対する啓発			人事考課基準の規定			職場環境の整備			両立のための制度			職場風土の改善			その他		
			行っている	行っていない	不明	行っている	行っていない	不明	行っている	行っていない	不明	行っている	行っていない	不明	行っている	行っていない	不明	行っている	行っていない	不明
合計		100.0	26.9	72.4	0.6	66.9	32.9	0.1	23.6	76.4	0.0	18.6	81.4	－	37.6	62.4	0.1	3.4	54.7	41.9
産業	鉱業	100.0	38.5	61.5	－	80.2	19.8	－	32.9	67.1	－	16.5	83.5	－	27.5	72.5	－	－	50.6	49.4
	建設業	100.0	14.7	85.3	－	64.1	35.9	－	2.4	97.6	－	8.6	91.4	－	33.1	66.9	－	0.1	37.0	62.9
	製造業	100.0	28.6	71.0	0.4	62.2	37.4	0.4	31.2	68.8	－	19.0	81.0	－	40.6	59.4	－	2.6	54.1	43.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	33.9	66.1	－	75.6	24.4	－	9.6	90.4	－	24.8	75.2	－	58.7	41.3	－	9.1	50.9	40.0
	運輸・通信業	100.0	47.3	52.7	－	73.9	26.1	－	37.1	62.9	－	27.9	72.1	－	35.0	65.0	－	6.8	46.7	46.4
	卸売・小売業，飲食店	100.0	24.3	73.8	1.8	72.5	27.5	－	16.1	83.8	0.1	13.2	86.8	－	37.0	62.8	0.2	4.2	53.4	42.4
	金融・保険業	100.0	41.1	58.9	－	71.1	28.9	－	20.3	79.5	0.2	29.3	70.7	－	40.6	59.4	－	2.5	69.8	27.8
	不動産業	100.0	10.0	90.0	－	57.3	42.7	－	7.5	92.5	－	11.0	89.0	－	13.3	86.7	－	4.6	67.7	27.7
	サービス業	100.0	24.7	75.0	0.2	68.0	32.0	－	24.2	75.8	－	25.4	74.6	－	36.7	63.2	0.1	4.0	66.5	29.4
規模	5,000人以上	100.0	32.5	67.5	－	88.7	11.3	－	29.9	70.1	－	54.7	45.3	－	63.9	36.1	－	7.0	73.6	19.4
	1,000～4,999人	100.0	37.5	62.2	0.3	82.8	17.2	－	21.5	78.2	0.3	38.7	61.3	－	46.9	52.9	0.1	3.1	66.1	30.7
	300～999人	100.0	32.5	66.9	0.6	77.8	22.2	－	20.6	79.4	0.0	26.5	73.5	－	37.5	62.0	0.5	4.1	58.1	37.8
	100～299人	100.0	26.4	73.6	－	71.5	28.5	－	20.6	79.4	－	16.9	83.1	－	33.4	66.5	0.0	0.4	55.5	44.1
	30～99人	100.0	25.4	73.6	1.0	61.7	38.1	0.2	25.5	74.5	－	16.2	83.8	－	38.4	61.6	－	4.5	52.7	42.7

第17表　産業、規模、ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合

(2)　ポジティブ・アクションに既に取り組んでいる企業及び今後取り組む予定の企業

(%)

産業・規模		ポジティブ・アクションに既に取り組んでいる企業及び今後取り組む予定の企業	推進体制の整備			問題点の調査・分析			計画の策定			女性の積極的採用			女性の積極的登用			教育訓練の実施		
			今後行う予定あり	今後行う予定なし	不明	今後行う予定あり	今後行う予定なし	不明	今後行う予定あり	今後行う予定なし	不明	今後行う予定あり	今後行う予定なし	不明	今後行う予定あり	今後行う予定なし	不明	今後行う予定あり	今後行う予定なし	不明
合計		100.0	29.5	69.8	0.7	39.9	59.5	0.7	36.8	62.1	1.1	55.8	42.6	1.5	58.3	40.8	0.8	42.3	57.0	0.8
産業	鉱業	100.0	45.2	54.8	－	56.0	44.0	－	45.2	54.8	－	72.7	27.3	－	67.6	32.4	－	73.5	26.5	－
	建設業	100.0	30.9	65.7	3.4	45.5	51.3	3.1	44.2	52.5	3.3	57.8	33.4	8.8	46.8	49.3	3.9	37.8	58.6	3.6
	製造業	100.0	28.8	71.2	－	39.2	60.8	－	37.9	61.5	0.6	58.9	40.6	0.5	64.5	35.4	0.2	45.3	54.5	0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	22.7	77.3	－	39.3	60.7	－	26.8	73.2	－	52.6	47.4	－	63.2	36.8	－	35.9	64.1	－
	運輸・通信業	100.0	29.9	70.1	－	28.9	71.1	－	35.4	64.6	－	65.2	34.8	－	50.4	49.6	－	29.7	70.3	－
	卸売・小売業、飲食店	100.0	32.3	66.5	1.2	44.0	54.9	1.1	33.1	64.7	2.2	56.5	42.1	1.4	57.4	41.2	1.3	41.6	57.2	1.2
	金融・保険業	100.0	25.8	74.2	－	45.4	54.6	－	42.5	57.5	－	47.6	52.4	－	55.1	44.9	－	42.4	57.6	－
	不動産業	100.0	17.4	82.6	－	22.8	77.2	－	32.2	67.8	－	52.2	47.8	－	54.0	46.0	－	27.3	72.7	－
	サービス業	100.0	27.1	72.9	－	37.5	62.5	－	35.1	64.9	－	43.0	57.0	－	58.1	41.9	－	45.4	54.6	－
規模	5,000人以上	100.0	13.2	86.8	－	30.0	70.0	－	31.7	68.3	－	38.1	61.9	－	57.7	42.3	－	34.5	65.5	－
	1,000 ～ 4,999人	100.0	22.4	77.6	－	41.0	59.0	－	38.6	61.4	－	46.2	53.8	－	62.1	37.9	－	38.6	61.4	－
	300 ～ 999人	100.0	28.5	71.5	－	42.2	57.8	－	38.5	61.3	0.2	58.8	40.8	0.4	71.4	28.6	－	49.8	50.2	－
	100 ～ 299人	100.0	30.4	69.6	－	43.4	56.6	－	36.5	63.4	0.1	57.1	42.6	0.3	62.1	37.6	0.3	50.1	49.6	0.3
	30 ～ 99人	100.0	29.8	69.1	1.1	38.2	60.8	1.0	36.7	61.7	1.7	55.5	42.3	2.2	55.1	43.7	1.2	38.3	60.6	1.1

第17表　産業、規模、ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合

(2)　ポジティブ・アクションに既に取り組んでいる企業及び今後取り組む予定の企業（つづき）

(%)

産業・規模		ポジティブ・アクションに既に取り組んでいる企業及び今後取り組む予定の企業	男性に対する啓発			人事考課基準の規定			職場環境の整備			両立のための制度			職場風土の改善			その他		
			今後行う予定あり	今後行う予定なし	不明	今後行う予定あり	今後行う予定なし	不明	今後行う予定あり	今後行う予定なし	不明	今後行う予定あり	今後行う予定なし	不明	今後行う予定あり	今後行う予定なし	不明	今後行う予定あり	今後行う予定なし	不明
合計		100.0	38.8	59.6	1.5	57.1	41.8	1.1	29.1	70.2	0.7	30.9	68.4	0.7	56.0	43.0	0.9	1.3	54.5	44.2
産業	鉱業	100.0	25.0	75.0	－	75.0	25.0	－	50.0	50.0	－	50.0	50.0	－	59.3	40.7	－	－	45.5	54.5
	建設業	100.0	32.5	64.2	3.3	49.1	46.3	4.6	28.4	68.5	3.1	41.9	54.9	3.3	58.3	38.1	3.7	6.2	35.1	58.7
	製造業	100.0	46.1	53.2	0.7	54.1	45.5	0.4	34.0	66.0	－	31.9	68.0	－	61.1	38.9	－	1.1	55.2	43.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	44.8	55.2	－	44.8	55.2	－	26.4	73.6	－	28.6	71.4	－	68.3	31.7	－	1.4	47.2	51.4
	運輸・通信業	100.0	32.9	67.1	－	45.8	54.2	－	29.9	70.1	－	25.8	74.2	－	43.7	55.1	1.2	－	37.8	62.2
	卸売・小売業，飲食店	100.0	35.7	60.9	3.4	53.5	44.5	2.1	25.8	73.0	1.2	28.6	70.3	1.1	55.1	43.4	1.5	0.6	58.0	41.5
	金融・保険業	100.0	37.5	62.5	－	46.3	53.7	－	18.2	81.7	0.2	27.1	72.9	－	58.9	41.1	－	0.4	72.0	27.6
	不動産業	100.0	31.8	68.2	－	43.1	56.9	－	10.0	90.0	－	19.6	80.4	－	47.5	52.5	－	－	69.2	30.8
	サービス業	100.0	35.9	63.9	0.2	47.0	53.0	－	26.2	73.8	－	27.0	73.0	－	51.9	48.0	－	0.3	66.7	33.0
規模	5,000人以上	100.0	39.2	60.8	－	38.1	61.9	－	19.7	80.3	－	6.6	93.4	－	54.5	45.5	－	0.9	78.3	20.9
	1,000 ～ 4,999人	100.0	37.2	62.2	0.6	46.6	53.4	－	18.6	81.1	0.3	29.0	71.0	－	58.2	41.6	0.2	1.9	66.9	31.2
	300 ～ 999人	100.0	44.8	54.6	0.6	60.7	39.3	－	29.3	70.7	－	35.3	64.5	0.2	65.8	33.7	0.6	0.1	61.9	38.0
	100 ～ 299人	100.0	44.4	55.5	0.1	54.0	46.0	－	25.9	74.1	0.1	31.6	68.4	－	60.0	39.6	0.4	0.9	52.8	46.3
	30 ～ 99人	100.0	36.0	61.7	2.2	49.5	48.7	1.8	31.0	67.9	1.1	30.3	68.7	1.0	53.1	45.7	1.2	1.6	53.2	45.2

第18表　産業、規模、ポジティブ・アクションに取り組まない理由別企業割合

(%)

産業・規模		ポジティブ・アクションに取り組む予定はない企業計	日常の業務が忙しいため対応する余裕がない	コストの上昇につながる	十分に女性が能力発揮し、活躍しているため	男性からの理解が得られない	ポジティブ・アクションの手法がわからない	その他	不明
合計		100.0	25.4	5.5	43.6	3.7	4.6	17.2	−
産業	鉱業	100.0	29.3	5.0	29.0	8.1	5.0	23.6	−
	建設業	100.0	31.0	7.5	42.6	0.9	0.8	17.2	−
	製造業	100.0	27.8	5.2	39.8	4.3	7.7	15.2	−
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	13.4	−	61.9	4.4	−	20.2	−
	運輸・通信業	100.0	14.9	3.0	39.3	10.9	0.7	31.3	−
	卸売・小売業，飲食店	100.0	24.9	6.9	45.6	1.6	8.0	13.0	−
	金融・保険業	100.0	29.9	−	33.9	−	2.1	34.1	−
	不動産業	100.0	34.3	2.4	39.0	6.9	2.4	15.1	−
	サービス業	100.0	23.1	4.5	54.1	2.1	2.4	13.9	−
規模	5,000人以上	100.0	7.6	4.2	50.9	−	4.2	33.1	−
	1,000 ～ 4,999 人	100.0	9.9	2.3	55.6	3.7	6.7	21.9	−
	300 ～ 999 人	100.0	16.0	3.6	47.6	2.8	5.2	24.8	−
	100 ～ 299 人	100.0	21.3	4.6	47.1	2.4	7.8	16.8	−
	30 ～ 99 人	100.0	27.0	5.8	42.4	4.0	3.9	16.9	−

第19表　産業、規模、女性の活用に当たっての問題点別企業割合（M. A.）

（%）

産業・規模		企業計	女性の勤続年数が平均的に短い	家庭責任を考慮する必要がある	一般的に女性は職業意識が低い	顧客や取引先を含め社会一般の理解が不十分である	中間管理職の男性や同僚の男性の認識、理解が不十分である	時間外労働、深夜業をさせにくい	女性のための就業環境の整備にコストがかかる	重量物の取扱いや危険有害業務について、法制上の制約がある	女性の活用方法が分からない	その他	特にない	不明
合計		100.0	47.1	45.8	25.5	12.5	10.7	35.7	5.3	14.0	1.6	2.5	17.4	-
産業	鉱業	100.0	41.9	53.0	21.0	16.5	10.1	28.3	7.4	16.7	4.4	6.0	13.5	−
	建設業	100.0	51.8	49.7	31.7	12.3	10.4	39.6	9.0	17.4	0.3	1.2	12.4	−
	製造業	100.0	41.8	51.6	28.4	8.8	11.9	37.7	4.1	15.6	1.5	2.5	17.4	−
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	56.3	45.6	26.5	9.2	15.3	47.3	13.2	18.6	0.9	3.6	9.1	−
	運輸・通信業	100.0	37.9	47.2	16.7	14.6	14.6	47.5	10.3	31.4	5.7	5.5	13.5	−
	卸売・小売業，飲食店	100.0	54.8	44.4	25.3	11.8	8.4	31.5	3.6	8.9	1.9	3.3	16.4	−
	金融・保険業	100.0	60.6	37.1	29.0	15.4	10.9	22.5	0.8	0.2	0.7	4.0	18.6	−
	不動産業	100.0	49.6	37.5	20.9	12.9	15.9	20.9	5.2	1.2	1.4	1.8	26.7	−
	サービス業	100.0	49.1	33.3	20.5	19.1	8.6	28.2	4.1	5.4	0.1	0.8	23.9	−
規模	5，000人以上	100.0	65.9	49.1	13.9	25.9	28.4	24.0	8.3	13.1	1.0	8.4	12.3	−
	1,000 ～ 4,999 人	100.0	66.7	50.4	24.4	20.2	20.5	34.8	9.6	12.2	0.8	2.0	13.4	−
	300 ～ 999 人	100.0	66.8	49.9	26.8	13.2	17.1	35.6	5.9	11.9	1.8	2.5	10.7	−
	100 ～ 299 人	100.0	55.7	46.2	27.2	13.7	12.6	36.0	5.0	13.4	1.0	2.0	14.4	−
	30 ～ 99 人	100.0	42.1	45.2	24.9	11.8	9.2	35.6	5.2	14.4	1.8	2.7	19.0	−

第20表　産業、規模、女性の時間外・休日労働、深夜業の規制の解消に伴う雇用管理の変化別企業割合（M. A.）

(%)

産業・規模		企業計	責任ある職務につく女性が増えた	女性が配置される部署が広がった	女性の採用が増えた	女性の時間外労働が増えた	女性の休日労働が増えた	女性が深夜業をするようになった	その他	特に変わらない	不明
合計		100.0	9.3	11.5	7.0	14.2	5.8	5.4	0.5	70.9	0.0
産業	鉱業	100.0	8.0	5.1	5.8	11.9	4.4	1.5	−	80.1	−
	建設業	100.0	7.4	10.8	5.2	12.9	6.4	3.1	0.2	74.7	−
	製造業	100.0	7.3	12.7	7.2	19.1	7.5	5.9	0.6	67.2	−
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.9	10.0	3.9	10.4	5.8	5.0	1.8	73.5	0.6
	運輸・通信業	100.0	15.9	15.0	12.2	17.6	5.5	8.2	1.5	63.2	−
	卸売・小売業，飲食店	100.0	11.2	10.4	7.1	8.6	4.3	4.8	0.5	74.3	−
	金融・保険業	100.0	8.6	5.7	4.6	6.7	1.9	1.7	−	80.5	−
	不動産業	100.0	8.2	20.0	10.0	7.6	3.3	7.7	−	67.7	−
	サービス業	100.0	8.8	9.0	5.0	11.0	4.7	5.3	0.1	75.1	−
規模	5，000人以上	100.0	11.4	22.0	8.1	31.4	12.0	31.8	0.4	45.5	−
	1,000 ～ 4,999 人	100.0	12.2	14.7	7.0	23.6	9.1	16.5	0.4	57.9	−
	300 ～ 999 人	100.0	12.3	15.0	7.9	20.6	7.7	11.6	0.2	60.8	−
	100 ～ 299 人	100.0	9.2	11.7	7.3	17.8	7.6	8.4	0.2	66.7	0.0
	30 ～ 99 人	100.0	9.0	11.0	6.9	12.2	5.0	3.5	0.7	73.5	−

第21表　産業、規模、セクシュアルハラスメントの可能性別企業割合

(%)

産業・規模		企業計	起こりうると思う	起こりうると思わない	わからない	不明
合計		100.0	25.1	38.5	36.4	0.0
産業	鉱業	100.0	36.6	28.8	34.6	−
	建設業	100.0	24.4	44.3	31.4	−
	製造業	100.0	23.9	36.6	39.5	−
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.1	27.1	43.2	0.6
	運輸・通信業	100.0	22.6	43.5	33.9	−
	卸売・小売業，飲食店	100.0	25.7	35.2	39.1	−
	金融・保険業	100.0	40.1	27.9	31.9	−
	不動産業	100.0	19.5	40.9	39.7	−
	サービス業	100.0	28.2	39.2	32.7	−
規模	5,000人以上	100.0	70.2	1.8	27.9	−
	1,000 ～ 4,999人	100.0	54.6	7.4	38.0	−
	300 ～ 999人	100.0	45.5	15.5	39.0	−
	100 ～ 299人	100.0	31.1	27.1	41.8	0.0
	30 ～ 99人	100.0	20.5	44.9	34.6	−

第22表　産業、規模、セクシュアルハラスメントの対応困難点別企業割合（M. A.）

(%)

産業・規模		企業計	プライバシーの保持が難しい	男性に理解させるのが難しい	相談を受ける際留意点がわからない	精神的ダメージを受けている場合の対応がわからない	事実確認が難しい	相談後の対応がわからない	日常の業務が忙しいため、対応する余裕がない	その他	不明
合計		100.0	37.1	14.5	21.3	15.4	39.8	10.3	2.8	1.6	31.8
産業	鉱業	100.0	45.3	15.8	23.4	13.1	40.5	14.5	3.6	－	28.7
	建設業	100.0	36.4	19.9	27.1	16.3	35.8	8.6	0.2	1.1	33.8
	製造業	100.0	40.0	14.3	22.4	16.7	40.3	11.3	2.9	1.3	30.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	52.8	13.4	19.0	15.5	44.3	9.2	－	2.5	22.9
	運輸・通信業	100.0	32.8	8.8	13.4	12.6	35.8	5.0	3.1	1.8	42.2
	卸売・小売業，飲食店	100.0	38.3	13.3	23.5	17.6	42.0	12.5	3.6	1.5	27.5
	金融・保険業	100.0	44.4	11.9	12.5	16.2	52.3	14.1	1.6	1.2	24.0
	不動産業	100.0	32.0	15.3	22.6	14.1	38.5	11.5	3.4	4.9	40.7
	サービス業	100.0	33.1	15.4	17.2	11.6	41.1	9.7	3.3	2.1	32.7
規模	5,000人以上	100.0	40.3	19.5	12.4	13.6	62.3	2.0	1.7	3.7	18.6
	1,000 ～ 4,999 人	100.0	56.4	22.1	19.9	18.2	63.7	11.7	1.2	2.0	14.1
	300 ～ 999 人	100.0	52.7	19.9	26.1	22.6	53.5	14.2	1.5	1.4	14.3
	100 ～ 299 人	100.0	44.1	13.5	24.1	17.1	49.5	11.0	3.4	0.9	22.1
	30 ～ 99 人	100.0	33.1	14.0	20.1	14.3	34.9	9.7	2.8	1.7	36.8

第23表　産業、規模、産前産後休業期間別企業割合

(1)　単胎妊娠

(%)

産業・規模		企業計	法定どおり	法定を上回る	産前が6週間を上回る	43～49日	50～56日	57日以上	産後が8週間を上回る	57～63日	64～70日	71日以上	産前6週間産後8週間とも上回る	通算14週間を上回る	99～112日	113日以上	その他	不明	不明
合計		100.0	97.5	2.3	1.6	0.2	1.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.8	0.8	0.0	0.1	0.0	0.2
産業	鉱業	100.0	97.8	2.2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2.2	－	－
	建設業	100.0	99.6	0.4	0.3	－	0.2	0.1	0.1	0.1	－	－	0.1	0.3	0.3	－	－	－	－
	製造業	100.0	96.7	3.1	2.1	0.3	1.8	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.7	0.7	0.0	0.3	0.0	0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	98.8	0.6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.6	0.6	－	－	－	0.6
	運輸・通信業	100.0	98.7	1.3	0.7	0.5	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	－	0.1	0.5	0.5	－	－	－	－
	卸売・小売業，飲食店	100.0	98.1	1.9	1.2	－	1.1	0.1	0.1	－	0.0	0.1	0.1	0.7	0.7	－	－	－	－
	金融・保険業	100.0	94.6	5.4	5.4	0.6	4.0	0.8	－	－	－	－	－	0.4	0.4	－	－	－	－
	不動産業	100.0	99.5	0.5	0.5	－	0.5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業	100.0	96.1	3.4	2.5	0.3	1.2	1.0	－	－	－	－	－	1.5	1.5	－	0.0	－	0.5
規模	5,000人以上	100.0	73.7	26.3	22.6	2.8	16.2	3.5	4.8	2.0	2.4	0.4	2.6	2.4	2.1	0.3	－	－	－
	1,000～4,999人	100.0	84.4	15.6	12.6	1.0	11.1	0.5	0.8	0.3	0.5	0.0	0.5	3.8	3.7	0.1	－	－	－
	300～999人	100.0	92.0	7.8	6.4	1.1	5.1	0.2	0.5	0.4	0.1	0.1	0.2	2.1	2.1	－	－	0.0	0.2
	100～299人	100.0	97.7	2.3	1.9	0.4	1.4	0.2	0.1	－	－	0.1	0.1	0.8	0.8	－	－	－	0.0
	30～99人	100.0	98.4	1.4	0.7	0.0	0.4	0.3	0.0	－	0.0	－	－	0.6	0.6	－	0.2	－	0.2

第23表　産業、規模、産前産後休業期間別企業割合

(2)　多胎妊娠

(%)

産業・規模		企業計	法定どおり	法定を上回る	産前が14週間を上回る	99日～105日	106日～112日	113日以上	産後が8週間を上回る	57日～63日	64～70日	71日以上	産前は14週間産後が8週間とも上回る	通算22週間を上回る	155～161日	162日以上	その他	不明	その他	不明
合計		100.0	98.7	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1	－	0.1	0.3	0.0	－	0.4
産業	鉱業	100.0	97.8	2.2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2.2	－	－	－
	建設業	100.0	99.7	0.3	－	－	－	－	0.0	－	0.0	－	－	0.1	－	0.1	0.2	－	－	－
	製造業	100.0	98.4	1.0	0.0	0.0	－	0.0	0.4	0.0	0.4	0.1	0.0	0.1	－	0.1	0.5	0.0	－	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	99.4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.6
	運輸・通信業	100.0	98.1	1.9	－	－	－	－	1.6	0.1	1.6	－	－	－	－	－	0.3	－	－	－
	卸売・小売業，飲食店	100.0	99.1	0.9	－	－	－	－	0.1	－	0.1	0.0	0.1	0.5	－	0.5	0.2	－	－	－
	金融・保険業	100.0	99.2	0.8	0.3	－	0.3	－	0.2	－	0.2	－	－	－	－	－	0.4	－	－	－
	不動産業	100.0	99.6	0.4	－	－	－	－	0.4	－	0.4	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業	100.0	98.3	0.5	－	－	－	－	0.0	－	0.0	－	－	－	－	－	0.4	0.1	－	1.2
規模	5,000人以上	100.0	90.4	9.6	1.2	－	0.7	0.4	7.6	1.8	4.7	1.1	0.3	0.5	－	0.5	－	－	－	－
	1,000～4,999人	100.0	97.5	2.5	－	－	－	－	1.3	0.1	0.9	0.3	0.2	1.0	－	1.0	－	－	－	－
	300～999人	100.0	98.4	1.4	0.0	－	－	0.0	1.0	0.1	0.7	0.2	0.1	0.1	－	0.1	0.0	0.1	－	0.2
	100～299人	100.0	98.9	1.0	0.0	0.0	－	－	0.2	－	0.2	－	0.1	－	－	－	0.7	－	－	0.1
	30～99人	100.0	98.7	0.7	－	－	－	－	0.3	－	0.3	－	－	0.1	－	0.1	0.3	0.0	－	0.5

第24表　産業、規模、産前産後休業及び育児時間中の賃金の取扱い別企業割合

(%)

産業・規模		企業計	産前産後休業中の賃金					育児時間中の賃金				
			有給	全期間100%支給	その他	無給	不明	有給	全期間100%支給	その他	無給	不明
合計		100.0	17.4			82.4	0.1	18.9			81.0	0.1
			(100.0)	(57.6)	(42.4)			(100.0)	(60.1)	(39.9)		
産業	鉱業	100.0	19.4			80.6	−	22.1			77.9	−
			(100.0)	(34.3)	(65.7)			(100.0)	(53.1)	(46.9)		
	建設業	100.0	25.2			74.8	−	22.8			77.2	−
			(100.0)	(67.2)	(32.8)			(100.0)	(64.2)	(35.8)		
	製造業	100.0	11.8			88.1	0.1	15.4			84.4	0.1
			(100.0)	(54.6)	(45.4)			(100.0)	(64.7)	(35.3)		
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	45.0			55.0	−	38.9			61.1	−
			(100.0)	(84.3)	(15.7)			(100.0)	(88.4)	(11.6)		
	運輸・通信業	100.0	18.8			81.2	−	16.5			83.5	−
			(100.0)	(29.5)	(70.5)			(100.0)	(38.6)	(61.4)		
	卸売・小売業，飲食店	100.0	18.3			81.7	−	20.1			79.9	−
			(100.0)	(60.3)	(39.7)			(100.0)	(60.1)	(39.9)		
	金融・保険業	100.0	64.7			35.3	−	41.5			58.5	−
			(100.0)	(72.6)	(27.4)			(100.0)	(80.7)	(19.3)		
	不動産業	100.0	28.3			71.7	−	30.6			69.4	−
			(100.0)	(45.8)	(54.2)			(100.0)	(62.2)	(37.8)		
	サービス業	100.0	17.6			81.9	0.6	20.5			78.9	0.6
			(100.0)	(63.4)	(36.6)			(100.0)	(57.6)	(42.4)		
規模	5,000人以上	100.0	42.9			57.1	−	52.3			47.7	−
			(100.0)	(61.2)	(38.8)			(100.0)	(74.2)	(25.8)		
	1,000 ～ 4,999人	100.0	21.9			78.1	−	31.4			68.6	−
			(100.0)	(61.0)	(39.0)			(100.0)	(68.9)	(31.1)		
	300 ～ 999人	100.0	19.0			81.0	−	23.2			76.8	−
			(100.0)	(56.3)	(43.7)			(100.0)	(67.1)	(32.9)		
	100 ～ 299人	100.0	16.2			83.8	0.0	19.3			80.7	0.0
			(100.0)	(63.1)	(36.9)			(100.0)	(69.7)	(30.3)		
	30 ～ 99人	100.0	17.4			82.4	0.2	17.9			82.0	0.2
			(100.0)	(56.0)	(44.0)			(100.0)	(55.6)	(44.4)		

第25表　産業、規模、母性健康管理に関する制度の有無、賃金の取扱い別企業割合

(%)

産業・規模	企業計	妊娠中出産後の通院休暇制度						妊娠中の通勤緩和措置					
		制度あり	賃金の取扱い				制度なし	制度あり	賃金の取扱い				制度なし
			有給	全期間100%支給	その他	無給			有給	全期間100%支給	その他	無給	
合計	100.0	36.0	(44.3)			(55.7)	64.0	33.1	(41.8)			(58.2)	66.9
		(100.0)	〈100.0〉	〈61.2〉	〈38.8〉			(100.0)	〈100.0〉	〈60.5〉	〈39.5〉		
産業 鉱業	100.0	33.0	(35.1)			(64.9)	67.0	26.3	(54.8)			(45.2)	73.7
		(100.0)	〈100.0〉	〈80.8〉	〈19.2〉			(100.0)	〈100.0〉	〈84.6〉	〈15.4〉		
建設業	100.0	39.1	(66.1)			(33.9)	60.9	35.0	(65.1)			(34.9)	65.0
		(100.0)	〈100.0〉	〈65.7〉	〈34.3〉			(100.0)	〈100.0〉	〈56.7〉	〈43.3〉		
製造業	100.0	36.3	(32.1)			(67.9)	63.7	32.5	(27.8)			(72.2)	67.5
		(100.0)	〈100.0〉	〈60.1〉	〈39.9〉			(100.0)	〈100.0〉	〈60.4〉	〈39.6〉		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	49.6	(54.2)			(45.8)	50.4	44.2	(56.8)			(43.2)	55.8
		(100.0)	〈100.0〉	〈83.2〉	〈16.8〉			(100.0)	〈100.0〉	〈82.9〉	〈17.1〉		
運輸・通信業	100.0	35.2	(36.4)			(63.6)	64.8	32.6	(31.6)			(68.4)	67.4
		(100.0)	〈100.0〉	〈53.7〉	〈46.3〉			(100.0)	〈100.0〉	〈57.5〉	〈42.5〉		
卸売・小売業，飲食店	100.0	34.1	(50.3)			(49.7)	65.9	30.9	(49.9)			(50.1)	69.1
		(100.0)	〈100.0〉	〈69.8〉	〈30.2〉			(100.0)	〈100.0〉	〈63.6〉	〈36.4〉		
金融・保険業	100.0	55.3	(72.4)			(27.6)	44.7	58.8	(77.7)			(22.3)	41.2
		(100.0)	〈100.0〉	〈79.6〉	〈20.4〉			(100.0)	〈100.0〉	〈74.6〉	〈25.4〉		
不動産業	100.0	36.6	(61.7)			(38.3)	63.4	38.2	(59.8)			(40.2)	61.8
		(100.0)	〈100.0〉	〈52.9〉	〈47.1〉			(100.0)	〈100.0〉	〈61.2〉	〈38.8〉		
サービス業	100.0	35.0	(45.2)			(54.8)	65.0	34.6	(42.2)			(57.8)	65.4
		(100.0)	〈100.0〉	〈47.7〉	〈52.3〉			(100.0)	〈100.0〉	〈59.9〉	〈40.1〉	57.8	
規模 5,000人以上	100.0	76.5	(49.7)			(50.3)	23.5	73.3	(48.8)			(51.2)	26.7
		(100.0)	〈100.0〉	〈58.7〉	〈41.3〉			(100.0)	〈100.0〉	〈57.8〉	〈42.2〉		
1,000～4,999人	100.0	66.0	(50.2)			(49.8)	34.0	61.7	(45.1)			(54.9)	38.3
		(100.0)	〈100.0〉	〈57.1〉	〈42.9〉			(100.0)	〈100.0〉	〈61.5〉	〈38.5〉		
300～999人	100.0	49.1	(47.2)			(52.8)	50.9	43.6	(41.5)			(58.5)	56.4
		(100.0)	〈100.0〉	〈70.3〉	〈29.7〉			(100.0)	〈100.0〉	〈66.0〉	〈34.0〉		
100～299人	100.0	43.0	(41.6)			(58.4)	57.0	40.2	(42.1)			(57.9)	59.8
		(100.0)	〈100.0〉	〈62.0〉	〈38.0〉			(100.0)	〈100.0〉	〈58.9〉	〈41.1〉		
30～99人	100.0	31.8	(44.6)			(55.4)	68.2	29.2	(41.4)			(58.6)	70.8
		(100.0)	〈100.0〉	〈59.8〉	〈40.2〉			(100.0)	〈100.0〉	〈60.4〉	〈39.6〉		

第25表　産業、規模、母性健康管理に関する制度の有無、賃金の取扱い別企業割合（つづき）

(%)

産業・規模	妊娠中の休憩に関する措置							妊娠障害休暇						
	制度あり	賃金の取扱い					制度なし	制度あり	賃金の取扱い					制度なし
		有給	全期間100%支給	その他	無給				有給	全期間100%支給	その他	無給		
合計	33.5	(43.1)			(56.9)		66.5	31.6	(38.9)			(61.1)		68.4
	(100.0)	(100.0)	(60.6)	(39.4)				(100.0)	(100.0)	(56.0)	(44.0)			
産業 鉱業	33.0	(46.4)			(53.6)		67.0	19.9	(44.7)			(55.3)		80.1
	(100.0)	(100.0)	(85.4)	(14.6)				(100.0)	(100.0)	(50.0)	(50.0)			
建設業	38.2	(68.6)			(31.4)		61.8	37.1	(64.3)			(35.7)		62.9
	(100.0)	(100.0)	(64.1)	(35.9)				(100.0)	(100.0)	(55.1)	(44.9)			
製造業	32.9	(29.9)			(70.1)		67.1	31.1	(27.2)			(72.8)		68.9
	(100.0)	(100.0)	(63.3)	(36.7)				(100.0)	(100.0)	(56.5)	(43.5)			
電気・ガス・熱供給・水道業	46.8	(60.7)			(39.3)		53.2	42.7	(59.3)			(40.7)		57.3
	(100.0)	(100.0)	(86.4)	(13.6)				(100.0)	(100.0)	(78.2)	(21.8)			
運輸・通信業	32.3	(32.0)			(68.0)		67.7	30.3	(22.9)			(77.1)		69.7
	(100.0)	(100.0)	(56.4)	(43.6)				(100.0)	(100.0)	(48.4)	(51.6)			
卸売・小売業，飲食店	32.5	(49.7)			(50.3)		67.5	28.1	(40.3)			(59.7)		71.9
	(100.0)	(100.0)	(59.6)	(40.4)				(100.0)	(100.0)	(57.8)	(42.2)			
金融・保険業	57.2	(81.7)			(18.3)		42.8	48.1	(77.0)			(23.0)		51.9
	(100.0)	(100.0)	(84.3)	(15.7)				(100.0)	(100.0)	(77.7)	(22.3)			
不動産業	41.2	(61.8)			(38.2)		58.8	36.6	(61.7)			(38.3)		63.4
	(100.0)	(100.0)	(50.9)	(49.1)				(100.0)	(100.0)	(43.8)	(56.2)			
サービス業	31.4	(40.0)			(60.0)		68.6	32.4	(41.4)			(58.6)		67.6
	(100.0)	(100.0)	(50.7)	(49.3)				(100.0)	(100.0)	(54.9)	(45.1)			
規模 5,000人以上	68.2	(47.2)			(52.8)		31.8	68.2	(51.8)			(48.2)		31.8
	(100.0)	(100.0)	(66.6)	(33.4)				(100.0)	(100.0)	(55.9)	(44.1)			
1,000～4,999人	57.9	(45.1)			(54.9)		42.1	51.2	(45.5)			(54.5)		48.8
	(100.0)	(100.0)	(68.0)	(32.0)				(100.0)	(100.0)	(57.6)	(42.4)			
300～999人	44.4	(46.4)			(53.6)		55.6	40.9	(39.3)			(60.7)		59.1
	(100.0)	(100.0)	(69.4)	(30.6)				(100.0)	(100.0)	(55.3)	(44.7)			
100～299人	40.0	(44.4)			(55.6)		60.0	37.6	(36.3)			(63.7)		62.4
	(100.0)	(100.0)	(60.7)	(39.3)				(100.0)	(100.0)	(46.3)	(53.7)			
30～99人	29.8	(42.0)			(58.0)		70.2	28.3	(39.4)			(60.6)		71.7
	(100.0)	(100.0)	(58.7)	(41.3)				(100.0)	(100.0)	(59.5)	(40.5)			

第25表　産業、規模、母性健康管理に関する制度の有無、賃金の取扱い別企業割合（つづき）

（%）

産業・規模		出産障害休暇 制度あり	賃金の取扱い 有給	全期間100%支給	その他	無給	制度なし
合計		30.4	11.4	6.1	5.3	18.9	69.6
		(100.0)	(37.6)			(62.4)	
			〈100.0〉	〈53.5〉	〈46.5〉		
産業	鉱業	19.9					80.1
		(100.0)	(44.7)			(55.3)	
			〈100.0〉	〈50.0〉	〈50.0〉		
	建設業	34.1					65.9
		(100.0)	(64.1)			(35.9)	
			〈100.0〉	〈51.0〉	〈49.0〉		
	製造業	30.1					69.9
		(100.0)	(25.9)			(74.1)	
			〈100.0〉	〈53.8〉	〈46.2〉		
	電気・ガス・熱供給・水道業	42.7					57.3
		(100.0)	(59.3)			(40.7)	
			〈100.0〉	〈75.5〉	〈24.5〉		
	運輸・通信業	30.1					69.9
		(100.0)	(22.8)			(77.2)	
			〈100.0〉	〈48.9〉	〈51.1〉		
	卸売・小売業，飲食店	26.7					73.3
		(100.0)	(39.3)			(60.7)	
			〈100.0〉	〈54.2〉	〈45.8〉		
	金融・保険業	47.4					52.6
		(100.0)	(76.4)			(23.6)	
			〈100.0〉	〈78.6〉	〈21.4〉		
	不動産業	36.3					63.7
		(100.0)	(61.4)			(38.6)	
			〈100.0〉	〈54.6〉	〈45.4〉		
	サービス業	31.4					68.6
		(100.0)	(39.8)			(60.2)	
			〈100.0〉	〈53.4〉	〈46.6〉		
規模	5,000人以上	63.0					37.0
		(100.0)	(50.8)			(49.2)	
			〈100.0〉	〈57.9〉	〈42.1〉		
	1,000 ～ 4,999人	47.6					52.4
		(100.0)	(46.0)			(54.0)	
			〈100.0〉	〈54.9〉	〈45.1〉		
	300 ～ 999人	39.8					60.2
		(100.0)	(39.0)			(61.0)	
			〈100.0〉	〈55.7〉	〈44.3〉		
	100 ～ 299人	37.1					62.9
		(100.0)	(35.9)			(64.1)	
			〈100.0〉	〈45.8〉	〈54.2〉		
	30 ～ 99人	26.9					73.1
		(100.0)	(37.6)			(62.4)	
			〈100.0〉	〈56.1〉	〈43.9〉		

第26表　産業、規模、妊娠又は出産者の有無別企業割合

(%)

産業・規模		企業計	妊娠・出産者あり	妊娠・出産者なし	把握していない	不明
合計		100.0	29.1	69.6	1.3	0.0
産業	鉱業	100.0	18.9	78.9	2.2	−
	建設業	100.0	24.5	75.5	−	−
	製造業	100.0	32.7	66.1	1.2	−
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	44.7	54.1	1.2	−
	運輸・通信業	100.0	11.6	86.4	2.0	−
	卸売・小売業，飲食店	100.0	31.0	66.7	2.3	0.0
	金融・保険業	100.0	65.6	34.0	0.4	−
	不動産業	100.0	34.5	63.1	2.3	−
	サービス業	100.0	31.6	67.3	1.1	−
規模	5,000人以上	100.0	96.2	0.4	3.4	−
	1,000 ～ 4,999人	100.0	89.8	8.1	2.0	0.1
	300 ～ 999人	100.0	74.1	23.7	2.1	−
	100 ～ 299人	100.0	43.1	55.5	1.4	−
	30 ～ 99人	100.0	18.9	79.9	1.2	−

第27表　産業、規模、母性保護等の措置の請求者の有無別企業割合

(%)

産業・規模		妊娠・出産者あり企業計	育児時間				妊娠中の軽易業務転換				妊娠中・出産後の通院休暇				妊娠中の通勤緩和			
			請求者あり	請求者無し	把握していない	不明	請求者あり	請求者無し	把握していない	不明	請求者あり	請求者無し	把握していない	不明	請求者あり	請求者無し	把握していない	不明
合計		100.0	19.1	75.5	5.2	0.2	9.9	84.5	5.5	0.1	24.9	69.4	5.7	0.1	10.5	83.5	5.9	0.1
産業	鉱業	100.0	−	80.3	19.7	−	−	80.3	19.7	−	11.8	68.5	19.7	−	−	80.3	19.7	−
	建設業	100.0	17.9	77.4	4.8	−	6.6	88.8	4.7	−	21.3	74.2	4.5	−	9.2	85.8	5.0	−
	製造業	100.0	20.8	75.2	3.6	0.4	13.5	81.9	4.6	−	26.8	68.6	4.5	−	6.7	88.5	4.8	−
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	26.9	69.6	3.5	−	1.3	80.4	18.3	−	15.5	71.0	13.5	−	7.9	79.1	13.0	−
	運輸・通信業	100.0	18.3	73.6	7.9	0.2	7.8	84.0	8.1	0.2	24.8	67.1	7.9	0.2	19.0	73.5	7.3	0.2
	卸売・小売業,飲食店	100.0	14.9	75.7	9.4	−	9.4	83.1	7.5	−	27.2	63.5	9.3	−	14.0	76.3	9.7	−
	金融・保険業	100.0	28.1	63.7	8.1	−	2.7	83.3	13.9	−	21.0	65.3	13.7	−	17.0	69.1	13.9	−
	不動産業	100.0	14.3	83.4	2.3	−	3.5	93.7	2.9	−	15.7	80.2	4.1	−	13.6	84.6	1.8	−
	サービス業	100.0	21.2	75.6	2.9	0.4	6.9	88.6	4.1	0.4	21.4	75.2	3.0	0.4	12.4	83.9	3.4	0.4
規模	5,000人以上	100.0	56.2	21.4	22.5	−	11.2	45.2	43.6	−	35.6	31.4	32.9	−	33.2	31.4	35.4	−
	1,000～4,999人	100.0	36.2	53.4	10.3	0.1	11.8	71.5	16.6	0.1	30.4	53.7	15.8	0.1	18.7	65.0	16.2	0.1
	300～999人	100.0	26.3	67.6	6.1	−	9.0	83.6	7.4	0.0	23.9	68.0	8.0	0.0	10.6	80.5	8.9	0.0
	100～299人	100.0	18.5	76.8	4.8	−	12.6	83.7	3.7	−	26.9	69.1	3.9	−	12.1	84.0	4.0	−
	30～99人	100.0	14.1	81.4	4.1	0.5	8.1	87.9	3.9	0.2	22.8	72.9	4.1	0.2	7.9	87.7	4.3	0.2

第27表　産業、規模、母性保護等の措置の請求者の有無別企業割合（つづき）

(%)

産業・規模		妊娠・出産者あり企業計	妊娠中の休憩に関する措置				妊娠障害休暇				出産障害休暇			
			請求者あり	請求者無し	把握していない	不明	請求者あり	請求者無し	把握していない	不明	請求者あり	請求者無し	把握していない	不明
合計		100.0	8.5	84.0	7.4	0.1	10.0	82.8	7.1	0.1	2.0	89.9	7.9	0.1
産業	鉱業	100.0	—	80.3	19.7	—	11.8	68.5	19.7	—	—	80.3	19.7	—
	建設業	100.0	13.2	81.1	5.7	—	5.6	85.5	8.9	—	0.9	89.6	9.5	—
	製造業	100.0	7.2	87.0	5.8	0.0	12.8	81.9	5.3	0.0	2.5	91.4	6.1	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.9	76.3	19.7	—	4.9	81.6	13.5	—	—	83.0	17.0	—
	運輸・通信業	100.0	3.2	86.4	10.2	0.2	7.4	83.6	8.8	0.2	2.0	88.7	9.1	0.2
	卸売・小売業,飲食店	100.0	10.2	77.8	12.0	0.0	10.4	78.1	11.6	—	2.4	84.7	12.9	—
	金融・保険業	100.0	7.6	75.1	17.3	—	11.7	71.8	16.5	—	5.2	78.1	16.8	—
	不動産業	100.0	10.2	87.4	2.3	—	2.7	93.1	4.2	—	1.6	93.9	4.5	—
	サービス業	100.0	7.7	87.1	4.8	0.4	7.1	89.1	3.4	0.4	1.1	94.5	4.0	0.4
規模	5,000人以上	100.0	13.3	43.1	42.9	0.7	27.7	32.4	39.6	0.3	12.3	45.3	42.1	0.3
	1,000～4,999人	100.0	8.8	69.8	21.3	0.1	16.0	66.5	17.4	0.2	3.7	77.6	18.5	0.2
	300～999人	100.0	8.3	81.6	10.0	0.1	9.5	80.4	10.0	0.1	2.0	86.4	11.5	0.1
	100～299人	100.0	8.9	85.2	5.9	—	10.3	84.5	5.2	—	3.1	90.8	6.1	—
	30～99人	100.0	8.2	86.7	4.9	0.2	8.7	85.7	5.4	0.2	0.9	93.1	5.8	0.2

第28表　産業、規模、過去1年間の妊娠・出産、育児を理由とする退職者の有無及び退職時期別企業割合

(%)

産業・規模	企業計	退職した女性がいる	退職時期（M.A.）妊娠中であって産前休業前に退職	産前産後休業期間中に退職	育児休業期間中に退職	産後休業又は育児休業終了後、復職して1年以内に退職	退職した女性がいない	把握していない	不明
合計	100.0	17.5					80.5	1.9	0.0
		(100.0)	(74.9)	(10.9)	(8.9)	(17.5)			
産業 鉱業	100.0	11.7					86.0	2.2	−
		(100.0)	(81.0)	(19.0)	(0.0)	(0.0)			
建設業	100.0	14.2					85.4	0.4	−
		(100.0)	(69.8)	(13.1)	(8.3)	(11.9)			
製造業	100.0	18.8					79.4	1.7	0.1
		(100.0)	(66.1)	(13.1)	(11.9)	(22.2)			
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	23.7					73.0	3.3	−
		(100.0)	(100.0)	(0.0)	(7.5)	(12.9)			
運輸・通信業	100.0	9.9					86.5	3.6	−
		(100.0)	(73.0)	(24.3)	(6.2)	(12.3)			
卸売・小売業，飲食店	100.0	20.1					77.4	2.6	−
		(100.0)	(84.7)	(5.3)	(7.9)	(16.4)			
金融・保険業	100.0	48.4					50.1	1.5	−
		(100.0)	(88.7)	(11.3)	(17.8)	(26.2)			
不動産業	100.0	25.2					73.0	1.8	−
		(100.0)	(80.8)	(3.8)	(0.9)	(21.1)			
サービス業	100.0	17.1					81.2	1.7	−
		(100.0)	(81.1)	(8.5)	(4.8)	(13.1)			
規模 5,000人以上	100.0	80.7					2.8	16.5	−
		(100.0)	(79.8)	(26.2)	(38.6)	(54.3)			
1,000 ～ 4,999人	100.0	72.3					22.2	5.5	−
		(100.0)	(78.4)	(14.8)	(23.7)	(35.0)			
300 ～ 999人	100.0	50.7					45.9	3.4	−
		(100.0)	(78.2)	(8.6)	(9.8)	(22.6)			
100 ～ 299人	100.0	23.6					74.7	1.7	−
		(100.0)	(76.1)	(8.1)	(6.2)	(16.7)			
30 ～ 99人	100.0	10.9					87.3	1.7	0.0
		(100.0)	(72.0)	(12.4)	(6.7)	(11.6)			

第29表　産業、規模、母性保護措置等による不就業期間の取扱い別企業割合

(1)　産前産後休業

(%)

産業・規模		企業計	昇進・昇格の決定 労働者の出勤状況を考慮している	就業したものとみなす	一定割合を就業したものとみなす	不就業期間とする	就業すべき日数としてとり扱っていない	そもそも労働者の出勤状況を考慮していない	その他	不明	昇給の決定 労働者の出勤状況を考慮している	就業したものとみなす	一定割合を就業したものとみなす	不就業期間とする	就業すべき日数としてとり扱っていない	そもそも労働者の出勤状況を考慮していない	その他	不明
合計		100.0	57.1 (100.0)	(45.8)	(8.6)	(35.4)	(10.3)	14.1	28.8	0.0	59.6 (100.0)	(45.2)	(10.1)	(34.8)	(9.9)	12.3	28.0	0.2
産業	鉱業	100.0	56.5 (100.0)	(59.3)	(7.9)	(22.9)	(10.0)	14.9	28.6	−	58.7 (100.0)	(57.0)	(7.6)	(24.1)	(11.4)	12.6	28.6	−
	建設業	100.0	57.5 (100.0)	(54.0)	(11.7)	(25.1)	(9.3)	18.2	24.3	−	57.9 (100.0)	(55.6)	(11.6)	(23.7)	(9.1)	17.6	24.5	−
	製造業	100.0	62.0 (100.0)	(44.8)	(5.8)	(39.0)	(10.5)	13.0	25.0	−	66.2 (100.0)	(42.8)	(7.6)	(40.1)	(9.5)	10.2	23.6	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	66.3 (100.0)	(65.5)	(1.8)	(24.3)	(8.5)	16.8	16.9	−	66.9 (100.0)	(69.1)	(1.7)	(20.8)	(8.4)	14.9	16.9	1.2
	運輸・通信業	100.0	49.0 (100.0)	(45.2)	(9.0)	(39.5)	(6.2)	10.1	40.9	−	50.2 (100.0)	(41.4)	(14.1)	(38.9)	(5.6)	6.7	41.7	1.5
	卸売・小売業，飲食店	100.0	54.8 (100.0)	(42.9)	(10.0)	(34.7)	(12.5)	13.3	31.9	−	56.4 (100.0)	(43.1)	(11.9)	(32.8)	(12.2)	13.2	30.4	−
	金融・保険業	100.0	73.1 (100.0)	(70.2)	(0.5)	(20.5)	(8.8)	16.3	10.4	0.1	78.4 (100.0)	(64.3)	(5.2)	(22.6)	(7.9)	11.2	10.5	−
	不動産業	100.0	50.6 (100.0)	(40.7)	(6.8)	(35.4)	(17.2)	15.9	33.5	−	56.6 (100.0)	(39.9)	(8.3)	(35.7)	(16.0)	13.9	29.5	−
	サービス業	100.0	54.3 (100.0)	(43.7)	(11.1)	(35.3)	(9.9)	16.1	29.7	−	56.8 (100.0)	(45.5)	(11.0)	(32.6)	(10.9)	14.3	28.9	−
規模	5，000人以上	100.0	75.8 (100.0)	(67.6)	(3.1)	(19.0)	(10.3)	14.0	10.2	−	81.9 (100.0)	(66.3)	(4.3)	(17.6)	(11.8)	9.9	8.2	−
	1,000～4,999人	100.0	71.7 (100.0)	(53.1)	(3.9)	(33.9)	(9.0)	19.2	9.1	0.0	77.9 (100.0)	(49.6)	(4.8)	(36.9)	(8.8)	13.4	8.7	−
	300～999人	100.0	70.4 (100.0)	(55.9)	(2.7)	(34.0)	(7.5)	17.7	11.9	−	75.1 (100.0)	(53.3)	(4.9)	(35.1)	(6.7)	12.7	12.3	−
	100～299人	100.0	66.4 (100.0)	(46.8)	(6.5)	(35.1)	(11.6)	15.5	18.0	−	69.4 (100.0)	(47.0)	(7.9)	(35.1)	(10.0)	12.7	17.9	0.0
	30～99人	100.0	52.6 (100.0)	(43.8)	(10.3)	(35.8)	(10.2)	13.2	34.2	−	54.7 (100.0)	(43.2)	(11.8)	(34.6)	(10.3)	12.1	33.0	0.2

第29表　産業、規模、母性保護措置等による不就業期間の取扱い別企業割合

(1)　産前産後休業（つづき）

(%)

産業・規模	企業計	退職金の算定							
		労働者の出勤状況を考慮している					そもそも労働者の出勤状況を考慮していない	その他	不明
			就業したものとみなす	一定割合を就業したものとみなす	就業期間とする	就業日数を取扱いしない			
合計	100.0	62.1					10.5	27.3	0.1
		(100.0)	(54.5)	(6.4)	(32.0)	(7.1)			
産業 鉱業	100.0	53.4					15.3	31.3	−
		(100.0)	(68.3)	(8.3)	(19.2)	(4.2)			
建設業	100.0	60.0					14.6	25.4	−
		(100.0)	(59.0)	(10.8)	(21.8)	(8.4)			
製造業	100.0	67.2					9.5	23.0	0.3
		(100.0)	(54.8)	(4.0)	(34.4)	(6.8)			
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	75.2					12.7	12.1	−
		(100.0)	(73.0)	(1.6)	(21.9)	(3.5)			
運輸・通信業	100.0	50.3					7.0	42.4	0.3
		(100.0)	(54.3)	(8.2)	(33.5)	(4.0)			
卸売・小売業，飲食店	100.0	60.8					10.3	29.0	−
		(100.0)	(51.2)	(6.8)	(33.7)	(8.3)			
金融・保険業	100.0	79.3					9.0	11.7	−
		(100.0)	(70.1)	(1.0)	(22.3)	(6.7)			
不動産業	100.0	65.0					5.3	29.7	−
		(100.0)	(50.7)	(6.5)	(31.2)	(11.6)			
サービス業	100.0	61.0					12.2	26.8	−
		(100.0)	(53.4)	(7.5)	(32.5)	(6.7)			
規模 5,000人以上	100.0	85.1					9.0	5.9	−
		(100.0)	(84.7)	(3.3)	(10.7)	(1.4)			
1,000～4,999人	100.0	86.1					9.2	4.6	0.1
		(100.0)	(65.4)	(5.0)	(24.8)	(4.8)			
300～999人	100.0	81.2					9.6	9.2	−
		(100.0)	(64.0)	(1.6)	(29.8)	(4.6)			
100～299人	100.0	74.3					9.8	15.7	0.2
		(100.0)	(56.9)	(5.0)	(30.8)	(7.3)			
30～99人	100.0	55.9					10.9	33.1	0.1
		(100.0)	(51.6)	(7.7)	(33.2)	(7.5)			

第29表　産業、規模、母性保護措置等による不就業期間の取扱い別企業割合

(2)　育児時間

(%)

産業・規模	企業計	昇進・昇格の決定 労働者の出勤状況を考慮している	就業したもののみとなす	一定割合を就業したものとみなす	不就業期間とする	就業日数すべて取扱っていない	そもそも労働者の出勤状況を考慮していない	その他	不明	昇給の決定 労働者の出勤状況を考慮している	就業したもののみとなす	一定割合を就業したものとみなす	不就業期間とする	就業日数すべて取扱っていない	そもそも労働者の出勤状況を考慮していない	その他	不明
合計	100.0	53.2					14.5	32.3	0.0	56.0					12.7	31.2	0.0
		(100.0)	(45.8)	(9.0)	(36.3)	(8.9)				(100.0)	(45.2)	(10.9)	(34.8)	(9.2)			
産業 鉱業	100.0	56.5					14.9	28.6	−	58.7					12.6	28.6	−
		(100.0)	(52.9)	(7.9)	(26.9)	(12.4)				(100.0)	(50.9)	(7.6)	(27.9)	(13.7)			
建設業	100.0	54.5					18.3	27.2	−	56.1					17.7	26.2	−
		(100.0)	(51.7)	(8.8)	(34.1)	(5.4)				(100.0)	(55.8)	(8.7)	(29.8)	(5.6)			
製造業	100.0	58.3					13.8	27.8	0.0	61.9					11.2	26.8	0.1
		(100.0)	(44.6)	(6.9)	(39.6)	(9.0)				(100.0)	(43.2)	(8.5)	(39.3)	(9.1)			
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	64.8					16.8	18.5	−	67.2					14.9	17.9	−
		(100.0)	(64.5)	(1.3)	(25.6)	(8.7)				(100.0)	(64.0)	(3.9)	(23.8)	(8.4)			
運輸・通信業	100.0	42.1	18.4	4.6	16.6	2.5	10.1	47.7	−	47.0					6.8	46.3	−
		(100.0)	(43.7)	(11.0)	(39.5)	(5.9)				(100.0)	(40.8)	(18.0)	(35.9)	(5.3)			
卸売・小売業，飲食店	100.0	51.2					13.9	34.8	−	53.8					13.0	33.1	0.1
		(100.0)	(47.0)	(10.8)	(29.4)	(12.8)				(100.0)	(45.4)	(13.0)	(29.0)	(12.6)			
金融・保険業	100.0	59.2					20.2	20.6	−	64.4					14.8	20.8	−
		(100.0)	(62.9)	(4.2)	(25.9)	(7.0)				(100.0)	(63.3)	(4.1)	(26.2)	(6.4)			
不動産業	100.0	48.8					16.2	34.9	−	53.0					15.3	31.7	−
		(100.0)	(44.5)	(11.0)	(26.5)	(18.0)				(100.0)	(46.2)	(14.6)	(21.9)	(17.3)			
サービス業	100.0	51.2					15.6	33.2	−	52.2					14.6	33.2	−
		(100.0)	(42.6)	(10.9)	(38.7)	(7.9)				(100.0)	(41.8)	(12.2)	(36.2)	(9.7)			
規模 5，000人以上	100.0	70.3					19.0	10.7	−	76.7					14.1	9.2	−
		(100.0)	(70.9)	(2.1)	(19.1)	(7.9)				(100.0)	(69.7)	(2.4)	(19.1)	(8.9)			
1,000～4,999人	100.0	66.7					21.0	12.3	−	69.9					16.0	13.4	0.6
		(100.0)	(59.3)	(4.3)	(29.1)	(7.2)				(100.0)	(60.1)	(4.0)	(29.0)	(6.9)			
300～999人	100.0	63.8					18.9	17.2	−	68.3					14.8	16.9	−
		(100.0)	(58.3)	(5.2)	(30.2)	(6.2)				(100.0)	(57.4)	(5.8)	(31.2)	(5.6)			
100～299人	100.0	62.2					16.2	21.5	0.0	66.0					12.9	20.9	0.1
		(100.0)	(46.9)	(9.2)	(34.0)	(9.8)				(100.0)	(46.4)	(10.3)	(33.3)	(10.0)			
30～99人	100.0	49.2					13.3	37.5	−	51.5					12.3	36.2	−
		(100.0)	(43.3)	(9.5)	(38.2)	(8.9)				(100.0)	(42.6)	(12.0)	(36.0)	(9.4)			

第29表　産業、規模、母性保護措置等による不就業期間の取扱い別企業割合

(2)　育児時間（つづき）

(%)

産業・規模		企業計	退職金の算定								
			労働者の出勤状況を考慮している						そもそも労働者の出勤状況を考慮していない	その他	不明
				就業したものとみなす	一定割合を就業したものとみなす	就業期間と不就業期間とを合算する	就業日数を取扱いきし扱いとする				
合計		100.0	57.7						11.4	30.9	0.0
			(100.0)	(54.5)	(7.2)	(31.7)	(6.5)				
産業	鉱業	100.0	50.0						15.3	34.7	−
			(100.0)	(58.0)	(8.9)	(25.9)	(7.2)				
	建設業	100.0	58.8						14.9	26.4	−
			(100.0)	(61.3)	(7.7)	(26.0)	(5.0)				
	製造業	100.0	63.2						10.8	25.9	0.1
			(100.0)	(54.0)	(5.6)	(34.0)	(6.4)				
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	72.0						12.7	15.3	−
			(100.0)	(66.5)	(2.8)	(27.0)	(3.7)				
	運輸・通信業	100.0	45.0						7.4	47.6	−
			(100.0)	(51.2)	(9.3)	(34.8)	(4.7)				
	卸売・小売業，飲食店	100.0	55.9						11.0	33.2	−
			(100.0)	(54.9)	(7.4)	(29.2)	(8.6)				
	金融・保険業	100.0	67.9						13.1	19.1	−
			(100.0)	(68.6)	(3.3)	(22.0)	(6.1)				
	不動産業	100.0	58.3						9.2	32.5	−
			(100.0)	(60.4)	(8.2)	(16.3)	(15.1)				
	サービス業	100.0	55.5						12.6	31.9	−
			(100.0)	(49.9)	(9.4)	(34.6)	(6.1)				
規模	5,000人以上	100.0	81.6						12.4	6.0	−
			(100.0)	(78.0)	(4.0)	(15.8)	(2.1)				
	1,000～4,999人	100.0	77.6						13.0	9.4	−
			(100.0)	(68.8)	(4.6)	(22.0)	(4.6)				
	300～999人	100.0	73.3						11.8	14.9	−
			(100.0)	(65.5)	(3.2)	(26.6)	(4.6)				
	100～299人	100.0	68.2						11.4	20.3	0.0
			(100.0)	(55.3)	(7.0)	(30.1)	(7.6)				
	30～99人	100.0	52.5						11.3	36.1	0.0
			(100.0)	(52.1)	(7.9)	(33.5)	(6.5)				

第29表　産業、規模、母性保護措置等による不就業期間の取扱い別企業割合

(3)　妊娠中及び出産後の通院休暇制度

(%)

産業・規模	企業計	昇進・昇格の決定: 労働者の出勤状況を考慮している	就業したものとみなす	一定割合を就業したものとみなす	不就業期間とする	就業すべき日数として取り扱っていない	そもそも労働者の出勤状況を考慮していない	その他	不明	昇給の決定: 労働者の出勤状況を考慮している	就業したものとみなす	一定割合を就業したものとみなす	不就業期間とする	就業すべき日数として取り扱っていない	そもそも労働者の出勤状況を考慮していない	その他	不明
合計	100.0	46.9					14.5	38.6	0.0	49.1					12.9	38.0	0.0
		(100.0)	(40.0)	(9.9)	(40.8)	(9.4)				(100.0)	(39.3)	(11.9)	(39.3)	(9.4)			
産業 鉱業	100.0	46.2					16.2	37.5	—	50.7					14.0	35.3	—
		(100.0)	(51.8)	(9.6)	(26.4)	(12.2)				(100.0)	(47.2)	(8.8)	(30.9)	(13.2)			
建設業	100.0	46.6					17.8	35.6	—	48.5					17.2	34.3	—
		(100.0)	(48.7)	(12.0)	(33.4)	(5.8)				(100.0)	(49.6)	(13.7)	(30.6)	(6.1)			
製造業	100.0	51.2					13.4	35.4	0.0	53.4					11.2	35.4	0.0
		(100.0)	(37.0)	(7.1)	(46.5)	(9.4)				(100.0)	(36.2)	(8.4)	(46.3)	(9.0)			
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	49.0					17.9	33.0	—	48.8					16.7	34.5	—
		(100.0)	(56.1)	(—)	(37.3)	(6.6)				(100.0)	(54.7)	(3.6)	(35.0)	(6.6)			
運輸・通信業	100.0	37.9					10.1	52.0	—	42.4					7.0	50.5	—
		(100.0)	(34.1)	(13.5)	(45.9)	(6.5)				(100.0)	(34.2)	(18.2)	(41.8)	(5.9)			
卸売・小売業，飲食店	100.0	46.6					14.6	38.9	—	48.8					13.3	37.9	—
		(100.0)	(43.7)	(10.6)	(33.8)	(11.9)				(100.0)	(42.5)	(13.8)	(31.8)	(11.9)			
金融・保険業	100.0	49.5					16.9	33.7	—	52.1					14.2	33.7	—
		(100.0)	(71.6)	(3.3)	(16.4)	(8.7)				(100.0)	(68.7)	(3.5)	(19.6)	(8.3)			
不動産業	100.0	41.6					17.0	41.4	—	44.5					16.6	39.0	—
		(100.0)	(30.2)	(11.2)	(35.0)	(23.7)				(100.0)	(33.9)	(13.5)	(32.5)	(20.1)			
サービス業	100.0	44.5					16.2	39.2	—	45.8					15.3	38.8	0.1
		(100.0)	(36.7)	(12.2)	(41.4)	(9.7)				(100.0)	(35.5)	(13.1)	(40.0)	(11.4)			
規模 5,000人以上	100.0	57.1	39.5	1.1	11.4	5.0	20.3	22.6	—	62.6					15.4	22.0	—
		(100.0)	(69.2)	(2.0)	(20.0)	(8.7)				(100.0)	(68.9)	(2.8)	(20.0)	(8.3)			
1,000～4,999人	100.0	54.6	29.9	2.1	17.8	4.8	20.9	24.6	—	58.1					15.8	26.1	—
		(100.0)	(54.8)	(3.8)	(32.7)	(8.8)				(100.0)	(54.0)	(3.0)	(34.5)	(8.5)			
300～999人	100.0	51.5	28.0	2.5	18.2	2.8	20.6	27.9	—	55.4					15.9	28.6	—
		(100.0)	(54.4)	(4.8)	(35.3)	(5.4)				(100.0)	(52.8)	(7.3)	(35.2)	(4.7)			
100～299人	100.0	53.7	23.0	3.8	21.5	5.5	16.0	30.2	0.0	56.5					13.2	30.1	0.1
		(100.0)	(42.8)	(7.0)	(40.0)	(10.2)				(100.0)	(42.2)	(8.5)	(39.5)	(9.9)			
30～99人	100.0	44.2	16.2	5.2	18.5	4.2	13.3	42.6	—	46.1					12.4	41.6	—
		(100.0)	(36.8)	(11.7)	(42.0)	(9.5)				(100.0)	(36.2)	(14.1)	(39.9)	(9.8)			

第29表　産業、規模、母性保護措置等による不就業期間の取扱い別企業割合

(3)　妊娠中及び出産後の通院休暇制度（つづき）

(%)

産業・規模		企業計	退職金の算定							
			労働者の出勤状況を考慮している					そもそも労働者の出勤状況を考慮していない	その他	不明
				就業したものとみなす	一定割合を就業したものとみなす	不就業期間を就業日数として取扱う	就業期間を就業日としてとり扱いしない			
合計		100.0	50.4					11.9	37.6	0.0
			(100.0)	(49.0)	(7.8)	(35.7)	(7.4)			
産業	鉱業	100.0	42.8					16.6	40.5	−
			(100.0)	(59.4)	(10.4)	(25.1)	(5.2)			
	建設業	100.0	50.4					15.0	34.6	−
			(100.0)	(54.2)	(10.9)	(29.5)	(5.5)			
	製造業	100.0	54.6					11.1	34.2	0.1
			(100.0)	(47.6)	(6.0)	(39.0)	(7.3)			
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	56.9					13.8	29.2	−
			(100.0)	(60.8)	(−)	(35.6)	(3.6)			
	運輸・通信業	100.0	40.7					7.7	51.6	−
			(100.0)	(42.0)	(8.6)	(44.3)	(5.2)			
	卸売・小売業，飲食店	100.0	49.6					12.1	38.3	−
			(100.0)	(51.7)	(8.0)	(31.6)	(8.6)			
	金融・保険業	100.0	54.9					13.7	31.2	0.1
			(100.0)	(77.3)	(2.9)	(12.0)	(7.8)			
	不動産業	100.0	47.9					11.7	40.4	−
			(100.0)	(42.7)	(9.2)	(31.4)	(16.7)			
	サービス業	100.0	49.1					13.4	37.6	−
			(100.0)	(47.0)	(9.0)	(35.7)	(8.3)			
規模	5,000人以上	100.0	69.8					12.0	17.9	0.4
			(100.0)	(79.8)	(3.5)	(14.5)	(2.1)			
	1,000～4,999人	100.0	63.5					13.6	22.9	−
			(100.0)	(66.4)	(3.7)	(24.3)	(5.7)			
	300～999人	100.0	59.7					13.3	27.0	−
			(100.0)	(62.6)	(3.5)	(30.0)	(3.8)			
	100～299人	100.0	57.8					12.8	29.4	0.0
			(100.0)	(50.3)	(6.6)	(34.2)	(8.9)			
	30～99人	100.0	47.0					11.5	41.5	0.0
			(100.0)	(46.2)	(8.9)	(37.5)	(7.4)			

第29表　産業、規模、母性保護措置等による不就業期間の取扱い別企業割合

(4)　妊娠中の通勤緩和措置

(%)

産業・規模	企業計	昇進・昇格の決定: 労働者の出勤状況を考慮している	就業したものとみなす	一定割合を就業したものとみなす	不就業期間とする	就業すべき日数として取扱っていない	そもそも労働者の出勤状況を考慮していない	その他	不明	昇給の決定: 労働者の出勤状況を考慮している	就業したものとみなす	一定割合を就業したものとみなす	不就業期間とする	就業すべき日数として取扱っていない	そもそも労働者の出勤状況を考慮していない	その他	不明
合計	100.0	45.7 (100.0)	(40.2)	(10.2)	(40.3)	(9.4)	14.9	39.5	0.0	47.8 (100.0)	(40.6)	(11.8)	(38.1)	(9.4)	13.2	39.0	0.0
産業 鉱業	100.0	44.0 (100.0)	(51.9)	(10.1)	(22.1)	(15.9)	16.2	39.8	—	48.5 (100.0)	(47.2)	(9.2)	(27.1)	(16.6)	14.0	37.5	—
建設業	100.0	44.3 (100.0)	(46.8)	(10.3)	(37.1)	(5.7)	18.5	37.2	—	46.2 (100.0)	(52.1)	(12.2)	(29.7)	(6.0)	17.9	35.9	—
製造業	100.0	49.7 (100.0)	(36.0)	(7.9)	(46.4)	(9.7)	13.9	36.4	0.0	52.2 (100.0)	(35.9)	(8.8)	(46.2)	(9.1)	11.7	36.1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	48.6 (100.0)	(60.1)	(—)	(33.3)	(6.7)	17.9	33.4	—	47.7 (100.0)	(58.1)	(3.7)	(31.4)	(6.8)	16.7	35.6	—
運輸・通信業	100.0	36.4 (100.0)	(30.3)	(15.4)	(47.5)	(6.8)	10.3	53.3	—	38.9 (100.0)	(28.5)	(20.5)	(44.5)	(6.4)	7.2	53.9	—
卸売・小売業，飲食店	100.0	45.1 (100.0)	(45.5)	(11.5)	(31.3)	(11.7)	15.0	39.9	—	47.3 (100.0)	(45.3)	(13.7)	(29.3)	(11.6)	13.8	38.9	—
金融・保険業	100.0	51.0 (100.0)	(70.4)	(4.4)	(16.8)	(8.4)	21.5	27.5	—	56.0 (100.0)	(69.6)	(5.3)	(17.3)	(7.7)	16.5	27.5	—
不動産業	100.0	39.1 (100.0)	(28.0)	(11.9)	(39.7)	(20.4)	17.5	43.4	—	42.8 (100.0)	(33.4)	(14.0)	(33.7)	(19.0)	17.1	40.1	—
サービス業	100.0	45.2 (100.0)	(41.2)	(11.3)	(38.3)	(9.2)	16.0	38.8	—	46.4 (100.0)	(41.0)	(12.0)	(36.0)	(11.0)	15.1	38.6	—
規模 5,000人以上	100.0	57.3 (100.0)	(72.5)	(0.5)	(18.3)	(8.7)	19.7	23.1	—	62.4 (100.0)	(71.1)	(1.7)	(20.2)	(7.0)	14.8	22.8	—
1,000～4,999人	100.0	52.3 (100.0)	(58.7)	(5.0)	(28.5)	(7.7)	21.3	26.4	—	56.0 (100.0)	(57.7)	(4.8)	(30.0)	(7.5)	16.8	27.1	—
300～999人	100.0	48.4 (100.0)	(53.6)	(6.0)	(34.0)	(6.3)	21.2	30.3	—	52.5 (100.0)	(53.4)	(8.1)	(33.0)	(5.5)	16.7	30.8	—
100～299人	100.0	52.4 (100.0)	(43.9)	(8.1)	(37.7)	(10.3)	16.3	31.3	0.0	55.0 (100.0)	(42.7)	(9.6)	(37.7)	(10.1)	13.4	31.6	0.0
30～99人	100.0	43.2 (100.0)	(36.7)	(11.6)	(42.4)	(9.4)	13.7	43.1	—	45.0 (100.0)	(37.8)	(13.4)	(39.2)	(9.7)	12.7	42.3	—

第29表　産業、規模、母性保護措置等による不就業期間の取扱い別企業割合

(4)　妊娠中の通勤緩和措置（つづき）

(%)

産業・規模	企業計	退職金の算定							
		労働者の出勤状況を考慮している					そもそも労働者の出勤状況を考慮していない	その他	不明
			就業したものとみなす	一定割合を就業したものとみなす	不就業期間と就業期間とを同一扱い	就業日数を取りきりとしてすべて			
合計	100.0	49.4					12.3	38.3	0.0
		(100.0)	(49.8)	(7.7)	(35.1)	(7.4)			
産業 鉱業	100.0	42.8					14.4	42.8	−
		(100.0)	(58.6)	(10.4)	(22.7)	(8.4)			
建設業	100.0	49.1					15.0	35.9	−
		(100.0)	(56.0)	(9.4)	(29.1)	(5.5)			
製造業	100.0	53.0					11.7	35.1	0.1
		(100.0)	(47.6)	(5.4)	(39.4)	(7.6)			
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	54.7					13.8	31.5	−
		(100.0)	(63.0)	(1.1)	(32.1)	(3.8)			
運輸・通信業	100.0	38.7					7.9	53.4	−
		(100.0)	(39.3)	(9.8)	(45.4)	(5.5)			
卸売・小売業，飲食店	100.0	48.8					12.6	38.6	−
		(100.0)	(52.9)	(8.7)	(30.5)	(7.9)			
金融・保険業	100.0	59.8					14.2	25.9	0.1
		(100.0)	(76.4)	(3.7)	(12.7)	(7.2)			
不動産業	100.0	46.3					12.2	41.6	−
		(100.0)	(45.7)	(9.6)	(29.3)	(15.5)			
サービス業	100.0	49.6					13.2	37.2	−
		(100.0)	(49.5)	(9.3)	(32.8)	(8.3)			
規模 5,000人以上	100.0	69.5					11.7	18.4	0.4
		(100.0)	(82.5)	(2.3)	(12.3)	(2.8)			
1,000～4,999人	100.0	61.0					14.8	24.2	−
		(100.0)	(71.1)	(3.0)	(20.8)	(5.1)			
300～999人	100.0	57.9					14.4	27.8	−
		(100.0)	(62.7)	(4.1)	(28.7)	(4.4)			
100～299人	100.0	56.0					12.9	31.0	0.0
		(100.0)	(51.5)	(7.2)	(32.2)	(9.1)			
30～99人	100.0	46.3					11.8	41.8	0.0
		(100.0)	(46.8)	(8.5)	(37.4)	(7.2)			

第29表　産業、規模、母性保護措置等による不就業期間の取扱い別企業割合

(5)　妊娠中の休憩に関する措置

(%)

産業・規模	企業計	昇進・昇格の決定：労働者の出勤状況を考慮している	就業したものとみなす	一定割合を就業したものとみなす	不就業期間とする	就業すべき日数として取扱っていない	そもそも労働者の出勤状況を考慮していない	その他	不明	昇給の決定：労働者の出勤状況を考慮している	就業したものとみなす	一定割合を就業したものとみなす	不就業期間とする	就業すべき日数として取扱っていない	そもそも労働者の出勤状況を考慮していない	その他	不明
合計	100.0	46.1 (100.0)	(40.8)	(9.8)	(40.1)	(9.3)	14.6	39.4	0.0	48.2 (100.0)	(41.1)	(11.7)	(37.9)	(9.3)	13.0	38.8	0.0
産業　鉱業	100.0	46.2 (100.0)	(47.2)	(9.6)	(28.0)	(15.1)	16.2	37.5	−	50.7 (100.0)	(43.1)	(8.8)	(32.3)	(15.8)	14.0	35.3	−
建設業	100.0	45.5 (100.0)	(50.5)	(10.1)	(33.6)	(5.8)	18.5	36.0	−	47.3 (100.0)	(53.4)	(12.0)	(28.5)	(6.2)	18.1	34.7	−
製造業	100.0	50.5 (100.0)	(37.2)	(7.5)	(45.6)	(9.7)	13.6	36.0	0.0	52.7 (100.0)	(37.1)	(8.7)	(45.2)	(9.1)	11.3	35.9	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	49.2 (100.0)	(56.4)	(2.4)	(34.7)	(6.6)	15.9	34.9	−	49.0 (100.0)	(55.0)	(6.0)	(32.4)	(6.6)	14.6	36.4	−
運輸・通信業	100.0	37.7 (100.0)	(33.0)	(14.7)	(45.7)	(6.6)	10.2	52.1	−	40.6 (100.0)	(31.0)	(19.7)	(43.1)	(6.2)	7.1	52.4	−
卸売・小売業，飲食店	100.0	44.6 (100.0)	(45.7)	(9.3)	(33.7)	(11.4)	14.3	41.1	−	47.1 (100.0)	(44.8)	(12.9)	(31.0)	(11.3)	13.3	39.6	−
金融・保険業	100.0	50.3 (100.0)	(68.3)	(4.5)	(18.7)	(8.5)	19.5	30.2	−	55.4 (100.0)	(67.8)	(5.4)	(19.0)	(7.8)	14.4	30.2	−
不動産業	100.0	39.0 (100.0)	(28.8)	(14.1)	(34.5)	(22.6)	17.7	43.4	−	42.7 (100.0)	(34.1)	(16.0)	(28.9)	(21.0)	17.2	40.1	−
サービス業	100.0	44.8 (100.0)	(38.2)	(13.0)	(39.5)	(9.3)	16.0	39.2	−	46.1 (100.0)	(39.8)	(12.8)	(36.4)	(11.0)	15.0	39.0	−
規模　5,000人以上	100.0	53.3 (100.0)	(71.6)	(1.1)	(18.8)	(8.5)	18.9	27.7	−	58.8 (100.0)	(71.6)	(1.0)	(20.7)	(6.7)	14.0	27.1	−
1,000～4,999人	100.0	51.9 (100.0)	(58.4)	(4.1)	(29.7)	(7.8)	20.5	27.5	−	56.1 (100.0)	(57.9)	(3.5)	(31.0)	(7.5)	16.1	27.9	−
300～999人	100.0	49.2 (100.0)	(55.0)	(6.0)	(32.9)	(6.1)	20.0	30.8	−	53.0 (100.0)	(54.3)	(7.9)	(32.5)	(5.3)	16.3	30.6	−
100～299人	100.0	52.7 (100.0)	(43.2)	(8.1)	(38.5)	(10.2)	16.1	31.1	0.0	55.2 (100.0)	(43.3)	(9.9)	(36.9)	(9.9)	13.3	31.5	0.0
30～99人	100.0	43.6 (100.0)	(37.7)	(11.1)	(41.9)	(9.4)	13.4	43.0	−	45.5 (100.0)	(38.1)	(13.1)	(39.2)	(9.6)	12.5	42.1	−

第29表　産業、規模、母性保護措置等による不就業期間の取扱い別企業割合

(5)　妊娠中の休憩に関する措置（つづき）

(%)

産業・規模		企業計	退職金の算定								
			労働者の出勤状況を考慮している					その他			不明
				就業のないものとしたもみなし	一定割合を就業したとみなす	不就業期間と就業期間を合算する	就業日数を取扱いとしないものとしてすべて扱い	労働者の出勤状況を考慮していないもの			
合計		100.0	49.9					12.0	38.1	0.0	
			(100.0)	(50.3)	(7.1)	(35.1)	(7.5)				
産業	鉱業	100.0	45.1					14.4	40.5	−	
			(100.0)	(53.4)	(9.9)	(28.8)	(8.0)				
	建設業	100.0	50.0					15.0	35.0	−	
			(100.0)	(59.7)	(8.9)	(26.2)	(5.2)				
	製造業	100.0	53.8					11.3	34.7	0.1	
			(100.0)	(48.6)	(5.5)	(38.3)	(7.6)				
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	54.1					13.8	32.0	−	
			(100.0)	(61.0)	(1.1)	(34.1)	(3.8)				
	運輸・通信業	100.0	40.0					7.7	52.3	−	
			(100.0)	(42.1)	(8.9)	(43.7)	(5.3)				
	卸売・小売業，飲食店	100.0	48.8					12.1	39.1	−	
			(100.0)	(52.5)	(6.3)	(32.5)	(8.8)				
	金融・保険業	100.0	58.7					13.4	27.8	0.1	
			(100.0)	(75.5)	(3.8)	(13.4)	(7.3)				
	不動産業	100.0	46.1					12.3	41.6	−	
			(100.0)	(45.5)	(9.6)	(27.6)	(17.3)				
	サービス業	100.0	49.0					13.2	37.8	−	
			(100.0)	(46.6)	(9.4)	(35.5)	(8.4)				
規模	5,000人以上	100.0	64.5					12.0	23.1	0.4	
			(100.0)	(83.3)	(1.8)	(13.2)	(1.6)				
	1,000～4,999人	100.0	61.0					13.9	25.1	−	
			(100.0)	(70.8)	(2.3)	(21.8)	(5.1)				
	300～999人	100.0	57.1					13.9	28.9	−	
			(100.0)	(63.7)	(4.3)	(27.6)	(4.4)				
	100～299人	100.0	56.4					12.7	30.8	0.0	
			(100.0)	(52.1)	(5.8)	(33.1)	(9.0)				
	30～99人	100.0	46.9					11.5	41.5	0.0	
			(100.0)	(47.2)	(8.1)	(37.2)	(7.5)				

第29表　産業、規模、母性保護措置等による不就業期間の取扱い別企業割合

(6)　妊娠障害休暇

(%)

産業・規模	企業計	昇進・昇格の決定：労働者の出勤状況を考慮している	就業したものとみなす	一定割合を就業したものとみなす	不就業期間とする	就業すべき日数として取り扱っていない	そもそも労働者の出勤状況を考慮していない	その他	不明	昇給の決定：労働者の出勤状況を考慮している	就業したものとみなす	一定割合を就業したものとみなす	不就業期間とする	就業すべき日数として取り扱っていない	そもそも労働者の出勤状況を考慮していない	その他	不明
合計	100.0	45.5 (100.0)	(35.3)	(9.8)	(44.8)	(10.1)	14.5	40.0	0.0	47.7 (100.0)	(35.0)	(11.4)	(43.4)	(10.1)	12.9	39.4	0.0
産業 鉱業	100.0	40.3 (100.0)	(42.8)	(16.5)	(26.6)	(14.0)	16.2	43.5	−	44.8 (100.0)	(38.6)	(14.9)	(31.6)	(14.9)	14.0	41.3	−
建設業	100.0	46.1 (100.0)	(42.0)	(12.2)	(40.0)	(5.9)	18.0	35.9	−	47.8 (100.0)	(47.4)	(11.9)	(34.5)	(6.2)	17.6	34.6	−
製造業	100.0	50.0 (100.0)	(31.9)	(6.3)	(50.8)	(10.9)	13.3	36.7	0.0	52.6 (100.0)	(30.7)	(7.9)	(51.2)	(10.1)	11.0	36.5	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	47.1 (100.0)	(48.5)	(−)	(43.3)	(8.2)	16.8	36.2	−	47.7 (100.0)	(45.5)	(2.5)	(43.9)	(8.1)	15.5	36.8	−
運輸・通信業	100.0	35.8 (100.0)	(30.4)	(14.9)	(47.8)	(7.0)	10.2	54.0	−	38.8 (100.0)	(27.9)	(19.9)	(45.8)	(6.5)	6.8	54.4	−
卸売・小売業，飲食店	100.0	43.7 (100.0)	(40.1)	(10.0)	(38.0)	(12.0)	15.0	41.3	−	46.3 (100.0)	(38.5)	(13.3)	(36.3)	(11.9)	13.9	39.8	−
金融・保険業	100.0	46.8 (100.0)	(61.4)	(5.9)	(23.4)	(9.3)	16.1	37.1	−	49.4 (100.0)	(59.0)	(6.0)	(26.3)	(8.8)	13.8	36.8	−
不動産業	100.0	37.8 (100.0)	(21.2)	(11.8)	(46.3)	(20.7)	16.8	45.5	−	40.4 (100.0)	(23.4)	(13.8)	(43.1)	(19.7)	16.6	43.0	−
サービス業	100.0	44.5 (100.0)	(33.6)	(12.8)	(42.9)	(10.6)	15.9	39.5	−	45.7 (100.0)	(33.4)	(12.7)	(41.4)	(12.6)	15.1	39.3	−
規模 5,000人以上	100.0	49.8 (100.0)	(58.5)	(1.3)	(28.6)	(11.5)	16.8	33.4	−	56.0 (100.0)	(56.7)	(4.2)	(29.1)	(10.0)	11.9	32.1	−
1,000～4,999人	100.0	49.0 (100.0)	(46.4)	(4.0)	(40.4)	(9.2)	17.9	33.0	−	51.9 (100.0)	(44.4)	(3.4)	(43.3)	(8.8)	13.9	34.2	−
300～999人	100.0	49.6 (100.0)	(45.2)	(5.6)	(42.3)	(7.0)	19.9	30.5	−	53.6 (100.0)	(43.4)	(7.3)	(43.1)	(6.1)	16.0	30.4	−
100～299人	100.0	51.8 (100.0)	(35.7)	(7.6)	(46.0)	(10.8)	16.4	31.8	0.0	54.2 (100.0)	(34.7)	(9.8)	(44.9)	(10.6)	13.4	32.3	0.0
30～99人	100.0	43.1 (100.0)	(33.7)	(11.2)	(44.8)	(10.3)	13.4	43.5	−	45.1 (100.0)	(33.8)	(12.8)	(43.0)	(10.4)	12.4	42.5	−

第29表　産業、規模、母性保護措置等による不就業期間の取扱い別企業割合

(6)　妊娠障害休暇（つづき）

（%）

産業・規模		企業計	退職金の算定							
			労働者の出勤状況を考慮している					そもそも労働者の出勤状況を考慮していない	その他	不明
				就業したとみなすもの	合算期間の定割合とすもの一定期間をたとみなす	就業期間と不就業期間とを通算して取扱うもの	就業日数をもとに取扱うもの			
合計		100.0	49.0					12.0	38.9	0.0
			(100.0)	(45.1)	(7.1)	(39.8)	(8.0)			
産業	鉱業	100.0	43.6					14.4	42.0	－
			(100.0)	(49.8)	(15.3)	(29.8)	(5.1)			
	建設業	100.0	48.8					15.1	36.1	－
			(100.0)	(52.9)	(9.3)	(32.1)	(5.6)			
	製造業	100.0	53.7					10.8	35.5	0.0
			(100.0)	(43.2)	(5.1)	(43.1)	(8.6)			
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	52.3					14.7	33.0	－
			(100.0)	(55.5)	(－)	(40.5)	(3.9)			
	運輸・通信業	100.0	38.1					7.7	54.2	－
			(100.0)	(38.8)	(9.9)	(45.7)	(5.6)			
	卸売・小売業，飲食店	100.0	47.4					13.1	39.5	－
			(100.0)	(49.0)	(6.3)	(36.3)	(8.4)			
	金融・保険業	100.0	52.8					12.7	34.4	0.1
			(100.0)	(65.6)	(5.2)	(21.0)	(8.3)			
	不動産業	100.0	44.1					11.4	44.5	－
			(100.0)	(34.3)	(12.2)	(37.7)	(15.8)			
	サービス業	100.0	48.7					13.1	38.2	－
			(100.0)	(41.0)	(9.2)	(40.9)	(8.9)			
規模	5,000人以上	100.0	58.6					11.6	29.4	0.4
			(100.0)	(74.2)	(3.6)	(19.2)	(3.0)			
	1,000～4,999人	100.0	56.8					12.1	31.1	－
			(100.0)	(58.9)	(4.1)	(30.7)	(6.4)			
	300～999人	100.0	56.9					14.0	29.1	－
			(100.0)	(52.6)	(4.1)	(38.1)	(5.2)			
	100～299人	100.0	55.4					12.9	31.7	0.0
			(100.0)	(44.0)	(7.1)	(39.6)	(9.4)			
	30～99人	100.0	46.2					11.6	42.2	－
			(100.0)	(44.0)	(7.6)	(40.5)	(8.0)			

第29表　産業、規模、母性保護措置等による不就業期間の取扱い別企業割合

(7) 出産障害休暇

(%)

産業・規模	企業計	昇進・昇格の決定：労働者の出勤状況を考慮している	就業したものとみなす	一定割合を就業したものとみなす	不就業期間とする	就業すべき日数として取り扱っていない	そもそも労働者の出勤状況を考慮していない	その他	不明	昇給の決定：労働者の出勤状況を考慮している	就業したものとみなす	一定割合を就業したものとみなす	不就業期間とする	就業すべき日数として取り扱っていない	そもそも労働者の出勤状況を考慮していない	その他	不明
合計	100.0	45.1 (100.0)	(34.4)	(9.8)	(45.5)	(10.3)	14.5	40.4	0.0	47.3 (100.0)	(34.0)	(11.3)	(44.3)	(10.4)	12.8	39.9	0.0
産業　鉱業	100.0	40.3 (100.0)	(42.8)	(16.5)	(26.6)	(14.0)	16.2	43.5	−	44.8 (100.0)	(38.6)	(14.9)	(31.6)	(14.9)	14.0	41.3	−
建設業	100.0	46.1 (100.0)	(42.0)	(12.2)	(40.0)	(5.9)	18.0	35.9	−	47.7 (100.0)	(47.2)	(11.9)	(34.6)	(6.2)	17.6	34.7	−
製造業	100.0	49.7 (100.0)	(31.3)	(6.2)	(51.4)	(11.0)	13.3	37.0	0.0	52.1 (100.0)	(30.1)	(7.6)	(51.9)	(10.3)	10.9	36.9	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	47.1 (100.0)	(48.5)	(−)	(43.3)	(8.2)	16.8	36.2	−	47.7 (100.0)	(45.5)	(2.5)	(43.9)	(8.1)	15.5	36.8	−
運輸・通信業	100.0	35.3 (100.0)	(30.6)	(14.2)	(48.1)	(7.1)	10.1	54.3	0.3	38.3 (100.0)	(28.1)	(20.1)	(45.3)	(6.5)	6.7	55.0	−
卸売・小売業，飲食店	100.0	43.3 (100.0)	(39.3)	(10.1)	(38.5)	(12.1)	15.0	41.8	−	45.8 (100.0)	(36.8)	(13.4)	(37.7)	(12.0)	13.9	40.3	−
金融・保険業	100.0	46.7 (100.0)	(61.3)	(5.9)	(23.5)	(9.3)	16.1	37.1	0.1	49.3 (100.0)	(58.8)	(6.0)	(26.3)	(8.8)	13.8	36.9	−
不動産業	100.0	37.8 (100.0)	(21.2)	(11.8)	(46.3)	(20.7)	16.8	45.5	−	40.4 (100.0)	(23.4)	(13.8)	(43.1)	(19.7)	16.6	43.0	−
サービス業	100.0	43.8 (100.0)	(30.5)	(13.3)	(45.0)	(11.2)	15.7	40.5	−	45.0 (100.0)	(31.0)	(12.4)	(43.4)	(13.2)	14.8	40.2	−
規模　5,000人以上	100.0	48.4 (100.0)	(57.3)	(1.4)	(28.7)	(12.6)	16.8	34.8	−	54.3 (100.0)	(55.3)	(4.3)	(30.1)	(10.3)	11.9	33.8	−
1,000～4,999人	100.0	47.6 (100.0)	(45.4)	(3.7)	(41.9)	(9.0)	18.1	34.3	−	50.9 (100.0)	(43.5)	(3.1)	(44.9)	(8.5)	13.7	35.4	−
300～999人	100.0	48.9 (100.0)	(44.5)	(5.6)	(42.8)	(7.1)	19.6	31.5	0.0	52.7 (100.0)	(43.1)	(7.2)	(43.4)	(6.2)	15.7	31.5	0.1
100～299人	100.0	51.5 (100.0)	(34.9)	(7.5)	(46.4)	(11.3)	16.2	32.1	0.2	53.8 (100.0)	(34.3)	(9.4)	(45.1)	(11.2)	13.3	32.9	0.0
30～99人	100.0	42.8 (100.0)	(32.8)	(11.2)	(45.6)	(10.3)	13.4	43.9	−	44.7 (100.0)	(32.5)	(12.8)	(44.1)	(10.6)	12.4	42.9	−

第29表　産業、規模、母性保護措置等による不就業期間の取扱い別企業割合

(7)　出産障害休暇（つづき）

（%）

産業・規模	退職金の算定							
	労働者の出勤状況を考慮している					そもそも労働者の出勤状況を考慮していない	その他	不明
		就業したとみなす	就業日数割合とみなす	就業期間とみなす	就業日数をとりきりとしない扱い			
合計	48.6				12.0	39.4	0.0	
	(100.0)	(44.4)	(7.1)	(40.3)	(8.2)			
産業 鉱業	43.6				14.4	42.0	－	
	(100.0)	(49.8)	(15.3)	(29.8)	(5.1)			
建設業	48.8				15.1	36.1	－	
	(100.0)	(52.9)	(9.3)	(32.1)	(5.6)			
製造業	53.1				10.8	36.0	0.0	
	(100.0)	(42.3)	(5.1)	(43.9)	(8.8)			
電気・ガス・熱供給・水道業	52.3				14.7	33.0	－	
	(100.0)	(55.5)	(－)	(40.5)	(3.9)			
運輸・通信業	37.9				7.6	54.4	－	
	(100.0)	(38.6)	(9.9)	(45.8)	(5.6)			
卸売・小売業，飲食店	46.9				13.1	40.0	－	
	(100.0)	(48.3)	(6.4)	(36.8)	(8.5)			
金融・保険業	52.1				12.7	35.1	0.1	
	(100.0)	(65.8)	(5.2)	(20.5)	(8.4)			
不動産業	44.1				11.4	44.5	－	
	(100.0)	(34.3)	(12.2)	(37.7)	(15.8)			
サービス業	48.0				12.9	39.1	－	
	(100.0)	(40.1)	(8.9)	(41.6)	(9.5)			
規模 5,000人以上	56.8				11.6	31.2	0.4	
	(100.0)	(72.8)	(3.7)	(19.7)	(3.7)			
1,000～4,999人	55.4				12.1	32.5	－	
	(100.0)	(58.0)	(4.2)	(31.7)	(6.1)			
300～999人	55.8				14.0	30.2	－	
	(100.0)	(51.8)	(4.0)	(38.9)	(5.3)			
100～299人	55.1				12.7	32.1	0.0	
	(100.0)	(43.3)	(6.8)	(40.1)	(9.8)			
30～99人	45.8				11.6	42.7	－	
	(100.0)	(43.4)	(7.6)	(40.9)	(8.0)			

第30表　産業、規模、妊産婦が働きやすい環境をつくるための工夫別企業割合（M. A.）

（%）

産業・規模		企業計	母性健康管理措置を十分に周知している	医師等の指導がなくても労働条件に配慮している	臥床できる設置など休憩室をなどの職場環境を整備している	妊産婦が気軽に相談できる体制を整備している	妊産婦が働きやすいように職場の環境を作っている	その他	特になし	不明
合計		100.0	11.7	34.4	7.5	17.7	17.1	0.8	52.5	−
産業	鉱業	100.0	14.5	32.4	4.4	12.6	19.1	−	59.2	−
	建設業	100.0	15.3	35.8	6.1	14.0	17.2	0.0	53.9	−
	製造業	100.0	13.0	37.8	9.2	21.4	18.4	0.4	47.5	−
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	23.4	45.8	11.9	22.7	22.1	2.3	38.9	−
	運輸・通信業	100.0	8.3	28.2	5.3	9.0	10.6	0.3	67.4	−
	卸売・小売業，飲食店	100.0	7.8	32.3	6.5	16.9	17.1	2.2	52.0	−
	金融・保険業	100.0	33.6	49.5	16.2	33.7	28.3	1.3	27.8	−
	不動産業	100.0	14.5	30.1	2.8	18.7	18.8	1.0	57.7	−
	サービス業	100.0	12.0	32.6	7.4	18.5	17.4	0.7	53.6	−
規模	5,000人以上	100.0	55.5	69.3	24.4	47.7	29.8	3.5	7.3	−
	1,000 ～ 4,999人	100.0	38.2	56.0	15.2	38.6	26.2	1.6	20.7	−
	300 ～ 999人	100.0	22.7	49.2	12.0	31.7	27.5	1.1	31.1	−
	100 ～ 299人	100.0	14.1	40.1	9.2	21.9	20.3	1.0	43.9	−
	30 ～ 99人	100.0	9.1	30.6	6.3	14.4	14.9	0.7	58.0	−

第31表　産業、規模、妊産婦からの相談対応者別企業割合（M. A.）

（%）

産業・規模		妊産婦が気軽に相談できる相談体制を整備している企業計	人事労務担当部署の担当者	健康管理担当部署の担当者	所属先（直属）の上司	衛生管理者	産業医	産業保健婦又は産業看護婦	機会均等推進責任者	その他	無回答
合計		100.0	65.5	15.5	57.0	18.1	24.7	10.4	7.4	2.9	－
産業	鉱業	100.0	88.2	17.6	52.9	35.3	11.8	11.8	17.6	－	－
	建設業	100.0	59.7	12.3	51.7	24.9	33.1	14.5	10.9	7.3	－
	製造業	100.0	67.6	16.1	56.5	18.8	25.6	8.9	9.0	2.2	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	67.0	17.2	54.4	18.5	32.1	33.0	5.4	2.8	－
	運輸・通信業	100.0	60.6	24.2	45.0	31.9	21.3	6.1	6.6	17.0	－
	卸売・小売業，飲食店	100.0	65.7	13.1	60.0	13.4	17.4	6.1	6.0	0.3	－
	金融・保険業	100.0	74.3	20.1	69.4	14.8	29.3	11.0	9.6	1.9	－
	不動産業	100.0	66.5	19.1	49.0	9.3	30.0	5.7	6.8	1.9	－
	サービス業	100.0	64.3	15.3	60.8	14.2	26.2	17.2	3.5	0.8	－
規模	5,000人以上	100.0	52.8	40.7	63.2	7.4	51.8	56.9	9.3	7.4	－
	1,000 ～ 4,999 人	100.0	58.0	27.0	51.2	9.7	48.5	46.0	6.4	3.5	－
	300 ～ 999 人	100.0	68.0	22.5	61.3	16.4	36.7	19.8	5.9	1.4	－
	100 ～ 299 人	100.0	71.7	20.4	56.2	24.7	27.8	7.7	11.8	0.1	－
	30 ～ 99 人	100.0	62.9	10.7	56.8	16.1	18.8	6.5	5.8	4.3	－

Ⅳ　平成１２年度女性雇用管理基本調査票

総務庁承認 No. 22151
承認期限 平成13年3月31日まで

※ 都道府県番号	※ 企業一連番号	※ 産業分類番号

※印欄は記入しないでください。

平成１２年度女性雇用管理基本調査票 ㊙

労働省女性局

この調査票は、統計以外の目的に使用されることはありませんので、事実をありのまま記入してください。

－記入上の注意－

1．この調査は、企業を単位として行います。本社事業所だけでなく、支店、出張所、工場等を含めた企業全体の雇用管理について記入してください。

2．この調査は、常用労働者（注１）を対象として行うものです。したがって、パートタイマー等と呼ばれている労働者であっても、注１の要件に該当する者であれば、常用労働者に含みます。

3．この調査は、平成12年10月1日現在で記入してください。

4．記入が終わった調査票は、同封の返信用封筒により、平成12年10月31日までに下記へ返送してください。

5．記入に当たって御質問がありましたら、下記労働局雇用均等室又は労働省女性局女性政策課（電話03－3593－1211、内線5622）までお問い合わせください。

問い合わせ先

記入者	所属部課 電話番号	（　　）　内線
	氏名（フリガナ）	

（注１）「常用労働者」とは、以下の者をいいます。

① 期間を定めずに、又は１か月を超える期間を定めて雇われている者

② 臨時又は日雇労働者で、調査日前２か月（12年８月、９月）の各月にそれぞれ18日以上雇われた者

③ 取締役、理事などの役員のうちで常時勤務して、一般労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者

④ 事業主の家族であって、その事業所に常時勤務して給与の支払いを受けている者

（注２）「一般労働者」には、正規の社員・従業員の人数を、「パートタイマー等」には、「一般労働者」を除いた常用労働者数を記入してください。

Ⅰ 企業の属性に関する事項

企業名				
所在地				
主な事業内容又は主要製品				
企業の全常用労働者数（注２）	総数　人	うち女性　人	労働組合の有無	有・無
	内訳 一般労働者　人	内訳 一般労働者　人		
	内訳 パートタイマー等　人	内訳 パートタイマー等　人		

Ⅱ 女性の雇用管理に関する事項

問１～問７については一般労働者について記入し、問８以降については一般労働者以外も含めた全常用労働者について記入してください。

１．採用について

問１　平成１２年春卒業の新規学卒者を採用しましたか。また、過去１年間において中途採用を行いましたか。採用区分ごとに該当する番号を○で囲んでください（職種・コースにより異なる場合は該当する番号をすべて○で囲んでください）（注３）。

採用区分 ＼ 採用状況			採用あり						採用なし
			いずれの職種･コースとも同じ			職種･コースにより異なる(複数回答)			
			男女とも採用	女性のみ採用	男性のみ採用	男女とも採用	女性のみ採用	男性のみ採用	
新規学卒者	四年制大学卒（大学院卒を含む）	事務・営業系	1	2	3	4	5	6	7
		技術系	1	2	3	4	5	6	7
	短大・高専卒	事務・営業系	1	2	3	4	5	6	7
		技術系	1	2	3	4	5	6	7
	高　校　卒	事務・営業系	1	2	3	4	5	6	7
		技術系	1	2	3	4	5	6	7
中途採用者			1	2	3	4	5	6	7

（注３）「職種・コース」とは、採用区分の「事務・営業系」等よりさらに細分された職種・コースをいいますが、こうした職種・コースがない場合にも該当する採用状況の番号を○で囲んでください。
「職種・コースにより異なる場合」とは、例えば、男女とも採用、女性のみ採用及び男性のみ採用した職種・コースがそれぞれある場合は４、５、６を○で囲んでください。

（問１で「中途採用者」として「女性を採用」（１、２、４、５に○）した企業のみ、お答えください。）

問２　出産・育児期に一度就業を中断し、子育てが一段落したところで再就職する女性、いわゆる再就職女性を過去１年間に採用しましたか。また、再就職女性の採用について、３年前と比べた状況はどうですか。該当する番号を○で囲んでください。

過去１年間の再就職女性の採用状況	
採用あり	採用なし
1	2

３年前と比べた再就職女性の採用状況		
増えた	変わらない	減った
1	2	3

問３　貴社において、コース別雇用管理制度（注４）はありますか。

あり	1
なし	2
あったが廃止した	3

廃止年			
	昭和	1	
	平成	2	年

（注４）コース別雇用管理制度とは、企画的業務や定型的業務等の業務内容や、転居を伴う転勤の有無等によって幾つかのコースを設定して、コースごとに異なる配置・昇進、教育訓練等の雇用管理を行うシステムをいい、「一般職・総合職」「一般職・事務職」などその呼称の如何を問いません。また一定の業務内容や専門性等によってコース類似の複数の雇用管理グループを形成したり、勤務地のみによってグループ分けし、コース類似のグループごとに異なる雇用管理を行う場合もこれに含まれます。

（コース別雇用管理制度がある企業のみ、お答えください。）

→ (1) 下記のコースはありますか。ある場合はコースごとに平成１２年春卒業の新規学卒者の採用状況について、該当する番号を○で囲んでください。

業務内容等	コースあり				コースなし
	採用あり			採用なし	
	男女とも採用	女性のみ採用	男性のみ採用		
企画的業務に従事し、全国的規模の転勤のあるコース	1	2	3	4	5
上記に準ずる業務に従事するものの、転居を伴う転勤がない又は一定地域内のみの転勤があるコース	1	2	3	4	5
専門的業務に従事するコース	1	2	3	4	5
定型的業務に従事し、転居を伴う転勤のないコース	1	2	3	4	5
その他（具体的には　　）	1	2	3	4	5

(2) コース転換制度がありますか。

あり	1
なし	2

(3) 過去3年間でコース別雇用管理制度について見直しをしましたか。

した	1
検討中	2
しなかった	3

具体的にどのような見直しをしましたか。あるいは、具体的にどのような見直しを検討していますか。該当する番号をすべて○で囲んでください。

昇格に上限のあるコースの昇格上限を引き上げるなど、各コースの処遇の見直し	1
一方へのコース転換のみ認めていたものを両方向とするなど、コース転換の柔軟化	2
勤務地を限定したコースを追加するなど、転勤の有無、範囲によるコース区分の見直し	3
職務内容、職務レベルの高低によってコースを分割、またはコースの統合	4
コース間を区分する要件の見直し（注5）	5
従来女性の割合が著しく低かったコースに優先的に女性を配置	6
従来女性のみのコースであったものを男女不問に見直し	7
その他（具体的には　　）	8

（注5）例えば、コース間を区分する要件として、転勤の有無を要件としないことにするなど。

2．配置について

問4　現在、次の部門における男女の配置状況はどうなっていますか。また、女性の配置について、3年前と比べた状況はどうですか。部門ごとに該当する番号を○で囲んでください。

配置状況／部門	現在の配置状況（注6）				3年前と比べた女性の配置状況（女性割合）		
	いずれの職場にも男女とも配置	女性のみ配置の職場がある	男性のみ配置の職場がある	該当する職務なし	増えた	変わらない	減った
人事・総務・経理	1	2	3	4	1	2	3
企画・調査・広報	1	2	3	4	1	2	3
研究・開発・設計	1	2	3	4	1	2	3
情報処理	1	2	3	4	1	2	3
営業	1	2	3	4	1	2	3
販売・サービス	1	2	3	4	1	2	3
生産（注7）	1	2	3	4	1	2	3

（注6）「職場」は、「課または同程度のグループ」としてお答えください。
（注7）「生産」には、建設、運輸、物流部門も含まれます。

問5　過去3年間の配置転換の実施状況はどうですか。配置転換の種類ごとに該当する番号を1つ○で囲んでください。

配置転換の種類	配置転換の実施状況				
	男女とも実施	女性のみ実施	男性のみ実施	男女とも実施せず	該当の事業所なし
事業所内配置転換	1	2	3	4	—
転居を伴わない事業所間配置転換	1	2	3	4	5
転居を伴う事業所間配置転換	1	2	3	4	5
海外への配置転換	1	2	3	4	5

3．昇進について

問6　係長以上の管理職（注8）及び女性管理職は何人いますか。該当者がいない場合は0を記入してください。また、女性管理職について、3年前と比べた状況はどうですか。管理職ごとに該当する番号を○で囲んでください。

登用状況／管理職	管理職数	うち女性	3年前と比べた女性の登用状況（女性割合） 増えた	変わらない	減った
役　　員	人	人	1	2	3
部長相当職			1	2	3
課長相当職			1	2	3
係長相当職			1	2	3

（注8）管理職について
① 管理職には、企業の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。
② 部長・課長等の役職名を採用していない場合や、次長等役職欄にない職については、貴企業の実態により、どの役職に該当するか適宜判断してください。

（問6で「女性管理職が少ない（1割未満）あるいは全くいない役職区分が1つでもある」企業のみ、お答えください。）

問7　女性管理職が少ない（1割未満）あるいは全くいない役職区分が1つでもある場合、それはどのような理由からですか。該当する番号をすべて○で囲んでください。

必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいない	1
将来就く可能性のある女性はいるが、現在、役職に就くための在職年数等を満たしている者はいない	2
勤続年数が短く、役職者になるまでに退職する	3
時間外労働が多い、又は深夜業がある	4
出張、全国転勤がある	5
顧客が女性管理職をいやがる	6
家庭責任があるので責任ある仕事に就けられない	7
仕事がハードで女性には無理である	8
女性が希望しない	9
上司・同僚・部下となる男性が女性管理職を希望しない	10
その他（具体的には　　）	11

4．女性の活用について

問8　過去の雇用慣行や性別役割分担意識などが原因で男女労働者の間に事実上生じている格差の是正を目的として行う措置、すなわち女性の能力発揮促進のための企業の積極的取組（ポジティブ・アクション）を貴社ではどのように推進していますか（注9）。

既に、取り組んでいる	1
今後、取り組むこととしている	2
今のところ取り組む予定はない	3
わからない	4

（注9）ポジティブ・アクションについて
具体的には、女性の採用拡大・職域拡大、女性の管理職の増加、女性の勤続年数の伸長、職場環境・風土の整備等のための取組があります。問10の取組事項を参照してください。

（問8で「1.既に、取り組んでいる」「2.今後、取り組むこととしている」に○を付けた企業のみ、お答えください。）

問9　社内でポジティブ・アクションを推進することが必要であると考えるのは、どのような理由からですか。該当する番号をすべて○で囲んでください。

女性の能力の有効活用により、経営の効率化を図るため	1
労働力人口の減少が見込まれているため	2
顧客ニーズに的確に対応するため	3
社会的趨勢であり、法律で規定されているため	4
企業イメージの向上に資するため	5
職場全体としてのモラールの向上に資するため	6
労働者の職業意識や価値観の多様化に対応するため	7
その他（具体的には　　）	8

（問８で「１.既に、取り組んでいる」「２.今後、取り組むこととしている」に○を付けた企業のみ、お答えください。）

問 10　ポジティブ・アクションとしてどのようなことに取り組んだり、取り組むこととしていますか。取組状況について事項ごとに該当する番号を○で囲んでください。

取組状況／取組事項	行っている	行っていない 今後、行う予定 有	行っていない 今後、行う予定 無
女性の能力発揮に関する担当部局を定める、担当者・責任者を選任する等、企業内の推進体制を整備する	1	2	3
女性の能力発揮の状況や能力発揮に当たっての問題点の調査・分析を行う	1	2	3
女性の能力発揮のための計画を策定する	1	2	3
女性がいない又は少ない職務について、意欲と能力のある女性を積極的に採用する	1	2	3
女性がいない又は少ない職務・役職について、意欲と能力のある女性を積極的に登用する	1	2	3
女性がいない又は少ない職務・役職に女性が従事するため、教育訓練を積極的に実施する	1	2	3
中間管理職男性や同僚男性に対し、女性の能力発揮の重要性についての啓発を行う	1	2	3
性別により評価することがないよう人事考課基準を明確に定める	1	2	3
体力面での個人差を補う器具、設備等を設置する等、働きやすい職場環境を整備する	1	2	3
仕事と家庭との両立のための制度（法律を上回る）を整備し、活用を促進する	1	2	3
男女の役割分担意識に基づく慣行の見直し等、職場環境・風土を改善する	1	2	3
その他（具体的には　　）	1	2	3

（問８で「今のところ取り組む予定はない」に○を付けた企業のみ、お答えください。）

問 11　ポジティブ・アクションに取り組まないのはどのような理由からですか。該当する番号を１つ○で囲んでください。

日常の業務が忙しいため、対応する余裕がない	1
コストの上昇につながる	2
十分に女性が能力発揮し、活躍しているため	3
男性からの理解が得られない	4
ポジティブ・アクションの手法がわからない	5
その他（具体的には　　）	6

問 12　女性の活用に当たっては、どのような問題がありますか。該当する番号をすべて○で囲んでください。

女性の勤続年数が平均的に短い	1
家庭責任を考慮する必要がある	2
一般的に女性は職業意識が低い	3
顧客や取引先を含め社会一般の理解が不十分である	4
中間管理職の男性や同僚の男性の認識、理解が不十分である	5
時間外労働、深夜業をさせにくい	6
女性のための就業環境の整備にコストがかかる	7
重量物の取り扱いや危険有害業務について、法制上の制約がある	8
女性の活用方法が分からない	9
その他（具体的には　　）	10
特になし	11

問 13　平成１１年４月１日からの女性の時間外・休日労働、深夜業の規制の解消に伴い、貴社の女性の雇用管理はどのように変わったと考えますか。該当する番号をすべて○で囲んでください。

責任ある職務につく女性が増えた	1
女性が配置される部署が広がった	2
女性の採用が増えた	3
女性の時間外労働が増えた	4
女性の休日労働が増えた	5
女性が深夜業をするようになった	6
その他（具体的には　　）	7
特に変わらない	8

５．セクシュアルハラスメントの防止のための取組について

問 14　貴社においてセクシュアルハラスメントは起こりうることと思いますか。

思う	1
思わない	2
わからない	3

問 15　貴社においてセクシュアルハラスメントが起こった場合、対応として特に難しいと感じているのはどのようなことですか。該当する番号をすべて○で囲んでください。

プライバシーの保持が難しい	1
男性にこの問題を理解させるのが難しい	2
微妙な問題なので、相談を受ける時にどういう点に留意すべきかわからない	3
女性が精神的ダメージを受けている場合の対応の仕方がわからない	4
当事者の言い分が食い違う等、事実確認が難しい	5
相談を受けた後、社内でどのように対処したらよいかわからない	6
日常の業務が忙しいため、対応する余裕がない	7
その他（具体的には　　）	8
特になし	9

６．母性保護等について

問 16　産前産後休業期間について、法律を上回る期間の休業を認める制度を持っていますか。（注 10）

			産前と産後を分けて規定				産前と産後を通算して規定	
単胎妊娠	上回っている	1	産前	週	産後	週	通算	週
	法定どおり	2		日		日		日

			産前と産後を分けて規定				産前と産後を通算して規定	
多胎妊娠	上回っている	1	産後	週	産後	週	通算	週
	法定どおり	2		日		日		日

（注 10）労働基準法では、産前６週間（多胎妊娠の場合は 14 週間）は女性が請求した場合、就業させることはできません。また、産後８週間は女性を就業させることはできません。ただし、産後６週間を経過した後に労働者本人が請求し、医師が支障ないと認めた業務には就かせることはできます。

問 17　産前産後休業及び育児時間中の賃金の取扱いについて、該当する番号を○で囲んでください。

母性保護措置の種類 ＼ 休業中の賃金	有給		無給
	全期間１００％支給	その他	
産前産後休業（注 11）	1	2	3
育児時間	1	2	3

（注 11）社会保険給付のみの場合は無給としてください。

問 18　母性健康管理に関する制度の有無、賃金の取扱いについて、それぞれ該当する番号を○で囲んでください。（注 12）

制度の種類 ＼ 制度の有無、休業中又は短縮時間中の賃金	制度あり			制度なし
	有給		無給	
	全期間１００％支給	その他		
妊娠中出産後の通院休暇制度	1	2	3	4
妊娠中の通勤緩和措置	1	2	3	4
妊娠中の休憩に関する措置	1	2	3	4
妊娠障害休暇	1	2	3	4
出産障害休暇	1	2	3	4

（注 12）「妊娠中出産後の通院休暇制度」とは母子保健法に基づく定期健康診断を受診するための通院に要する時間の休暇を認める制度を、「妊娠中の通勤緩和措置」とは妊婦が混雑時を避けて通勤できるような時差出勤や勤務時間の短縮を認める措置を、「妊娠中の休憩に関する措置」とは妊婦が適宜の休養や補食ができるよう休憩時間の延長や休憩回数の増加、休憩時間帯の変更を認める措置を、「妊娠障害休暇」とは悪阻、貧血、切迫流早産、妊娠中毒症等妊娠中の障害に対して休暇を認める措置（いわゆる「つわり休暇」を含む）を、「出産障害休暇」とは産後の回復不全に対して休暇を認める措置をいいます（いずれの休暇についても一般の病気休暇で対応している場合を含みます。）。

問 19　過去１年間に妊娠又は出産した女性はいましたか。

妊娠・出産者あり	1
妊娠・出産者なし	2
把握していない	3

（問 19 で「妊娠・出産者あり」に○を付けた企業のみ、お答えください。）

問 20　過去１年間に妊娠・出産した女性の中で、次の母性保護等の措置を請求した者はいましたか。該当する番号を○で囲んでください。

請求者の有無 ＼ 措置	育児時間	妊娠中の軽易業務転換	妊娠中・出産後の通院休暇	妊娠中の通勤緩和	妊娠中の休憩に関する措置	妊娠障害休暇	出産障害休暇
請求者有り	1	1	1	1	1	1	1
請求者無し	2	2	2	2	2	2	2
把握していない	3	3	3	3	3	3	3

問 21　過去１年間に妊娠・出産、育児（ここでは産後休業又は育児休業終了後、復職して１年以内）を理由として退職した女性はいましたか。退職時期について、該当する番号をすべて○で囲んでください。

退職した女性がいる	
妊娠中であって産前休業前に	1
産前産後休業期間中	2
育児休業期間中	3
産後休業又は育児休業終了後、復職して１年以内に	4
退職した女性がいない	5
把握していない	6

問22　昇進・昇格の決定等に関して、産前産後休業、育児時間等の母性保護措置や妊娠中又は出産後の通院休暇制度、妊娠中の通勤緩和措置、妊娠中の休憩に関する措置、妊娠障害休暇等の母性健康管理の措置を取得したことによる不就業期間をどのように取り扱っていますか。それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

事項 / 不就業期間 / 不就業期間の取扱い		昇進・昇格の決定							昇給の決定							退職金の算定						
		産前産後休業	育児時間	妊娠中出産後の通院休暇制度	妊娠中の通勤緩和措置	妊娠中の休憩に関する措置	妊娠障害休暇	出産障害休暇	産前産後休業	育児時間	妊娠中出産後の通院休暇制度	妊娠中の通勤緩和措置	妊娠中の休憩に関する措置	妊娠障害休暇	出産障害休暇	産前産後休業	育児時間	妊娠中出産後の通院休暇制度	妊娠中の通勤緩和措置	妊娠中の休憩に関する措置	妊娠障害休暇	出産障害休暇
労働者の出勤状況を考慮している	不就業期間を就業したものとみなす	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	不就業期間の一定割合を就業したものとみなす	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	不就業期間とする	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	そもそも就業すべき日数として取り扱っていない	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
そもそも労働者の出勤状況を考慮していない		5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
その他		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6

問23　妊産婦が働きやすい環境を作るために工夫していることはありますか。該当する番号をすべて○で囲んでください。

母性健康管理措置を十分に周知している	1
医師等の指導がなくても妊産婦の申し出により業務を軽減したり、勤務時間の弾力化を図るなど、労働条件に配慮している	2
妊産婦が臥床できる休憩室を設置したり、作業環境を見直すなど、職場環境を整備している	3
妊産婦が気軽に相談できる体制を整備している	4
妊産婦が働きやすくするための職場の雰囲気作りに努めている	5
その他（具体的には　　）	6
特になし	7

（問23で「妊産婦が気軽に相談できる相談体制を整備している」に○を付した企業のみ、お答えください。）

問24　妊産婦からの相談には誰が対応していますか。該当する番号をすべて○で囲んでください。

人事労務担当部署の担当者	1	産業医	5
健康管理担当部署の担当者	2	産業保健婦又は産業看護婦	6
所属先（直属）の上司	3	機会均等推進責任者	7
衛生管理者	4	その他（具体的には　　）	8

お忙しいところ、調査にご協力いただきましてありがとうございました。

平成１３年７月発行

平成12年度女性雇用管理基本調査結果報告書
雇用均等・児童家庭局調査資料No.4

発　行　厚生労働省雇用均等・児童家庭局
雇用均等政策課

〒100-8916
東京都千代田区霞が関１－２－２

印　刷　〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-2
株式会社　三　響　社